



浜松市戦略計画2016 評価レポート



戦略計画 2016 の評価に当たって

政策・事業シートの評価結果に基づき、戦略計画の評価書を作成しました。

これにより、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

平成 29 年 8 月

目 次

I 評価の位置付け	1
II 分野別計画の評価	3
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	4
1 産業経済	5
2 子育て・教育	21
3 安全・安心・快適	36
4 環境・エネルギー	61
5 健康・福祉	71
6 文化・生涯学習	82
7 地方自治・都市経営	89
III 総合戦略の評価	111
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	112
基本目標Ⅰ「若者がチャレンジできるまち」	113
基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」	117
基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」	121
IV 重点戦略の評価	127
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	128
1 地元産業力の強化	129
2 こども第一主義で未来をつくる	133
3 健康寿命の延伸	137
4 クリーンで持続可能な社会の形成	141
5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	144
6 協働による創造都市の推進	148
7 自立・自律した都市運営	152

やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松

都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の周知に向け、親しみやすくロゴマーク化しました。各種配布物に活用してください

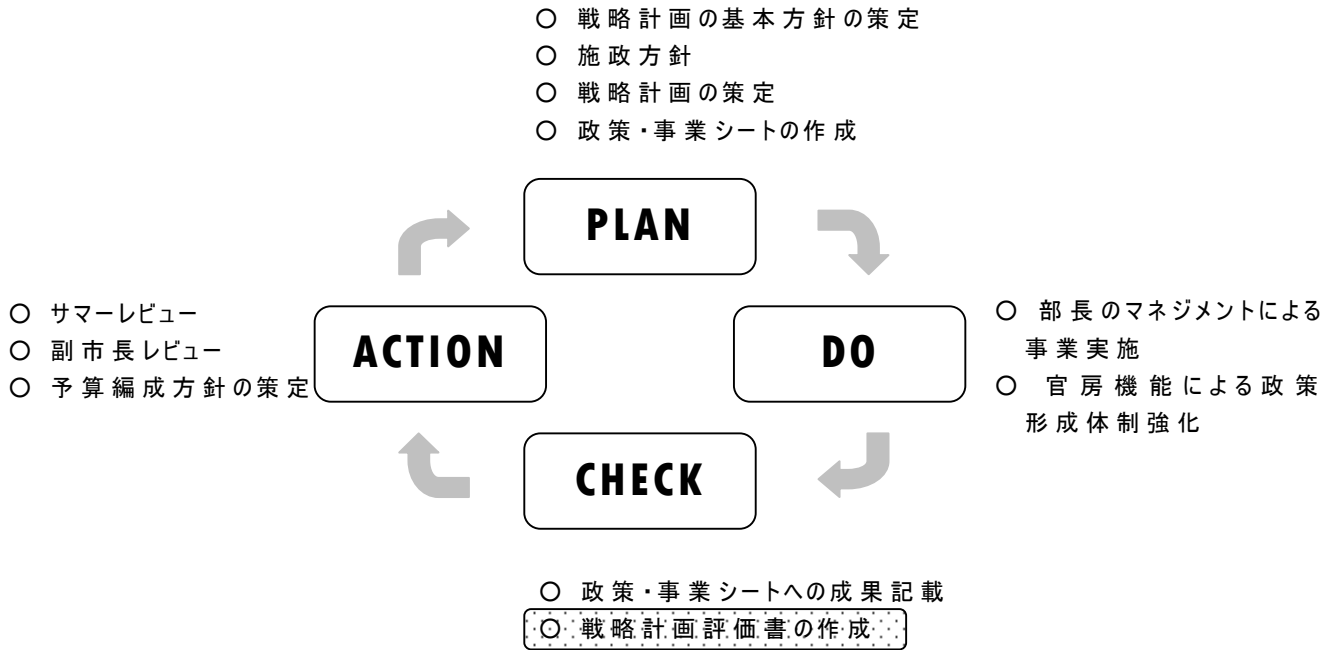
I 評価の位置付け



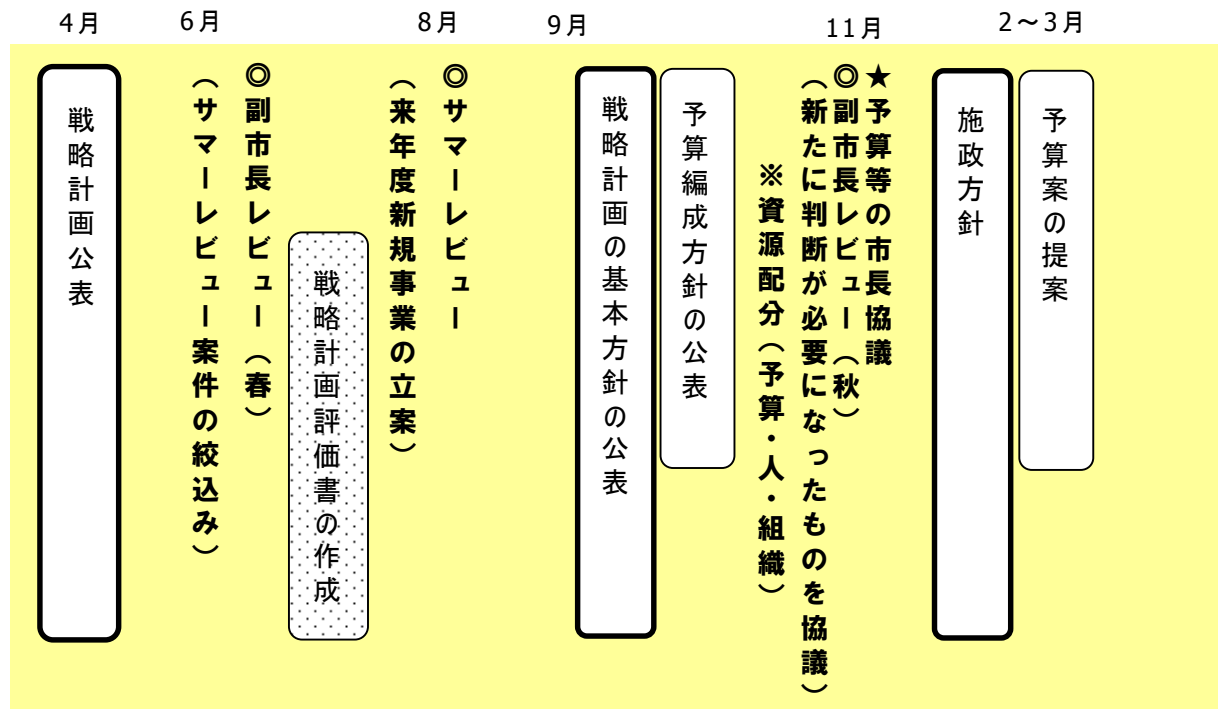
PDCA サイクル全体像

総合計画は、「戦略計画」及び「政策・事業シート」を毎年作成し、「重点戦略」及び「主な事業」について PDCA サイクルにより進捗管理しています。PDCA サイクルにおける「CHECK」のため、戦略計画の評価を行います。

【PDCAサイクルにおける主な取り組み】



【マネジメントフロー（全体像）】



Ⅱ 分野別計画の評価



[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	64	82	78%	91%	B
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,060	11,707	97%		
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%		

$$11,707 \div 12,060 \times 100(\%) = 97\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	64	82	78%	91%	B
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,060	11,707	97%		
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%		

$$64 \div 82 \times 100(\%) = 78\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

* 指標達成率の値が 100% 以上の場合は、100% として計算

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	64	82	78%	91%	B
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,060	11,707	97%		
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%		

$$(78 + 97 + 100) \div 3(\%) = 91\%$$

理想の姿 (30年後)	◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
------------------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。
------------------------	--

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 80%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	世界の一步先を行く産業・サービスの創造
--------------	---------------------

責任者	産業部長 佐藤 洋一 観光・ブランド振興担当部長 山下 文彦
------------	-----------------------------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課)	79%	B
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課 計量検査所)	98%	B
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課 公営競技室)	100%	A
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業振興課)	100%	A
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 (産業振興課)	78%	B
企業誘致の推進による産業集積の促進 (産業総務課)	47%	C
企業誘致の推進による産業集積の促進 (産業振興課)	50%	C
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	83%	B
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	91%	B
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 (観光・シティプロモーション課、海外戦略担当)	—	—
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	61%	B
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 (産業総務課)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。

浜松地域イノベーション推進機構による既存産業の高度化・高付加価値化への取り組み、新産業創出補助事業の採択、さらに浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーションを通じた研究開発支援や新事業プロジェクトの創出などの取り組みにより、63 件の製品化・事業化につながることができました。

♪ アセアンビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。

市内中小企業の海外展開に向け、総合的な相談・支援窓口「アセアンビジネスサポートデスク」の設置やタイ、ベトナム、インドネシア政府との覚書に基づいた連携事業の実施、国際見本市への共同出展などの取り組みを行いました。

その結果、年間 66 件（国内 44 件、海外 22 件）の相談を受け付け、市内企業の新規進出や現地での事業拡大を支援するとともに、初出展となった楽器の見本市「NAMM Show」をはじめとした国際見本市における成約など、活力ある海外市場の需要を取り込み、地域経済の持続的発展につなげることができました。

♪ 新・産業集積エリア(工業団地)の整備など、戦略的な企業立地を推進します。

北区都田町の新・産業集積エリアにおいて事業用地の用地買収を完了し、土地区画整理事業認可を受け、工場用地分譲に向けた造成などに着手しました。

戦略的な企業立地推進として、県外企業等の立地計画を把握し、本市に関心を持つ企業を抽出するためのアンケート調査や本市への立地を促すための企業訪問など誘致活動を実施するなかで、用地情報の提供などの立地支援を行い、30 件の立地が決定しました。

また、はままつ首都圏ビジネス情報センターにおいて、首都圏を中心に機動的な企業訪問（111 企業等 159 回）を実施し、本市の魅力を PR するとともに積極的な誘致活動を展開しました。

♪ 産官学金の連携による創業・新事業展開を支援します。

はままつスタートアップ（浜松地域の産学官金の各創業支援機関の連携体制）の中心総合窓口の役割を持つ「はままつ起業家カフェ」を浜松商工会議所会館内で運営し、創業や新事業展開を考えている方への相談や情報収集ができる場の提供、創業支援セミナーなどを実施しました。378 人の新規相談者などに対し、延べ 1,023 回の相談に応じた結果、73 人の新規創業につながることができました。

さらに、首都圏ビジネス情報センターでは、ベンチャーサミットを首都圏で開催し、本市の魅力を PR するとともに創業支援事業の内容を周知して、創業を検討している方やベンチャー企業を誘致しました。これにより、首都圏のベンチャー企業 1 社を誘致することができました。

♪ 都心における遊休不動産の利活用や新たなオフィス進出を支援します。

都心における遊休不動産の利活用を推進するため、リノベーションスクールを年 2 回開催しました。リノベーションスクールでは、市内はもとより全国から集まった多くの参加者から、

都心の公共空間を含めた遊休不動産 6 件のオーナーに対して、新たな事業の実現に向けた提案がなされ、現在 6 物件のうち 1 物件が事業化、2 物件が事業化に向け取り組まれています。

また、都心の就業者人口の増加を図るため、オフィス誘致を積極的に展開した結果、3 社が都心にオフィスを開設しました。

♪ **アジア地域からの誘客推進に向け、インバウンド戦略を積極的に推進し、地域経済の活性化を目指します。**

引き続き、中国、台湾、アセアン地域をメインターゲットとしながら、訪日外国人旅行者の団体から個人への旅行形態の転換に対応すべく、観光 PR も旅行会社を対象とするセールスからメディアなどの招請に注力するなど、戦術の充実に努めました。特に、親日的で訪日意欲も高い台湾については、現地に本市の代理人を設置することで、迅速かつ円滑なプロモーションや調整の充実を図ることができました。丁寧な事前調整により、台湾でのトップセールスにおいて、世界的なサイクリングの名勝地「日月潭」との友好協定を締結することができました。

また、これまでの誘客の柱であった花をテーマとした観光も一層充実しつつあるほか、音楽交流を軸とした台湾からの教育旅行の申し入れがあるなど、本市の強みである音楽文化への期待も高まりを見せています。

♪ **浜名湖観光圏を核とした滞在型観光を拡充させ、国内外からの交流人口の拡大を図ります。**

平成 27 年 11 月に観光庁から示された「日本版 DMO 候補法人への登録申請」については、浜名湖観光圏の取り組みを基本として、平成 28 年度初めに申請を行い認定されました。これを契機に、今後の本市の観光施策がどうあるべきかを議論するため、官民連携組織「観光地域づくりのあり方検討会議」を発足し、目指す方向性とそれを実現するために必要な最適な組織について検討してきました。

その結果、本市の観光施策は、地域が稼ぐ力を高めるという経済的視点と同時に、観光による市民生活の満足度を高めるという社会的視点の 2 つの視点に基づき進めるという方向性と、その実現のためにマーケティングに基づく戦略的な事業や経営を行う DMO が必要であるという結論に至りました。

♪ **平成 29 年のNHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」放送を契機に、本地域の歴史・文化を全国に発信するとともに、観光振興による地域経済の活性化を図ります。**

平成 29 年大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放送を契機に、浜松市の観光交流客を増やし、再び訪れてもらうためのおもてなし体制を地域一丸、官民一体となって構築することで、浜松市の魅力を全国に発信し、地域産業の活性化を図りました。

主な取り組みとして、①「おんな城主 直虎」推進協議会の設立による官民一体の推進体制の確立、②誘客の中核となる大河ドラマ館の開設、③浜松城、中心市街地への誘客を図るための浜松出世の館の開設、④統一ロゴマークによる一体感の醸成と地域産業への活用、⑤マスコットキャラクター「出世法師直虎ちゃん」による「出世大名家康くん」との相乗効果と「出世の街 浜松」の推進、⑥ボランティア、観光ガイドなどへの市民参画による一体感の醸成と顧客満足度の向上によるリピーターの獲得等を実施しております。

♪ 他の地域との差別化を図り都市の魅力を向上させるため、出世大名家康くんを最大限に活用するなど戦略的なシティプロモーションを展開し、「出世の街 浜松」の都市ブランドの確立を目指します。

平成 27 年度の「ゆるキャラ (R) グランプリ 2015」における、浜松市のマスコットキャラクター「出世大名家康くん」のグランプリ獲得に続き、28 年度は、「出世法師直虎ちゃん」を誕生させました。全国的な知名度を持つ「出世大名家康くん」と大河ドラマ放送で注目を集める「出世法師直虎ちゃん」を活用し、各種メディアに訴求し、TV 等の媒体や大都市圏などにおける大規模イベントでの露出機会を増やして、「出世の街 浜松」の積極的な情報発信を行うとともに、首都圏に向けた情報誌の発行や、SNS を活用したシティプロモーションなどを実施した結果、メディアに取り上げられた実績（広告換算額）が、27 年度の 54 億円から 28 年度は 96 億円と前年度比約 1.8 倍となりました。

地域ブランド調査 2016 における平成 28 年の全国市区町村魅力度ランキングは 78 位、認知度は 27 位といずれも目標は達成できませんでした。

♪ 女性の就業やUIJターン就職の促進を通じ、誰もが働きやすい労働・雇用環境と人材の確保を目指します。

働くことを希望する誰もが就業できる社会の実現に向け、多様化する女性の生活スタイルに合った就労を目指す女性就労支援事業や求職者が生活・就職する上で抱える多様な悩みに専門的な立場から相談に応じるパーソナル・サポート・センター事業など、様々な求職者の就労支援に取り組みました。また、産業人材の確保に向け、企業と求職者のマッチングの場の創出やポータルサイト「就職ナビ JOB はま」を立ち上げ、多くの学生などの求職者へ就職・企業情報を提供しました。さらに、はままつ首都圏ビジネス情報センターでは、首都圏の大学や就職斡旋企業への訪問や就職フェアなどの情報提供などを行い、大都市圏域などからの UIJ ターン就職支援を促進しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	6,710	一	7,088
特	12,621	特	11,949
企		企	
計	19,331	計	19,037

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課)	新規融資あつ旋件数(件)	270	214	79%	79%	B
	中小企業金融支援事業【2】	新規融資額(千円)	7,500,000	1,697,264	22%	22%
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課 計量検査所)	はかりの定期検査における 合格率(%)	100%	99.5%	99%	98%	B
	商品量目立入検査におけ る適正商品率(%)	100%	98.6%	98%		
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課 公営競技室)	収益保証(売上×2%+2 億円) (千円)	402,000	413,151	102%	100%	A
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業振興課)	当事業により新技術や新製 品の開発など事業化した件 数(件)	40	63	157%	100%	A
	バイクのふるさと浜松来場者 数(人)	20,000	22,500	112%		
産業イノベーション推進事業【1】	当事業により新技術や新製 品の開発など事業化した件 数(件)	40	63	157%	100%	A
	粗付加価値額【従業者4 人以上の事業所】(千万 円)	88,450	— (H29,12 頃確定)	—		
	輸送用機械器具を除いた 粗付加価値額【従業者4 人以上の事業所】(千万 円)	44,764	— (H29,12 頃確定)	—		
地場産業振興事業	浜松シティファッションコン パ応募件数(件)	4,500	3,846	85%	92%	B
	バイクのふるさと浜松来場者 数(人)	20,000	22,500	112%		
	粗付加価値額【従業者4 人以上の事業所】(千万 円)	88,450	— (H29,12 頃確定)	—		
都田地区活用事業	市有地分譲区画数(区画)	11	0	0%	0%	C
	センター用地(Bブロック)活 用の進捗率(%)	100	0	0%		
海外需要を取り込み、国内事業の活性化 を図るため中小企業の海外展開を促進 (産業振興課)	見本市での成約件数(件)	10	24	240%	78%	B
	相談件数(件)	150	66	44%		
	海外展開企業数(社)※県 の調査によるもの	150	139	92%		
海外ビジネス展開支援事業 【6・7】	見本市での成約件数(件)	10	24	240%	78%	B
	相談件数(件)	150	66	44%		
	海外展開企業数(社)※県 の調査によるもの	150	139	92%		

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
企業誘致の推進による産業集積の促進 (産業総務課)	工場用地整備進捗率(%)	38	36	94%	47%	C	
	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	3	0	0%			
	新・産業集積エリア整備事業 【3】	工場用地整備進捗率(%)	38	36	94%	47%	C
		分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	3	0	0%		
企業誘致の推進による産業集積の促進 (産業振興課)	市有工業団地の分譲面積に 占める売却済み面積の割合 (%)	3	0	0%	50%	C	
	企業立地決定件数(累計) (件)	45	46	102%			
	企業立地推進事業【4・5】	市有工業団地の分譲面積に 占める売却済み面積の割合 (%)	3	0	0%	50%	C
		企業立地決定件数(累計) (件)	45	46	102%		
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	創業支援事業に伴う新規創 業(法人登記)者数(人)	105	98	93%	83%	B	
	インキュベーション施設入居率 (%)	100	74.5	74%			
	創業支援事業	インキュベーション施設入居率 (%)	100	74.5	74%	74%	B
		施設入居企業の営業利益増 加企業数(社)	10	(H29,7 頃 確定)	—		
	はままつ起業家カフェ運営事業 【2】	創業支援事業に伴う新規創 業(法人登記)者数(人)	105	98	93%	93%	B
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	64	82	78%	91%	B	
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,060	11,707	97%			
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%			
	商店街振興対策事業	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	6	120%	90%	B
		商業者連携促進支援事業費 助成事業の採択件数(件)	11	9	81%		
	中心市街地活性化推進事業 【8】	歩行者通行量(休日・中心市 街地 8 地点)(人)	103,360	90,958	88%	90%	B
		公共施設の入場者数(人)	1,514,000	1,597,676	105%		
		中心市街地の居住者人口 (人)	12,060	11,707	97%		
		中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	64	82	78%		

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
主な事業	都心機能集積支援事業【8】	オフィス開設費用助成件数 (件/年)	1	3	300%	100%	A
		ギャラリーモール利用率(区分1 のみ)(%)	54	74	137%		
	商業活性化支援事業	本事業をきっかけに販路開拓 または新事業展開を検討・実 施した事業者数	3	2	66%	66%	B
観光・コンベンションの振興による地域経済 の活性化 (観光・シティプロモーション課、海外戦略 担当)	観光交流客数(千人)	20,400	(H29,9 頃 確定)	—	—	—	
海外戦略推進事業 【13・14・18】	トップセールスの実施回数(回)	3	3	100%	100%	A	
	無料 Wi-Fi 整備支援累計件 数(件)	16	19	118%			
	外国人宿泊客数(千人/年)	236	333	141%			
MICE 推進事業【15】	国際会議等誘致件数(件)	3	3	100%	75%	B	
	新規賛助会員数(団体)	35	6	17%			
	コンベンション支援件数(件)	200	166	83%			
	滞在プログラム参加者数(人)	1,100	3,055	277%			
観光客誘致事業【17】	観光交流客数(千人)	20,400	(H29,9 頃 確定)	—	84%	B	
	滞在プログラム数	70	59	84%			
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティ プロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	浜松市の魅力度(地域ブランド 調査)(位)	48	78	61%	61%	B	
シティプロモーション事業	浜松市の魅力度(地域ブランド 調査)(位)	48	78	61%	84%	B	
	首都圏におけるサポーターズク ラブ会員数(人)	1,300	1,399	107%			
	市町村認知度ランキング(全 国順位)	21	27	77%			
	市町村認知度ランキング(県 内)	2	2	100%			
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 (産業総務課)	ハローワーク浜松管内の有効 求人倍率(年平均)(倍)	1.0	1.31	131%	100%	A	
	支援者の就職率(%)	58	64	110%			
	支援女性の就職率(%)	35	42	120%			
雇用促進事業【11・12】	ハローワーク浜松有効求人倍 率(年平均)	1	1.31	131%	100%	A	
	支援者の就業率(%)	58	64	110%			
	支援女性の就業率(%)	35	42	120%			
	就労支援のための総合センタ ー機能の創設	総合セン ター機能 構想の提案	総合セン ター機能 構想の提案	100%			
労働・雇用相談事業	相談件数年計(件)	100	151	151%	100%	A	

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 94%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	作業から経営に！変革を遂げる農林水産業
--------------	----------------------------

責任者	農林水産担当部長 齋藤 和志
------------	-----------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業水産課）	98%	B
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業振興課）	91%	B
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革（農業水産課）	100%	A
生産基盤の安定による農業振興（農業水産課）	98%	B
生産基盤の安定による農業振興（農業振興課）	95%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地整備課）	89%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地利用課）	62%	B
産業と市民活動による担い手の確保（農業水産課）	—	—
産業と市民活動による担い手の確保（農業振興課）	94%	B
適切な伐採と流通の活性化（林業振興課）	100%	A
森林管理を通じた環境対応社会への貢献（林業振興課）	100%	A
適切な資源管理による水産業の振興（農業水産課）	100%	A
漁港などの基盤整備による水産業の振興（農業水産課）	100%	A
地元水産物の消費の活性化（農業水産課）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （中央卸売市場、食肉地方卸売市場）	97%	B

主な取り組み(成果・課題など)

- ♪ **多彩な農林水産物の高付加価値化や商品化の促進を図るため、一次産業者と二次・三次産業者との連携による 6 次産業化の支援を推進します。**

農林水産物の高付加価値化や商品化促進に向け、6 次産業化やブランド化を推進する事業者に対し、新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る事業の経費を一部助成するとともに、実施する際に生じる課題の解決に向けた支援を行いました。

- ♪ **市内産農林水産物及び加工品などを中心に農林水産物の海外販路開拓を促し、農林水産業の持続的発展を推進します。**

海外における日本の農林水産物に対する需要増加、和食の世界遺産認定等に対応した本市農林水産業の持続的発展に向け、農林水産物及びその加工品等の食品販売プロモーションや商談会を開催し、海外市場に挑戦する意欲のある事業者を支援しました。台湾では、現地高級スーパーにおいて市長のトップセールスによる食品販売プロモーションを実施しました。

- ♪ **人口減少社会における地域の活性化を図るため、意欲ある担い手への支援及び多様な担い手の確保と育成を図ります。**

農業者の高齢化が進む中、中心的な担い手である認定農業者は年々増加しており、経営体育成支援事業等、担い手の農業経営を支援する補助事業の活用を推進した結果、農業制度資金の新規借入件数は、目標件数を上回る状況となりました。一方、新規就農者も着実に増加していますが、支援件数は目標件数を達成できませんでした。

さらに、本市の農業をけん引するリーダーや農業経営コンサルティングを行う人材を育成するため、農業経営塾を開催しました。1 期生 17 名が全 7 回のゼミを受講し卒塾し、2 期生のための開塾セミナーを実施しました。

- ♪ **農地の機能を最大限に発揮するため、農地の保全と土地改良施設の適正な維持管理に努め、国営三方原用水二期土地改良事業等による基盤整備の推進を図ります。**

地域共同による農地や農村環境の保全に向け、多面的機能支払交付金を活用した活動を行う組織の拡大を図り、1 団体増の 37 団体に広げることができました。

土地改良施設の整備・補修事業を実施することで、農地の生産性向上や維持管理労力の軽減が図られました。また、土地改良施設の維持管理は、基幹水利施設（広域な受益を有するもの）を対象に定期点検を行い、劣化状況を判断して更新整備を行っています。

平成 27 年度に事業着手した国営三方原用水二期土地改良事業は、平成 36 年度までの 10 年を工期として、基幹的な農業水利施設の耐震化及び老朽化対策等を進めています。これまでに測量設計業務、水路補修工事を実施し、平成 28 年度末の事業進捗率は 7.4%となりました。

- ♪ **農地の流動化を促し、意欲ある担い手への集積を進め、農地の積極的な活用を支援します**

農地の流動化を促し、担い手への集積を推進するため、『土地所有者と農業者が直接貸し借りをする「相対」』、『土地所有者から農協が農地を借り、借りた農地を農業者に転貸する「円滑化事業」』のほか、『土地所有者から農地中間管理機構が農地を借り、借りた農地を農業者に転貸する「農地中間管理事業」』により農地の有効活用を図りました。その結果、平成 28 年度

の農地の貸し借り実績は 1,316ha となりました。

♪ **FSC 森林認証制度の更新・拡大等を通じて、持続可能な森林整備・監理及び天竜材のブランド化を推進します。**

世界基準による適切な森林管理を行うため、FSC 森林認証面積を 851ha 拡大しました。合計認証取得面積は 44,404ha であり、引き続き、市町村別取得面積全国第 1 位を誇ります。

天竜材のブランド化に向けては、FSC 森林認証制度をベースとした本市の取り組みを全国規模のセミナーやイベントで積極的に発信しました。特に、平成 29 年 3 月には、(一社) レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「第 1 回グリーンレジリエンス大賞」において、「浜松版グリーンレジリエンス」の取り組みが最高賞となるグランプリを受賞しました。この受賞により、本市の取り組みが全国に発信され、天竜材のブランド力強化につながりました。

♪ **林業・木材産業の成長産業化に向け、低コスト林業の推進や 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会関連施設への天竜材供給をはじめとした木材の地産地消並びに地産外商を推進します。**

天竜材の地産地消の推進体制として、木材の生産・供給サイドから利用サイドなど、地域内外の事業者約 120 社・団体が参画する「浜松地域 FSC・CLT 利活用推進協議会」を設立しました。今後の協議会を通じた活動により、天竜材の地産地消に大きな期待が持てます。

地産外商としては、引き続き、東京オリンピック・パラリンピック関連施設での天竜材使用の実現に向けたセールス活動を行うとともに、首都圏や政令指定都市等への天竜材供給に向けたセールス活動を積極的に行いました。さらに、海外にも販路を拡大していくため、中国・韓国・台湾をターゲットとした海外輸出マーケティング調査も実施しました。

低コスト林業の推進については、総延長 38,677m もの森林作業道等の整備を支援しました。このことなどにより、前年を 11,760 m³上回る 128,693 m³の天竜材を生産することができました。

♪ **舞阪漁港や村櫛漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。**

市営村櫛漁港臨海護岸機能保全工事を施工、また県営舞阪漁港水産流通基盤整備、水産物供給基盤機能保全、漁港整備事業実施への地元負担金の拠出により、漁業者の利便性及び安全性の向上を図ることができました。また、水産業振興助成事業費補助金により漁業協同組合が実施した特産海産物の放流、資源管理、資源保護対策への支援、及び漁業経営資金償還利子補助金により漁業者の経営近代化への支援を実施して、水産業の振興を図ることができました。また、親うなぎ放流事業の実施など、各水産関係団体と連携して地元水産物の消費の活性化を図り、水産業の安定的発展を推進することができました。

また、護岸崩落の危険がありました村櫛漁港区域内の村櫛 57 号排水路の護岸改修工事（平成 29 年度完了予定）を施工し、漁労活動の安全確保を推進しています。

♪ **市民の食生活の安定と安全で安心な食料品の供給を行うため、市場の維持管理に努めます。**

中央卸売市場では、作業の効率化と食品の衛生管理強化を図る為、青果買荷積込保管所の新築工事事業に着手しました。また、公正・公平な取引により生鮮食料品の安定供給と安全で安心な市場運営を推進することができました。

食肉地方卸売市場では、産地から牛や豚を集め、と畜場法で定められた食肉衛生検査に合格

したものを枝肉や部分肉として流通させ、衛生管理者による適切な管理で、市民に安全な食肉の安定供給と安全で安心な市場運営及び施設整備を推進することができました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	4,178	一	3,866
特	819	特	770
企		企	
計	4,997	計	4,636

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
農業参入機会の創出による担い手の確保 (農業水産課)	農業サポーター登録人数(人)	25	24	96%	98%	B	
	農業サポーター受入農家数 (軒)	10	24	240%			
	農業経営塾卒業者数(累計) (人)	15	17	113%			
	次代につなぐ農業推進事業 【21】	農業サポーター登録数	25	24	96%	98%	B
		農業サポーター受入農家数	10	24	240%		
		農業経営塾卒業者数(累計) (人)	15	17	113%		
農業参入機会の創出による担い手の確保 (農業振興課)	新規就農者支援件数(人)	26	24	92%	91%	B	
	農業制度資金新規借入(利 子助成対象分)(件)	31	61	196%			
	営農計画書回収率(%)	100	82	82%			
	生産・経営基盤強化事業	農業制度資金(利子助成対 象分)新規借入(件)	31	61	196%	100%	A
		担い手育成支援事業	認定農業者数(名)	1,164	1,153	99%	95%
	新規就農者支援件数(人)		26	24	92%		
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 (農業水産課)	次世代型一次産業拠点整備 に向けた進捗率(%)	22.2	22.2	100%	100%	A	
	次代につなぐ農業推進事業	次世代型一次産業拠点整備 に向けた進捗率(%)	22.2	22.2	100%	100%	A
生産基盤の安定による農業振興 (農業水産課)	未来を拓く農林漁業育成事 業費補助金申請件数累計 (件)	40	39	97%	98%	B	
	フルーツパーク入園者数(人)	300,000	338,097	112%			
	豊かな産地の育成事業【20】	未来を拓く農林漁業育成事 業費補助金申請件数(件)	40	39	97%	98%	B
		農林水産物の海外販路開拓 の商談会などにおける成約件 数(件)	5	10	200%		
	次代につなぐ農業推進事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
主な事業							
生産基盤の安定による農業振興 (農業振興課)	特定家畜伝染病発生防止 (発生件数)	0	0	100%	95%	B	
	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭 数(頭)	356	324	91%			
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー 平均飼養羽数(千羽)	37	38	102%			
	野生鳥獣による農作物被害 金額(万円)	4,190	4,503	93%			
	エコファーマー認定者目標 700 人に対する達成度(%)	60	52.8	88%			
	中山間地域直接支払 協定農用地面積(ha)	1,319	1,316	99%			
農産物生産振興事業	浜松市の茶 PR 来場者数 (人)	2,200	2,000	90%	90%	B	
中山間・山間地域振興事業	中山間地域直接支払 協定 農用地面積(ha)	1,319	1,316	99%	99%	B	
生産基盤の安定による農業振興 (農地整備課)	農地・水保全(多面的機能) 管理支払交付金取組全体面 積(ha)	4,700	4,366	92%	89%	B	
	農業基盤整備国庫補助事業 による農道整備延長(m)	530	530	100%			
	農業基盤整備国庫補助事業 による用水路整備延長(m)	1,440	970	67%			
	災害復旧工事着工率(%)	100	100	100%			
	国・県施行事業	国・県施行各事業の毎年度 達成率(%)	100	100	100%	100%	A
	農業農村整備支援事業	農地・水保管理(多面的機 能)支払交付金 取組全体面 積(ha)	4,700	4,366	92%	92%	B
	かんがい排水整備事業	用排水路の整備・補修(地元 要望)に対する整備率(%)	100	100	100%	100%	A
	農道整備事業	農道の整備・補修(地元要 望)に対する整備率(%) -	100	100	100%	100%	A
	農業基盤整備国庫補助事業	農業基盤整備国庫補助事業 を活用した農道整備延長(m)	530	530	100%	83%	B
		農業基盤整備国庫補助事業 を活用した用水路整備延長 (m)	1,440	970	67%		
生産基盤の安定による農業振興 (農地利用課)	担い手への農地集積率(%)	32	30	93%	62%	B	
	耕作放棄地の解消面積(ha/ 年)	13	4.11	31%			
農地の確保と有効利用事業 【19】	担い手への農地集積率(%)	32	30	93%	74%	B	
	農地の貸し借り面積(ha)	1,250	1,316	105%			
	耕作放棄地の解消面積(ha/ 年)	13	4.11	31%			
産業と市民活動による担い手の確保 (農業水産課)	グリーンツーリズム交流人口 (人)	2,940,000	(H29,9 頃 確定)	—	—	—	
次代につなぐ農業推進事業	グリーンツーリズム交流人口 (人)	2,940,000	(H29,9 頃 確定)	—	—	—	

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
	主な事業						
産業と市民活動による担い手の確保 (農業振興課)	市民ふれあい農園数(体験農園を除く)(件)	54	52	96%	94%	B	
	利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く)(%)	82.0	76.6	93%			
	市民に親しまれる農業推進事業	市民ふれあい農園数(体験農園を除く)(件)	54	52	96%	94%	B
		利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く)(%)	82.0	76.6	93%		
適切な伐採と流通の活性化 (林業振興課)	年間木材生産量(m ³)	120,400	128,693	106%	100%	A	
	森林経営計画 累計認定面積(ha)	14,800	19,099	129%			
	災害復旧工事の着工率	100	100	100%			
	木材需要拡大事業【22,23】	森林経営計画 累計認定面積(ha)	14,800	19,099	129%	93%	B
		地域材利用建築件数(棟) ※天竜材の家百年住居の助成事業助成棟数	280	207	73%		
		FSC 森林認証面積(ha)	44,000	44,404	100%		
		FSC 認証材生産量(m ³ /年)	79,000	80,143	101%		
		木材・木製品製造業 製造品出荷額(億円/年)	355	(H29,9 頃確定)	—		
	低コスト林業推進事業	年間木材生産量(m ³)	120,400	128,693	106%	100%	A
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 (林業振興課)	FSC 森林認証面積(ha)	44,000	44,404	100%	100%	A	
	FSC 認証材生産量(m ³ /年)	79,000	80,143	101%			
	森林管理事業【22】	FSC 森林認証面積(ha)	44,000	44,404	100%	100%	A
		FSC 認証材生産量(m ³ /年)	79,000	80,143	101%		
		年間間伐実施面積(ha)	2,000	(H29.12 頃確定)	—		
		木材・木製品製造業 製造品出荷額(億円/年)	355	(H29,9 頃確定)	—		
	適切な資源管理による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,431	9,418	111%	100%	A
		水産業振興事業(水産振興助成事業)【25】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,431	9,418	111%	100%
浜松市水産振興事業費補助金の交付件数(件)			1	1	100%		
漁港などの基盤整備による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,431	9,418	111%	100%	A	
	漁港管理事業【22】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,431	9,418			111%
		村榦漁港整備進捗率(%)	71	85	119%	100%	A

産業経済：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
主な事業							
地元水産物の消費の活性化 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,431	9,418	111%	100%	A	
	水産業振興事業	8,431	9,418	111%	100%	A	
卸売市場の活性化による市民の食生活の 安定 (中央卸売市場、食肉地方卸売市場)	市場経営展望を策定する	工程表の 作成	基礎調査 実施	95%	97%	B	
	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,725,177	114%			
	中央卸売市場事業 (中央卸売市場)	市場経営展望を策定する	工程表の 作成	基礎調査 実施	95%	95%	B
	と畜場・市場事業 (食肉地方卸売市場)	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,725,177	114%	100%	A

基本政策③ 評価	B	指標達成率(a)の平均 67%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策③	—
--------------	---

責任者	農業委員会事務局長 清水 克
------------	----------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上(農業委員会事務局)	67%	B

事業費	
------------	--

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	27	一	25
特		特	
企		企	
計	27	計	25

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上 (農業委員会事務局)	遊休農地解消率(草刈要請) (%)	61	70	114%	67%	B
	農業者年金の新規加入者数 (人)	23	8	34%		
優良農地の確保推進事業	農地の適正利用推進面積 (新規農地法第 3 条・利用権 設定)(ha)	103	109	105%	100%	A
	遊休農地解消率(草刈要請) (%)	61	70	114%		
農業経営の安定化支援事業	農業者年金の新規加入者数 (人)	23	8	34%	34%	C



理想の姿 (30年後)	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
------------------------	---

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 96%
---------------------	---	---------------------------

基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
--------------	---------------------------

責任者	こども家庭部長 金原 栄行
------------	---------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	100%	A
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	97%	B
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	97%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (幼児教育・保育課)	100%	A
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	94%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	97%	B
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	88%	B

主な取り組み (成果・課題など)
<p>♪ 待機児童を解消するため、認定こども園や保育所の創設、増改築を推進します。</p> <p>待機児童の解消に向け、平成 27 年 3 月に策定した「子ども・若者支援プラン」に基づき、幼保連携型認定こども園や保育所の創設・増築などにより計 1,180 人の大幅な定員増を図りました。</p> <p>その結果、平成 29 年 4 月には認定こども園と保育所は 112 施設となり、定員も 13,310 人まで増え、待機児童は前年度から 46 人減少して 168 人となりました。しかし、依然として待機</p>

児童の解消には至っていないため、今後も計画的に認定こども園などの創設・増築を進めるとともに、幼稚園の認定こども園への移行も促進します。

♪ **結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう結婚等の支援に取り組むことで、若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えられるよう、社会全体の機運・醸成を目指します。**

平成 27 年度に実施したアンケートの結果を踏まえ、結婚を望んでいながら相手に出会えていない若者を対象に婚活イベントを実施し、208 名の参加者から 15 組のカップルが誕生しました。また、出会いから結婚までの助言を行うアドバイザーを 15 名養成するとともに、浜松市の結婚・出産の実情や妊娠に適した時期などについて知ってもらうための講座を高校生・大学生・社会人を対象に 14 回開催し、延べ 2,311 人の方が受講しました。

♪ **子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援するため、子育て支援ひろば等を充実します。**

妊婦や子育て中の親子が気軽に集い仲間作りができる場として、子育て支援ひろばを市内 24 か所設置し延べ 22 万 4 千人以上の妊婦や親子が利用しました。保護者の思いや悩みに寄り添うことで、子育ての負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が親としての自己肯定感をもって子どもと向き合えるような支援に努めました。

また、利用者のニーズに応じて、妊婦支援、発達支援、親支援、孫育て支援など、きめ細かな支援を行いました。

♪ **仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、事業所内保育所の設置を促進します。**

企業の人材確保と、働く女性の増加に伴う保育需要の変化に対応し、安心して子どもを生み育てることができる社会の実現のためには、仕事と子育てが両立できる環境を拡充する必要があります。そのため、「子ども・子育て支援新制度」で創設された事業所内保育事業の新規設置事業者を募った結果、平成 29 年 4 月には 2 か所増え 9 か所となり、既存施設の定員増と合わせて、定員は従業員枠 328 人、地域枠 107 人、計 435 人となりました。

また、平成 28 年度に国が創設した企業主導型保育事業の設置促進に向け、企業等へ情報提供を行いました。

♪ **ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ひとり親家庭への支援を行います。**

ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて就業に関する相談、就業情報の提供、職業紹介などを実施し、38 人が就労できました。また、就職に有利な資格を取得するための高等職業訓練給付金や自立支援給付金を支給し、12 人が資格取得できました。さらに、ひとり親家庭の小・中学生に対しては、健やかな成長と将来の貧困の連鎖を防ぐために、浜松市勤労会館 U ホール及び長上協働センターにおいて学習支援を実施しました。

♪ **発達に課題のある子どもや保護者が早期に適切な支援を受けられるよう、一人ひとりの発達段階に応じた相談体制の充実や関係機関の連携強化を図ります。**

発達相談支援センター「ルピロ」では、28 年度 4,173 人の相談等を受け、一人ひとりの発達

段階に応じた対応方法や専門機関などを紹介しました。また、保育所・幼稚園などの関係機関との課題などの共有や、人材育成に向けた研修の充実を図ることで、発達障がい（または疑い）のある子どもや保護者に対し、適切な支援などを行うことができました。さらに、市民を対象に講演会を4回実施し、発達障がいの理解を深められるよう、啓発を行いました。

♪ **児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。**

児童虐待の発生予防、早期発見への対応として、支援が特に必要であると判断した子育て家庭については、保健・教育・福祉などの関係機関と情報共有を行うとともに、養育に関する助言や指導を行うなど連携して支援を行いました。

保護者の不在や虐待などにより保護が必要となった児童に対しては、安全を確保するため迅速に一時保護を行い家庭から分離を図り、安心安全な生活の場の提供並びに児童の行動観察などを行いました。また、家族関係の調整などを行うことで児童やその保護者を支援し、児童虐待の再発防止に向けた取り組みを行いました。

♪ **社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。**

より多くの市民に里親制度を理解してもらい、新規里親を増やすため、児童養護施設や里親会などと連携して「里親推進フォーラム in はままつ」を開催し、里親制度や社会的養護の啓発を行うとともに、企業、大学などへの里親制度のPR活動として出前講座など（32回）や、各区において里親制度説明会（11回）を実施しました。

また、里親家庭への家庭訪問や来所面接、里親サロンなどの機会を増やすことにより、里親への支援の強化を図りました。

♪ **ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、これらの若者を対象とした相談体制の充実や支援機関相互の連携強化を図ります。**

若者相談支援窓口「わかば」において、浜松公共職業安定所、西部県民生活センター、少年サポートセンターなどの国や県の専門機関と連携しながら相談業務を行い、相談内容に応じて専門的な支援機関につなぐことができました。

また、各支援機関の相談員の技能向上と相談員同士の相互連携を目的として、浜松市若者支援スーパーバイザーを講師に招きフォローアップ研修会（事例検討会）を3回開催しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成29年2月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	38,984	一	37,912
特	237	特	168
企		企	
計	29,221	計	38,080

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	こども館来館者数(人)	184,000	207,058	112%	100%	A	
	地域少子化対策強化事業	女性の平均初婚年齢 (歳)	28.2	(H30.1 頃 確定)	—	—	—
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	保育所等利用定員数(4 月1日現在)(人)	12,160	12,160	100%	100%	A	
	私立保育所等助成事業【26】	保育所等利用定員数(4 月1日現在)(人)	12,160	12,160	100%	100%	A
		保育所の定員増数(累 計)(人)	1,110	1,110	100%		
		認定こども園の定員増数 (累計)(人)	1,160	1,160	100%		
保育所など利用待機児童 数(人)	300	214	140%				
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	手紙コンクール応募数 (点)	3,300	3,165	95%	97%	B	
	特定教育・保育施設等へ の指導・監査訪問率(%)	100	100	100%			
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	子育て支援ひろばの実施 数(箇所)	24	24	100%	97%	B	
	乳幼児医療費助成件数 (件)	775,000	763,317	98%			
	小・中学生医療費助成件 数(件)	733,000	716,279	97%			
子育て家庭支援事業【31】	世代を越えて集うことが できる子育て支援ひろばの 実施数(箇所)	24	24	100%	89%	B	
	地域子育て支援拠点延べ 利用者数(人/件)	383,000	309,626	80%			
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	45.0	39.7	88%			
発達相談支援事業	発達支援広場会場数(会 場)	10	10	100%	94%	B	
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	45.0	39.7	88%			

子育て・教育：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
主な事業						
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理 運営 (幼児教育・保育課)	特定教育・保育施設数 (箇所)※市立保育所含む	106	106	100%	100%	A
	事業所内保育事業所数 (箇所)	7	7	100%		
	病児・病後児保育事業実施 箇所数(箇所)	4	4	100%		
	障がい児在籍学級キッズサ ポーター配置数(人)	120	144	120%		
	特色ある幼稚園活動の実 施率(%)	100	100	100%		
私立保育所等助成事業【32】	特定教育・保育施設数 (箇所)※市立保育所除く	84	84	100%	100%	A
	事業所内保育所の設置 数(箇所)	7	7	100%		
	小規模保育事業所数 (箇所)	14	14	100%		
市立幼稚園教育指導支援員 配置事業【38】	障がい児在籍学級キッズサ ポーターの配置数(人)	120	144	120%	100%	A
保育事業運営経費【28】	保育士等の再就職支援 研修受講者数(累計) (人)	43	39	90%	95%	B
	就学前ワンストップサービス の実施(保育サービス相談 員の配置)	配置	配置	100%		
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	要保護児童対策地域協 議会の開催(回)	112	112	100%	94%	B
	高等職業訓練促進給付 金修了者の就職率(%)	100	100	100%		
	母子父子寡婦福祉資金 貸付件数(件)	360	321	89%		
ひとり親家庭等支援事業	高等職業訓練促進給付 金修了者の就職率(%)	100	100	100%	94%	B
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	45.0	39.7	88%		
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	里親登録数(組)	90	88	97%	97%	B
児童保護事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
社会的養護推進事業【29】	里親登録数(組)	90	88	97%	97%	B
一時保護所運営事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

子育て・教育：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標	平均指標	評価
		計画値	実績値	達成率	達成率	
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	市民アンケート(子育てがし やすくなっていると感じる人 の割合)(%)	45.0	39.7	88%	88%	B
子ども・若者サポート事業【30】	若者相談支援窓口「わか ば」相談件数(件)	385	343	89%	89%	B

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 94%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとづくり
--------------	---------------------------

責任者	学校教育部長 伊熊 規行
------------	---------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（教育総務課）	100%	A
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（指導課）	80%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教育施設課）	89%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教職員課）	66%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（健康安全課）	98%	B
自分らしさを大切にすることの育成（市立高等学校）	100%	A
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（教職員課）	100%	A
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（指導課）	95%	B
園・学校や教師の力の向上（指導課）	100%	A
園・学校や教師の力の向上（教育センター）	100%	A
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（教育総務課）	100%	A
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（指導課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育総務課）	98%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり(教育施設課)	95%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり(教職員課)	99%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（指導課）	85%	B

主な取り組み(成果・課題など)

♪ 「市民協働による人づくり」を実現するため、行政、企業、学校、NPO 等が連携し、子どもの学びの場への参画を推進する「はままつ人づくりネットワークセンター」を構築・運用します。

学校の教育活動等に活用可能な講座・人材情報を提供する仕組みとして「はままつ人づくりネットワークセンター」を設置し、ウェブサイトによる提供を開始しました。

また、学校と地域をつなぐ役割としてコミュニティ・スクール推進モデル校4校（萩丘小、富塚小、富塚西小、富塚中）に地域コーディネーターを配置し、学校のニーズに合った支援や調整の在り方等について検証を行うとともに、地域コーディネーターとしての役割などについて共通認識を図るための研修会を3回開催しました。

♪ 地域とともにある学校づくりを目指すため、地域・保護者・学校が連携し学校運営を進める「コミュニティ・スクール」の基盤を整備します。

推進モデル校4校を選定し、各校において、学校運営方針などについて協議する「推進モデル校運営協議会」を開催しました。また、委嘱した運営協議会委員を対象とした研修会を3回開催し、制度への理解を深めるとともに意識の醸成を図りました。

一方、コミュニティ・スクールの取り組みについて保護者や地域への周知不足が見られたため、リーフレットを作成するなど、的確な周知を行っていきます。

♪ ICTの活用による学習内容の定着、家庭学習の充実を図るため、産学官が連携し、タブレット端末による学習応援システムの実証研究を行います。

産学官の連携・協力の下、「子供の学習内容の定着と学習意欲の向上、家庭学習の充実」を目標に掲げ、タブレット端末による学習応援システムの実証研究をモデル校3校（大瀬小、犬居小、庄内小）において取り組みました。

平成28年度末の中間検証結果を踏まえ、操作面での課題や活用効果を引き続き検証し、次期学習指導要領の実施に向けた教育の情報化を推進していきます。

♪ 多忙化する教員の事務負担を軽減するとともに学校事務の集中処理による事務再編・効率化を図るため、平成29年度からの運用開始に向け、学校事務センターの設置準備を進めます。

市内8校（積志小・雄踏小・二俣小・南部中・富塚中・可美中・浜北北部中・細江中）への学校事務センターの設置を完了しました。県費負担教職員の給与負担等の権限移譲を受け、新たに市で担うようになった事務を滞りなく実施するとともに、多忙化する教員の事務負担軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保します。

♪ 災害から子どもたちの安全を確保するため、学校と家庭・地域との協働による防災管理体制の強化を図ります。

学校（園）防災対策プロジェクト会議を通して、避難情報発令時における学校の対処基準について検討し、学校と家庭が連携して子どもの安全を確保することができるよう体制を整えました。

また、防災有識者を派遣し、学校が抱える防災課題の解決を図る「学校防災サポート事業」では、学校と家庭・地域による防災訓練を実施したり、地域の実情に応じた避難行動について、

学校と地域が共に検討する「DIG 訓練」に取り組んだりしました。これらの取り組みを、学校（園）防災リーダー育成研修をとおして報告し、学校と家庭・地域との協働による防災管理体制の必要性について共通理解を図りました。

♪ **心身に障がいがあるなど支援が必要な児童・生徒が年々増加しているため、これらの児童・生徒が在籍する小・中学校に指導員等を配置し、発達支援教育の充実を図ります。**

発達支援教育の充実のため、発達支援教室を新たに5校（菟丘小、与進小、双葉小、笠井中、浜名中）設置し、学習の習得が十分でない児童・生徒を対象に、発達支援教室での指導を行うことにより、個の実態に合った支援を行いました。

また、支援の必要性の高い児童・生徒に時間をかけて個別に支援をし、安心して学校生活を過ごすことができるようにするために、スクールヘルパーを122人配置しました。

♪ **不登校児童・生徒の未然防止、早期対応を行うため、相談体制の強化を図るとともに、充実した適応指導教室を運営します。**

不登校児童生徒の未然防止、早期対応を行うために、心理専門相談員や家庭訪問相談員を配置し、電話や面接での相談に対応しました。

また、学校に登校できない子どもに対応する適応指導教室（市内6か所）や、学校には登校できるが教室に入ることができない子どもに対応する校内適応指導教室（市内2か所）において、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援しました。

♪ **子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験や学習を行うことができる環境を確保するため、放課後児童会などの多様な主体による子どもたちの居場所づくりを推進します。**

放課後等に子どもたちが安全・安心な居場所で過ごせるよう、共働き家庭の小学生を対象とする放課後児童会や保護者の就労に関わらず全ての児童が参加できる放課後子供教室などの取り組みを行いました。

保育所の待機児童対策の推進とともに、年々ニーズが高まっている放課後児童会は、平成27年3月に策定した「子ども・若者支援プラン」の事業計画に基づき、学校敷地内への施設整備や学校の教室の活用によって、約400人定員を拡大することができました。しかし、放課後児童会の待機児童は依然として解消に至っていないため、学校や地域、民間の実施主体と連携して多様なニーズに対応していきます。

♪ **小・中学校において、「浜松の良さ」「浜松の強み」を学ぶ機会を増やし、子どもたちの愛郷心の醸成を図ります。**

小中学校における道徳や生活科、総合的な学習の時間、特別活動などで地域の特性を生かし、子どもたちが身近な大人たちから学ぶ活動に積極的に取り組むとともに、「ふるさと浜松」に生きることを誇りに思う教育活動を推進しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	20,354	一	17,534
特	104	特	101
企		企	
計	20,458	計	17,635

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (教育総務課)	はままつ人づくり未来プラン検討委員会の開催率(第3次教育総合計画の進行管理)(%)	100	100	100%	100%	A
	教育総合計画推進事業【36・39】					
	学校の情報化推進計画の策定	策定・運用	策定	100%	100%	A
	支援を必要とする子どもが就労技術を取得できる環境の整備促進(県への要望)	実施	実施	100%		
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (指導課)	夢や希望をはぐむ取り組みが期待できる学校への委託料加算校数(校)	20	16	80%	80%	B
	学校特色化推進事業					
	取り組みの様子や成果の情報公開率(%)	98	98	100%	98%	B
	自分のふるさとが好きだと答える子どもの割合(%)	小 97 中 98	小 95 中 96	97%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (教育施設課)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	8.02	5.5	68%	89%	B
	小学校における整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)(%)	90	100	111%		
	中学校における整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)(%)	90	100	111%		
	学校情報技術環境整備事業【36】					
	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	8.02	5.5	68%	68%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (教職員課)	小学校教諭の海外派遣総数(人)	48	32	66%	66%	B
	小学校教諭英語指導力向上事業【35】					
	小学校教諭の海外派遣総数(人)	48	32	66%	66%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (指導課)	児童生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	小 12時間 中 31時間	小 12時間 中 31時間	100%	100%	A
	理科支援員の活用率(%)	100	100	100%		
	はままつマナーの活用率(%)	100	100	100%		
	生きた英語力育成事業【35】					
	児童1人当たりのALTの活用時間(時間)	12	12	100%	100%	A
	生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	31	31	100%		
	英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	50	50	100%		
	ALTの人数(人)	47	47	100%		

子育て・教育：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (健康安全課)	小学校肥満傾向・栄養不良率(%)	3.7	2.86	129%	98%	B	
	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	91.9	98%			
	中学校肥満傾向・栄養不良率(%)	3.2	3.5	91%			
	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	85	88.4	104%			
	給食満足度率(センター方式)(%)	85	88	103%			
	防災ノート活用率(%)	作成	作成	100%			
	教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)	73	75	102%			
	給食満足度率(総括)(%)	88	89.9	102%			
	学童等災害共済加入率(%)	100	100	100%			
	小学校給食事業	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	91.9	98%	98%	B
	中学校給食事業	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	85	88.4	104%	100%	A
	学校安全事業	防災ノート活用率(%)	作成	作成	100%	100%	A
		教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)	73	75	102%		
自分らしさを大切にする子どもの育成 (市立高等学校)	国公立大学合格者数(人)	150	166	110%	100%	A	
	全国大会出場部活動数(部)	10	10	100%			
	市立高校教育事業	国公立大学合格者数(人)	150	166	110%	100%	A
		全国大会出場部活動数(部)	10	10	100%		
	市立高校管理運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	学校施設整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 (教職員課)	小学校発達支援教室数(教室)	52	52	100%	100%	A	
	小学校発達支援教育指導員配置数(人)	52	52	100%			
	小学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	88	90	102%			
	中学校発達支援教室数(教室)	25	25	100%			
	中学校発達支援教育指導員配置数(人)	25	25	100%			
	中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	30	32	106%			

子育て・教育：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
発達支援教育推進事業【37】	小学校発達支援教室数(教室)	52	52	100%	100%	A
	小学校発達支援教育指導員配置数(人)	88	90	102%		
	小学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	25	25	100%		
	中学校発達支援教室数(教室)	25	25	100%		
	中学校発達支援教育指導員配置数(人)	25	25	100%		
	中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	30	32	106%		
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 (指導課)	教育相談支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,360	97%	95%	B
	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	1,044	89%		
	日本語を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	99	99	100%		
生徒指導事業【40】	市内小中学校における問題行動の発件数(件)	370	397	93%	98%	B
	スクールカウンセラーの配置数(人)	62	62	100%		
	スクールソーシャルワーカーの配置数(人)	10	10	100%		
	自分にはよいところがあると思う子どもの割合(%)	79	小 83 中 75	99%		
園・学校や教師の力の向上 (指導課)	研究指定校の数(校)	7	7	100%	100%	A
教育研究・指導事業	研究指定校の数(校)	7	7	100%	98%	B
	指定校の成果発表に参加した小中学校の数(校)	149	146	97%		
園・学校や教師の力の向上 (教育センター)	研修参加者の満足度(%)	70	79	112%	100%	A
教職員研修事業【36】	研修参加者の満足度(%)	70	79	112%	85%	B
	情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	70	50	71%		
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 (教育総務課)	家庭教育講座実施校数(校)	25	25	100%	100%	A
	放課後児童会の定員(人)	5,700	5,713	100%		
	コミュニティ・スクール実施校数(校)	4	4	100%		
コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール実施校数(校)	4	4	100%	100%	A
はままつづくりネットワーク推進事業【33】	はままつづくりネットワークセンターの構築	構築 ・運用	構築 ・運用	100%	100%	A
	保護者や地域の人ボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)	55	55	100%		
家庭地域教育力向上事業	家庭教育講座実施校数(校)	25	25	100%	100%	A

子育て・教育：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
主な事業							
放課後児童会健全育成事業 【27】	放課後児童会の定員増数 (累計)(人)	700 人増	700 人増	100%	79%	B	
	入会対象の拡大	継続 実施	6 年生まで (継続実施)	100%			
	放課後児童会の開所時間 延長	継続 実施	一部実施 (123 児童 会中 21)	17%			
	待機児童数(人)	503	377	133%			
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 (指導課)	PTA 関係研修会対象者参加 率(%)	96	96	100%	100%	A	
PTA指導者等研修事業	PTA 関係研修会対象者参加 率(%)	96	96	100%	100%	A	
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育総務課)	規模適正化対象校での意見 交換会実施率(%)	70	64	91%	98%	B	
	教育委員の活動回数(回)	60	62	103%			
	小学校における要支援者に対 する支給率(%)	100	100	100%			
	中学校における要支援者に対 する支給率(%)	100	100	100%			
	奨学金貸与適格者への支給 率(%)	100	100	100%			
	学校規模適正化推進事業	規模適正化対象校での意見 交換会実施率(%)	70	64	91%	95%	B
		対象校(園)での校外学習経 費支援率(%)	100	100	100%		
	通学支援事業	対象地域での運行実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
	中山間地域校外学習支援事 業	対象校での校外学習支援率 (%)	100	100	100%	100%	A
	通学支援事業(小学校費・中 学校費)	小学校における要支援者に対 する支給率(%)	100	100	100%	100%	A
中学校における要支援者に対 する支給率(%)		100	100	100%			

子育て・教育：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
主な事業							
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育施設課)	財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)(%)	57	58	101%	95%	B	
	教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)(%)	100	100	100%			
	小学校運営経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%			
	小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%			
	事業計画に沿った小学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	67	67%			
	中学校運営経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%			
	中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%			
	事業計画に沿った中学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	100	100%			
	災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)(%)	100	—	—			
	小学校建設事業	増改築・大規模改造工事(校数)	5	3			60%
規模適正化校舎建設施設整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
中学校建設事業	増改築・大規模改造工事(校数)	1	1	100%	100%	A	
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教職員課)	教員採用試験志願者数(人)	600	596	99%	99%	B	
	小学校用務員業務新規委託校数(校)	3	3	100%			
	小学校健康診断受診率(%)	100	100	100%			
	中学校用務員業務新規委託校数(校)	0	1	100%			
	中学校健康診断受診率(%)	100	100	100%			
	県費負担教職員権限移譲準備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	学校教育指導支援員配置事業(小学校費)	支援員、補助員の配置数(人)	229	216	94%	94%	B
	学校運営事務補助員配置事業(中学校費)	学校運営事務補助員の配置数(人)	13	13	100%	100%	A
学校教育指導支援員配置事業(中学校費)	支援員、補助員の配置数(人)	70	68	97%	97%	B	
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (指導課)	かな野外活動センター利用者数(人)	45,000	38,622	85%	85%	B	
	かな野外活動センター管理運営事業	かな野外活動センター利用者数(人)	45,000	38,622	85%	85%	B



全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
-----------------------	------------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
-----------------------	---

基本政策① 評価	A	指標達成率(A)の平均 100%
--------------------	----------	----------------------------

基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
--------------	------------------

責任者	危機管理監 宮城 和敬
------------	-------------

評価基準 (指標達成率)	A (A = 100%)	B (60% ≤ A < 100%)	C (A < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(A)	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	100%	A

主な取り組み(成果・課題など)

♪ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。

浜松市沿岸域で整備を進める防潮堤については、整備に必要な土砂の搬出に努め、平成 28 年度末には、整備延長約 17.5km の内、約 6.4km 区間が施工高さ 13m で整備されました。

また、弁天島公園では津波避難マウンドが完成し、避難場所を確保しました。

地域コミュニティの共助による防災力の強化としては、地区津波避難計画策定を進めており、地域住民、地区内各種学校・施設の協力をいただき、平成 28 年度は 10 自治会で作成しました。

♪ 土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるよう取り組みます。

土砂災害警戒避難体制については、土砂警戒区域内居住者の緊急避難場所や連絡体制などが記載されたハザードマップを平成 28 年度は新たに 117 カ所分作成し、これまでの合計では 1,192 カ所分が完成しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	1,608	一	1,686
特		特	
企		企	
計	1,606	計	1,686

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	防潮堤の完成(進捗率)(%)	32	37	115%	100%	A
	同報無線を含めた災害伝達 手段の整備	関係部局 調整	関係部局 調整	100%		
	防災センターの設置	実施設計	実施設計 完成	100%		
防災計画等整備事業【88・89】	防潮堤の完成(進捗率)(%)	32	37	115%	97%	B
	土砂災害警戒区域の警戒避 難体制の整備(%)	75.0	70.9	94%		
防災施設・資機材管理事業 【90】	同報無線を含めた災害情報 伝達手段の整備	関係部局 調整	関係部局 調整	100%	100%	A
防災学習施設整備事業【93】	防災センターの設置	実施設計	実施設計 完成	100%	100%	A

基本政策② 評価	B	指標達成率(A)の平均 88%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり
--------------	--------------------------------

責任者	市民部長 山下 昭一
------------	-------------------

評価基準（指標達成率）	A (A = 100%)	B (60% ≤ A < 100%)	C (A < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(A)	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	94%	B
市民安全の確保（市民生活課）	69%	B
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	84%	B
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	94%	B
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全域での設立を目指すとともに、有楽街に開設した“まちなか防犯センター”の維持管理と運営の支援を進めます。

「地区安全会議」については、目標としていた年間3団体を新たに設立することはできませんでしたが、既存団体に啓発物品等を貸与することにより、活動を支援しました。

有楽街に開設した“まちなか防犯センター”については、防犯センターの賃借料等の維持管理費を市が負担するとともに、平成28年11月から平成29年1月末までの期間、夜間警備に対する補助金を執行し、見守活動の支援をすることにより、中心市街地の治安維持を図りました。

♪ 管理不適切な空家の対策を強化するとともに、空家等対策計画を策定します。

空家等対策の推進に関する特別措置法第6条に規定される空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、有識者による空家等対策委員会を設立し、空家等対策計画の策定に取り組みました。

市民が安心して暮らすことができるまちの実現を目指し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき指導を実施するとともに、管理不適切な特定空家等に対し厳正な改善指導等を行い、3件の勧告を実施しました。

♪ 新たに策定した浜松市消費者教育推進計画に基づき、消費者の安全・安心、高齢者等の見守り体制、学校・地域等での消費者教育の推進を図ります。

豊かな消費者市民都市の形成を理念とし、市域における消費者教育推進に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための基本指針を定める市消費者教育推進計画を策定しました。

消費生活相談員により 3,314 件の相談に対応しました。また、タブレット端末を北区・浜北区・天竜区に配備し、くらしのセンターとの間でテレビ電話機能を活用した消費生活相談を開始しました。

啓発事業として、市民向け啓発物や小学校家庭科教員用教材を作成するとともに、平成 28 年 11 月に「はままつエシカル消費フェア」を実施しました。

♪ **市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。**

年間 40 万件以上の届出と 110 万件以上の証明書交付を円滑に行うなど、市民の満足度を高めて市民サービス向上につなげることができました。

また、平成 28 年 7 月 11 日から住民票の写しなどの一部の証明書について、コンビニエンスストアなどでの交付を開始しました。

♪ **斎場、墓園・墓地を適切に維持管理するとともに、火葬需要の増加と施設の老朽化に対応するため、斎場の整備を図ります。**

斎場については、施設が休止することなく維持管理運営を行うことができました。また、保守管理を中心に施設の改修・整備を行い、円滑な火葬業務を行うことができました。さらに、火葬需要の増加と施設の老朽化に対応するため、平成 28 年 2 月に策定した「浜松市斎場再編・整備方針」に基づき測量業務等を実施しました。

墓園・墓地については、指定管理者のもと適正に維持管理運営を行うとともに、樹木の伐採や墓参道の修繕を行い、快適に墓参できる環境整備を行いました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	1,266	一	1,097
特		特	
企		企	
計	1,266	計	1,097

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
地域防犯の向上 (市民生活課)	市民参加による「地区安全会議」の設立数(団体)	55	52	94%	94%	B	
	安全で安心なまちづくり推進事業	55	52	94%	94%	B	
	中心市街地防犯センター支援事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
市民安全の確保 (市民生活課)	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	1,600	69%	69%	B	
	市民安全対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
	市民相談、弁護士法律相談事業	100	100	100%	100%	A	
	基地周辺整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
	市民生活運営経費	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	1,600	69%	69%	B
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 (市民生活課)	講座等受講者数(人)	1,800	1,526	84%	84%	B	
	消費生活推進事業	1,800	1,526	84%	84%	B	
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 (市民生活課)	市民 SC 等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率(%)	35	39.7	113%	94%	B	
	旅券申請受付・交付等件数(件)	45,000	46,745	103%			
	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	924,240	102%			
	個人番号カード普及率(%)	10	7.7	77%			
	自動交付機設置場所における各証明書の自動交付機利用率(%)	—	—	—			
	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	924,240	102%	88%	B
		個人番号カード普及率(%)	10	7.7	77%		
斎場・墓園・墓地の整備推進 (市民生活課)	天竜区船明地区墓地の整備済墓所区画数(区画)	2,628	2,628	100%	100%	A	
	斎場再編・整備事業	浜松斎場再整備	敷地面積等測量	敷地面積等測量	100%	100%	A
		浜北斎場拡張整備	基本設計作成等	基本設計作成等	100%		
		雄踏斎場再整備	—	—	—		

基本政策③ 評価	B	指標達成率(A)の平均 97%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり
--------------	-----------------------

責任者	都市整備部長 岡本 光一 花みどり担当部長 新村 隆弘
------------	--------------------------------

評価基準（指標達成率）	A (A = 100%)	B (60% ≤ A < 100%)	C (A < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(A)	評価
集約都市づくりの推進（都市計画課、北部都市整備事務所）	100%	A
開発と保全が調和する土地利用の推進（土地政策課、北部都市整備事務所）	100%	A
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して（交通政策課、北部都市整備事務所）	95%	B
安全・安心な市街地の形成（市街地整備課、北部都市整備事務所）	100%	A
都心の都市機能の強化（市街地整備課）	100%	A
安全・安心な居住環境への誘導（建築行政課、北部都市整備事務所）	97%	B
市営住宅の既存ストックの活用（住宅課）	100%	A
緑化推進・緑地保全（緑政課）	94%	B
都市公園・緑地の整備（公園課、公園管理事務所）	93%	B
動物園の再生（動物園）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）
<p>♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、大規模災害への対応や人口減少社会の到来、社会資本の老朽化など新たな都市課題へ対応するため、都市機能の適正化を進めます。</p> <p>平成 32 年度に予定している新・都市計画マスタープランの策定・公表に向け、市民意識調査を実施し、今後のまちづくりの方向性について検討を行いました。また、都市機能や居住を一定の区域に集約化するための立地適正化計画の策定に向け、基本方針を策定・公表するとともに、都市機能誘導に関する検討を行いました。</p> <p>♪ 主要駅の駅前広場整備及び交通手段相互の乗り継ぎ易さ改善等の交通結節機能の強化により都市内交通の利便性の向上を図ります。</p> <p>JR 浜松駅では、駅南口周辺の自動車交通混雑の緩和に向けた改善策について、設計を行い関係者との協議を進めました。また、遠州鉄道浜北駅では、国と市の協調補助によりバリアフリー化に着手するとともに、鉄道駅及びバス停に駐車場を併設したものを含めサイクル&ライド用駐輪場 5 箇所を整備し、交通手段の乗り継ぎが快適に行えるよう改善を行いました。</p>

♪ **都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。**

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって都心居住者の増加や交流人口の拡大に資するため、JR 浜松駅北口の旭・板屋 A 地区において、旭・板屋 A-1 地区第一種市街地再開発事業の事業施行認可を行うとともに、権利変換計画作成に必要な補助を行い、事業実施に向けた手続きを実施することができました。また、旭・板屋 A-2 地区第一種市街地再開発事業についても、市街地再開発組合設立認可を行うとともに、権利変換計画作成に必要な補助を行い、事業促進を図ることができました。

♪ **建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。**

都心の空き床等の遊休不動産利活用促進を目的にリノベーションシンポジウムを開催し、ビルオーナー等の不動産所有者やまちづくりの担い手となる事業者に対して意識啓発の取り組みを行いました。また、リノベーションスクールでは、新たな利用の可能性を見出すため、遊休不動産を題材にして実現可能なプランの立案を行い、新たに 1 物件が事業化するという成果につなげることができました。

♪ **浜名湖花フェスタやイルミネーションなどのイベントを通して、フラワーパークの魅力を高め、入園者数を増加させます。**

「日本の春は浜名湖から」をキャッチフレーズに、春のイベント『浜名湖花フェスタ』を開催しました。ボランティアの皆様による誘客活動や、変動料金制の導入など、四季を通して工夫を凝らした活動を行った結果、指定管理導入前の平成 24 年度比 163%である 47 万人の入園者を迎えることができました。

♪ **浜松城における「堀」や「石垣」などの発掘調査を行い、家康公在城期のものと推定される遺構を「見える化」します。**

平成 26 年度の浜松城本丸南側の発掘調査により発見された古い野面（のづら）積みの石垣や堀跡など重要な遺構の保存と活用を図るため、南エントランスゾーンの実施設計を行いました。設計には、出土品の写真を載せた遺構解説サインの設置も盛り込み、遺構の「みえる化」に向けた取り組みを進めました。

また、富士見櫓周辺の石垣調査や樹木伐採工事、および浜松城公園歴史ゾーン整備の概要をわかりやすく紹介するための案内サイン設置を行いました。浜松城公園への来園者も大幅に増加し、平成 28 年度の天守閣入場者数は、天守門整備前の 25 年度比 146%である 24 万 1 千人を数え、過去最高の入場者数となりました。

♪ **動物園を楽しく学べる場とするため、来園者と動物たちをつなぐ橋渡し役を務めます。**

定例イベントである春・秋の写生大会、写真コンクール、ナイト ZOO に加え、日頃脚光を浴びない動物たちを紹介する「飼育員オススメ動物の人気投票」や動物とのふれあいを通じて理解を深めていただく「親子で 1 日飼育体験」などを開催しました。また、新たに導入・展示した動物の愛称の募集、命名式などを通して入園者の増加に努め、平成 28 年度の入園者数は、398,857 人（前年比 96.5%、前々年比 113.2%）でした。

平成 28 年 9 月に策定した浜松市動物園再生基本計画は、動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく学べる市内唯一の教育施設として再生する計画としました。動物たちの生きた姿を通じた「いのちの教育」の拡充や、現有施設の最大限の活用と老朽化した施設・設備の根本的改修による園内の安全性・快適性の向上を目指すこととしています。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	8,915	一	6,919
特	785	特	757
企		企	
計	9,700	計	7,676

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
集約都市づくりの推進 (都市計画課、北部都市整備事務所)	新・都市計画マスタープランの策定 (%)	40	40	100%	100%	A
	立地適正化計画の策定 (%)	60	60	100%		
	社会資本整備の取り組みの改訂 (%)	50	50	100%		
都市計画調整事業	浜松市ホームページ掲載の都市計画 GIS へのアクセス件数 (件)	61,100	69,853	114%	100%	A
都市計画策定事業【81】	都市計画マスタープランの拠点に住む人口 (人)	51,431	52,515	102%	100%	A
	立地適正化計画の策定 (%)	60	60	100%		
	居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 (hA)	22	22	100%		
開発と保全が調和する土地利用の推進 (土地政策課、北部都市整備事務所)	土地利用協議会の活動支援数 (支援地区数)	1	1	100%	100%	A
	景観計画区域内の行為の届出件数 (件)	100	191	191%		
	屋外広告物新規許可件数 (件)	300	340	113%		
土地利用適正化事業	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導 (%)	100	100	100%	100%	A
まちづくり推進事業	土地利用協議会の活動支援数 (支援地区数)	1	1	100%	100%	A
景観形成・保全事業	景観計画区域内の行為の届出件数 (件)	100	191	191%	100%	A
	屋外広告物新規許可件数 (件)	300	340	113%		
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して (交通政策課、北部都市整備事務所)	公共交通機関利用者数 (万人)	5,802 (H27)	5,223 (H27)	90%	95%	B
	主要な駅、バス停の利用者数 (千人)	27,200 (H27)	27,575 (H27)	101%		
	交通計画推進事業	公共交通機関利用者数 (万人)	5,802 (H27)	5,223 (H27)	90%	95%
主要な駅、バス停の利用者数 (千人)		27,200 (H27)	27,575 (H27)	101%		
公共交通推進事業【84】	主要な駅、バス停の利用者数 (千人)	27,200 (H27)	27,575 (H27)	101%	100%	B
安全・安心な市街地の形成 (市街地整備課、北部都市整備事務所)	施行中の土地区画整理事業進捗率 (%)	89	89	100%	100%	A
	高塚駅の橋上駅舎化、南北自由通路の進捗率 (%)	100	100	100%		
高塚駅橋上化・自由通路整備事業【85】	高塚駅橋上駅舎化、南北自由通路の事業進捗率 (%)	100	100	100%	100%	A
高塚駅北公共団体系区画整理事業【85】	事業進捗率 (%)	60	60	100%	100%	A
	立地適正化計画の進捗率 (%)	60	60	100%		
	居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 (hA)	22	22	100%		

安全・安心・快適：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
主な事業							
都心の都市機能の強化（市街地整備課）	旭・板屋A地区の進捗率(%)	3.0	5.8	193%	100%	A	
	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	6	6	100%			
	市街地再開発組合支援事業【9・86】	旭・板屋A地区の進捗率(%)	3	5.8	193%	95%	B
		歩行者通行量(休日・主要8地点)(人)	103,360	90,958	88%		
		都心の居住人口(人)	12,060	11,707	97%		
都市機能更新促進事業	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	6	6	100%	100%	A	
安全・安心な居住環境への誘導（建築行政課、北部都市整備事務所）	特殊建築物等への査察件数(件/年)	20	25	125%	97%	B	
	狭い道路拡幅整備総延長(km)	50.0	49.1	98%			
	住宅の耐震化率(%)	91	87	95%			
	良質な建築物建設促進事業	特殊建築物等への査察件数(件/年)	20	25	125%	100%	A
		長期優良住宅建築等計画認定率((認定件数/新築専用住宅数)×100)(%)	36	42	116%		
	狭い道路拡幅整備事業	拡幅整備延長(km/年)	2.5	1.6	64%	64%	B
	地震対策推進事業【91】	住宅の耐震化率(%)	91	87	95%	97%	B
		特定建築物の耐震化率(%)	91	92	101%		
	市営住宅の既存ストックの活用（住宅課）	市営住宅管理戸数(戸)	6,057	6,016	100%	100%	A
	市営住宅ストック総合改善事業	既存ストックを効率的・効果的に活用し、安全性が確保された住宅(外壁改修工事・棟)	9	9	100%	100%	A
市営住宅建設事業	集約化検討対象住宅の選定(戸)	192	192	100%	100%	A	
住まいづくり推進事業	子どもを生み育てやすい環境に対する満足度	—	23.4	—	—	—	
	住宅の満足度	—	76.5	—			
	住んでいる地域の住みやすさに対する満足度	—	58.9	—			
緑化推進・緑地保全（緑政課）	フラワーパーク入園者数(人)	460,000	470,646	102%	94%	B	
	花づくりに関連するボランティア参加者数(人)	11,500	11,603	100%			
	保全が担保される緑地の面積(hA)	100	84.3	84%			
	舘山寺総合公園運営事業【96】	フラワーパーク入園者数(人)	460,000	470,646	102%	100%	A
		観光交流客数(千人/年)	20,400	H29.9 頃 確定	—		

安全・安心・快適：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)		指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	主な事業						
都市公園・緑地の整備（公園課、公園管理事務所）		市民一人当たりの公園敷地面積（㎡）	8.22	8.18	99%	93%	B
		南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率（%）	30	25	83%		
		愛護会数（公園）	395	389	98%		
公園整備事業【94】		市民一人当たりの公園敷地面積（㎡）	8.22	8.18	99%	91%	B
		南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長整備率（%）	30	25	83%		
動物園の再生（動物園）		入園者数（人）	360,000	398,857	110%	100%	A
		イベント参加率（%）	30	35.8	119%		
再生計画調査検討事業	再生計画の策定	計画の策定	計画の策定	100%	100%	A	

基本政策④ 評価	B	指標達成率(A)の平均 92%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策④	安全な生活基盤づくり
--------------	-------------------

責任者	土木部長 横山 幸泰
------------	-------------------

評価基準（指標達成率）	A (A = 100%)	B (60% ≤ A < 100%)	C (A < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(A)	評価
効率的な道路・河川管理（道路保全課・河川課）	98%	B
快適な道路・川づくり（道路企画課・河川課）	97%	B
交通安全対策（道路企画課）	77%	B
防災体制の強化（河川課）	98%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 三遠南信自動車道やスマートインターチェンジの整備推進により、新たな広域交通の拠点を形成するとともに、高速道路と一般道路及び各地域間のネットワークを強化することで、利便性の向上、産業・経済の活性化、観光交流を促進します。

新たな広域交通の拠点整備として、三遠南信自動車道のアクセス道路、三方原及び(仮) 館山寺スマートインターチェンジのアクセス道路の整備を実施し、平成 29 年 3 月 18 日には三方原スマートインターチェンジが開通しました。また、ネットワークの構築に資する道路を強化するため、国道 362 号宮口バイパス、都市計画道路有玉南中田島線等の整備を進めました。

♪ 道路ストックの計画的維持修繕及び防災強化を図るため、長寿命化計画の推進及び橋梁の耐震化を進めます。

橋梁、舗装等の計画的維持修繕を進め、老朽化の進行する市道若林 101 号線伊場跨線橋など 5 橋の橋梁修繕、交通量が多く損傷が著しい国道 152 号などの舗裝修繕を実施するとともに、各道路施設の定期点検を実施しました。

橋梁の耐震化については、緊急時の避難路、運搬路の確保のため、緊急輸送路や跨線橋等 104 橋の耐震補強対策を最優先で実施し、平成 28 年度末までに 86 橋が完了しました。

♪ 第 10 次浜松市交通安全計画(平成 28～32 年度)に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るとともに、道路交通環境の改善を推進します。

第 9 次浜松市交通安全計画（平成 23 年度から平成 27 年度）の計画期間が終了したため、第 10 次浜松市交通安全計画（平成 28～32 年）を策定しました。平成 32 年度末までに、年間の人身交通事故件数 6,000 件以下を目標に、道路交通環境の整備、交通安全思想の普及の徹底など、

市域における交通安全施策を推進しています。平成 28 年度は、昨年度からの減少傾向を維持し、政令指定都市移行後最も少ない 8,376 件となりました。

交通環境の改善として、学校や生活道路周辺のゾーン 30 の速度規制による通過車両の抑制・排除、市内の事故多発交差点（20 か所）や中心市街地の平面横断化と併せた連尺交差点、下池川町交差点の 2 か所の改良を完了しました。

道路照明灯 LED 化更新事業については、主に交通量の多い幹線道路で実施しました。

外国人誘致事業として、63 枚の道路案内標識に英語表記を追加し、当該事業を完了しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	26,512	一	27,761
特		特	
企		企	
計	26,512	計	27,761

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
効率的な道路・河川管理 (道路保全課・河川課)	緊急輸送路上の橋長 15m 以上の橋梁の耐震化率(%)	91	83	91%	98%	B	
	道路区域線図整備延長(km)	7,030	6,849	97%			
	道路里親実施延長(m)	92,375	96,196	104%			
	ポンプ場長寿命化(対象 1 箇所)	工事着手	工事着手	100%			
	主要河川の維持管理	準用河川 計画検討	準用河川 計画検討	100%			
	ポンプ場機能停止日数(日)	0	0	100%			
	道路管理事業	道路里親実施延長(m)	92,375	96,196	104%	98%	B
		道路区域線図整備延長(km)	7,030	6,849	97%		
	自転車等対策事業	自転車等盗難件数(台)	100	H29.8 頃 確定	—	100%	A
		駐輪場の収容台数(台)	3,200	3,200	100%		
	地籍調査事業	換算面積指数(hA)	16	12	75%	75%	B
	橋りょう耐震補強事業【92】	緊急輸送路上の橋長 15m 以上の橋梁の耐震化率(%)	91	83	91%	91%	B
	河川管理対策事業	ポンプ場長寿命化(対象 1 箇所)	工事着手	工事着手	100%	100%	A
		ポンプ場機能停止日数(日)	0	0	100%		
	河川維持修繕事業	主要河川の維持管理	準用河川 計画検討	準用河川 計画検討	100%	100%	A
快適な道路・川づくり (道路企画課・河川課)	現道改良の整備率(%)	60.8	60.8	100%	97%	B	
	都市計画道路の整備率(%)	64.2	64.2	100%			
	天竜川駅周辺整備事業 事業費ベースの進捗率(%)	42	42	100%			
	河川の整備率(%)	43	39	90%			
	港湾施設(導流堤)の改良率(%)	15	16	106%			
	都市下水路の整備率	80	75	93%			
	スマートインターチェンジ関連整備事業【83】	事業費ベースによる進捗率(%)	69	52	75%	75%	B
	三遠南信自動車道関連整備事業【83】	現道改良区間整備率(%)	20	11	55%	71%	B
		佐久間道路 IC アクセス整備率(%)	40	35	87%		
	都市計画道路整備事業【82】	整備率(%)	64.2	64.2	100%	98%	B
		市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上)(km/h)	26	25	96%		

安全・安心・快適：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
	主な事業						
	天竜川駅周辺整備事業【85】	事業費ベースによる進捗率 (%)	42	42	100%	100%	A
		主要な駅、バス停の利用者 (千人)	27,200	27,575	101%		
	河川改良事業	河川の整備率(%)	43	39	90%	90%	B
	浸水対策設備調査事業	浸水対策助成制度(土のうス テーション)(箇所)	63	40	63%	81%	B
		自分の生命と財産は自分で守 らなくてはならないと思う人の割 合(%)	78	78.6	100%		
	港湾整備事業	港湾施設(導流堤)の改良率 (%)	15	16	106%	100%	A
都市下水路整備事業	都市下水路の整備率(%)	80	75	93%	93%	B	
交通安全対策 (道路企画課)		事故危険箇所対策等事故削 減対策整備率(%)	40	30	75%	77%	B
		道路照明灯 LED 化更新率 (%)	40	23	57%		
		経路案内標識改善(英字表 記化率)(%)	35	100	285%		
	交通安全施設等整備・修繕事 業【125】	国道 257 号連尺交差点外 1 箇所平面横断化整備率(%)	50	50	100%	83%	B
		事故危険箇所対策等事故削 減対策整備率(%)	40	30	75%		
		自転車走行空間等整備率 (%)	40	30	75%		
道路照明灯LED化更新事業 【74】	道路照明 LED 化更新率(%)	40	23	57%	57%	C	
防災体制の強化 (河川課)		急傾斜地崩壊危険区域内の 災害発生件数(件)	0	0	100%	98%	B
		水防演習 水防団員参加率 (%)	80	76	95%		
		水防団員の充足率(%)	100	100	100%		
		異常気象により被災した箇所 に対する年度復旧着手率 (%)	85	100	117%		
	急傾斜対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の 災害発生件数(件)	0	0	100%	100%	A
		自分の生命と財産は自分で守 らなくてはならないと思う人の割 合(%)	78	78.6	100%		
	水防活動事業	水防演習 水防団員参加率 (%)	80	76	95%	97%	A
		水防団員の充足率(%)	100	100	100%		
	土木施設災害復旧事業	異常気象により被災した箇所 に対する年度復旧着手率 (%)	85	100	117%	100%	A

基本政策⑤ 評価	B	指標達成率(A)の平均 95%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
--------------	-------------------------------

責任者	消防長 齊藤 秀雄
------------	-----------

評価基準（指標達成率）	A (A = 100%)	B (60% ≤ A < 100%)	C (A < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(A)	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	96%	B
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	88%	B
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	100%	A
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課）	97%	B

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 救急空白地域解消に向け、市東南部地域への新たな出張所の建設工事に着手します。
 消防・救急需要の変化に対応し、均衡の取れた署所配置を実現するため、芳川出張所と飯田出張所を統合し、消防隊と救急隊を配置する出張所の建設に向け、地質調査及び実施設計を行い、造成工事に着手しました。

- ♪ 浜松市消防署配置計画(2011～2020)の更新を行い、総合的な消防庁舎等の適正配置計画の策定に取り組みます。
 浜松市消防署配置計画（2011～2020）の更新に向け、「人口減少社会における消防体制検討会」を設置し、人口減少社会における 30 年後の署所の適正配置、消防車両の効果的・効率的な配置等の課題を抽出し報告書を取りまとめました。この報告書を踏まえた上で、先の配置計画の改訂版となる浜松市消防施設等整備計画の作成に着手しました。

- ♪ 地域の防災体制の充実に向け、消防団庁舎の整備、活動資機材の配備を進めます。
 地域の防災体制の充実に向け、老朽化が著しく耐震性能も不足している浜松第 17 分団庁舎を移転改築するため、基本設計及び実施設計を行いました。（女性消防団員に配慮した庁舎）
 また、救助救急用資機材の整備や専門的な知識と技術を備えた消防団員の育成が必要であるため、消防団の充実強化、活動資機材の配備等の計画として「浜松市消防団充実強化計画」を策定しました。

- ♪ 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組みます。

事業所等の立入検査等を実施して、火災に対する事前の対策や日常の維持管理の重要性を周知し、法令等に適合しない対象には、違反の是正を行うとともに、事業所等における法令の遵守や自主防火管理体制の意識付け等の火災予防の推進に取り組みました。また、民間防火団体が地域や事業所間における防火・防災活動のリーダー的な役割を担えるよう育成及び活動支援を行いました。生活の場においても、市民が火災予防について理解し、実践していただくために広報活動を行いました。

その他、火災原因の究明に鑑識や科学的手法を取り入れ、類似火災の防止や製造物責任法や情報公開などの社会的な期待に沿う調査活動に努めました。

♪ **市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の効果的な活用に努めます。**

災害に迅速に対応するため、計画的な訓練（自隊訓練 150 回と関係機関合同訓練 25 回）と各種研修に取り組みました。市民の生命、財産を守るため 180 件の災害に出動し、機動力と迅速性を十分に活用して災害による被害を軽減することができました。

♪ **消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。**

高規格救急車 3 台、消防ポンプ自動車、救助工作車、支援車、水槽付消防ポンプ自動車及び人員輸送車各 1 台を更新し、消防救急体制の充実を図ることができました。

また、救急救命士 3 人と救急資格者 14 人の養成や、医師の指示により実施する救急救命処置を適切に行うため、救急救命士の再教育に取り組み、救急体制の充実を図りました。

♪ **救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。**

救命率の向上のため、市民への救命講習等応急手当普及啓発活動に取り組みました。救命リレーの第 1 走者となる市民への救命講習等を 36,688 人に対して実施し、応急手当の普及に努めました。

♪ **消防職員の知識・技術の向上のため、職員の教育訓練に積極的に取り組みます。**

消防職員の人材育成のため、研修体系を局研修、派遣研修、教育訓練に分けて研修を行い、827 人の職員が受講し、知識及び技術の向上を図りました。

また、様々な災害に対応するため、全国規模で開催された緊急消防援助隊関東ブロック及び中部ブロック合同訓練への参画をはじめ、訓練施設等を活用した災害の想定訓練等を 8,462 回実施し、職員の技術力の向上を図りました。平成 28 年 11 月には、当局職員が日頃の訓練等で培った知識・技術を多くの消防職員へ伝承していくために考案した「ショアリング・トレーニングキット」が、平成 28 年度消防防災科学技術賞の最優秀賞に選ばれ消防庁長官表彰を受賞しました。

♪ **地域の防災体制の充実に向け、消防団車両の更新を行います。**

車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を調査した結果から更新する必要がある 3 台

を更新し、地域の防災体制の充実を図りました。

また、地域防災体制の充実に向け、大規模地震発生時において延焼危険性が高く、水利希薄地域の公園及び道路といった公有地を選定し、耐震性貯水槽 4 基、防火井戸 6 基の設置を行い、安全性の向上を図りました。

♪ 災害に強い通信体系を構築するため、整備した消防救急デジタル無線の効率的な運用を図ります。

消防救急デジタル無線の運用を開始するとともに、既存のアナログ無線設備の撤去を行い計画通り整備事業を完了しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	1,811	一	1,744
特		特	
企		企	
計	1,811	計	1,744

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
消防施設の最適化、人材育成の充実 (消防総務課)	研修受講職員数(人)	891	827	92%	96%	B	
	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)	92.5	92.5	100%			
	消防総務管理事業	研修受講職員数(人)	891	827	92%	92%	B
	消防庁舎運営事業【98】	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)	92.5	92.5	100%	100%	A
		東南部地域出張所建設事業進捗率(%)	60	60	100%		
消防団の防災体制の充実(消防総務課)	公務災害発生件数の改善率(過去5年の最多発生件数9件からの改善率)(%)	100	66.6	66%	88%	B	
	女性消防団員数(人)	20	20	100%			
	消防団協力事業所数(人)	71	74	104%			
	消防団活動事業	公務災害発生件数の改善率(%)	100	66.6	66%	66%	B
	消防団施設運営事業	女性消防団員の活動に配慮した消防団施設の数(施設)	15	15	100%	100%	A
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減(予防課)	特定防火対象物における自動火災報知設備の違反率(%)	1.3	0.06	2,166%	100%	A	
	市民の普及啓発参加人数(万人)	6	6.5	108%			
	火災予防指導事業	特定防火対象物における自動火災報知設備の違反率(%)	1.3	0.06	2,166%	100%	A
	火災予防啓発事業	市民の普及啓発参加人数(万人)	6	6.5	108%	100%	A
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化(警防課、情報指令課)	訓練計画に対する実施回数(累計:回)	16,000	16,263	101%	97%	B	
	整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	20	20	100%			
	車両更新台数(累計:台)	10	11	110%			
	病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	34	88%			
	応急手当講習の受講者数(累計)(人)	80,000	71,698	89%			
	訓練実施回数(累計:回)	260	367	141%			
	消防団車両更新台数(累計:台)	4	5	125%			
	災害通報受付から出動まで要した時間(分)	2	1.2	166%			
	年度ごとの保守業務達成率(%)	100	100	100%			

安全・安心・快適：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	主な事業	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		消防防災施設等維持管理事業	消防車両の車検・点検回数 (累計:回)	500	629	125%	100%
消防防災施設等整備事業	車両更新台数(累計:台)	10	11	110%	100%	A	
救急体制整備事業	病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	34	88%	88%	B	
	応急手当講習の受講者数 (累計:人)	80,000	71,698	89%			
消防航空隊運営事業【99】	年間飛行時間(累計:時間)	600	600	100%	100%	A	
	訓練実施回数(累計:回)	260	367	141%			
	消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備状況(%)	60	95	158%			
消防救急無線デジタル化事業	デジタル化事業の進捗率(アナログ無線撤去を含む)(%)	100	100	100%	100%	A	

基本政策⑥ 評価	B	指標達成率(A)の平均 97%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑥	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道
--------------	-----------------------------

責任者	水道事業及び下水道事業管理者 寺田 賢次
------------	----------------------

評価基準（指標達成率）	A (A = 100%)	B (60% ≤ A < 100%)	C (A < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(A)	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	96%	B
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	99%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 浜松市水道事業ビジョン(H27～H36)を推進し、上水道の基幹管路等の耐震化や老朽施設の更新に重点的に投資するなど、強靱で安心できる水道システムの構築に努めます。

『浜松市水道事業ビジョン』（平成 28 年 3 月公表）の基本目標の 1 つである「強靱で安心できる水道システムの構築」の実現に向け、基幹管路の耐震化により平成 28 年度末の水道の基幹管路耐震適合率を 62.2%（前年度末 59.0%）に向上したほか、老朽化した水源施設や配水施設の設備更新等と併せて概ね計画どおりに進めることができました。

♪ 平成 29 年度の簡易水道事業の水道事業への経営統合に向け、整備・更新計画の策定を進めます。簡易水道及び飲料水供給施設については、費用対効果を考慮し、必要な施設整備を進めます。

平成 29 年度の簡易水道事業の水道事業会計への経営統合に向けて、簡易水道に隣接する飲料水供給施設の統合整備、配水施設の更新等の取り組みとして、平成 28 年度に 11 施設の整備を実施し、平成 19 年度からの統合事業として 40 施設の整備を完了しました。また、飲料水供給施設については、安全性や老朽度などを考慮して、消毒設備や取水施設など 20 施設の整備を行いました。

♪ 浜松市下水道ビジョン(H27～H36)を推進し、下水道施設の長寿命化や耐震化に重点的に投資するなど、安全で強靱な下水道機能の確保に努めます。

『浜松市下水道ビジョン』（平成 28 年 3 月公表）の基本方針の 1 つである「安全で強靱な下水道機能の確保」の実現に向け、基幹管路の耐震化により下水道の基幹管路耐震適合率は 87.5%（前年度末 83.4%）に向上したほか、老朽化した浄化センター設備やポンプ場設備の更新による長寿命化と併せて概ね計画どおりに進めることができました。

♪ 下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の効果的な整備分担を図り、総合的な汚水処理を推進します。

『浜松市下水道ビジョン』（平成 28 年 3 月公表）の基本方針の 1 つである「良好な環境の創造」の実現に向け、下水道整備と合併処理浄化槽普及促進により汚水衛生処理率（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を利用している人口の割合）は 85.0%（前年度末 84.3%）に向上し、目標値をやや下回るものの概ね計画どおり進めることができました。

♪ 上水道事業、下水道事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業について、建設事業の効率的な推進と建設コストの縮減により、起債の借入額を抑制し、借入金残高の削減を図ります。

『水道事業ビジョン』及び『下水道ビジョン』に沿って基幹管路耐震化や汚水衛生処理率の向上等に向けた必要な整備を進める中で、平成 28 年度末の水道事業（簡易水道を含む）の企業債残高は 251 億円（前年度末 251 億円）、下水道事業の企業債残高は 1,686 億円（前年度末 1,626 億円）と、いずれも計画どおりに進めることができました。なお、平成 28 年度の下水道事業の企業債残高には、平成 28 年 4 月に静岡県から移管を受けた西遠処理区分（116 億円）が加算されています。

♪ 下水道未接続世帯への夜間・土日の訪問など接続勧奨の強化により、水洗化率（接続率）の向上を図ります。

下水道未接続世帯への戸別訪問について、平日昼間の職員による接続勧奨（7,114 戸）に加え業務委託による夜間・土日の接続勧奨（2,515 戸）などの取り組みにより、下水道水洗化率（接続率）は 95.2%（前年度末 94.8%）に向上し、目標を達成しました。

♪ 浸水被害が予想される地域を対象とする内水ハザードマップを作成するほか、関連部署と連携して都市部における内水対策を進めます。

関連部署と連携した都市部における内水対策として上島排水区や安間川流域の整備を行い、平成 28 年度末の都市雨水対策達成率は 43.6%（前年度末 32.2%）で、概ね計画どおり進めることができました。また、大雨時の避難ガイドや市民の防災意識啓発資料として、計画どおり新川・曳馬川流域の内水ハザードマップの作成を進めました。

♪ 平成 30 年度に予定している西遠処理区（下水道）へのコンセッション導入に向けた準備を進めます。

平成 30 年度からの下水道西遠処理区（西遠浄化センター及びポンプ場 2 カ所）へのコンセッション方式（施設の所有権を市に残したまま民間事業者へ維持管理及び改築事業等を一括して委ねる「公共施設等運営事業」）の導入に向けて、事業者の公募や優先交渉権者の選定など平成 29 年度に予定していた取り組みを計画どおりに進めました。

♪ 健全な上下水道事業経営に向けた官民連携手法について、調査・研究を進めます。

水道事業について、国の「民間資金等活用事業調査費補助金制度」を活用し、官民の業務分担・リスク分担、運営権者の形態、水道事業の資産の状況、民間事業者の事業参画意向などの

調査を行う「水道事業へのコンセッション導入可能性調査（平成 29 年 3 月～平成 30 年 2 月）」を開始し、官民連携手法についての調査・研究を進めました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	7,851	一	7,631
特	1,242	特	1,088
企	60,091	企	57,214
計	69,184	計	65,933

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	水道事業の企業債残高(億円)	251	251	100%	96%	B
	共同住宅における小規模貯水槽の設置残件数(件)	1,801	1,859	96%		
	検針業務等の包括委託	入札執行	入札執行	100%		
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	62.2	62.2	100%		
	水安全計画の策定	60	60	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成	40	40	100%		
	飲料水供給施設の水質検査受検率(%)	95	91	95%		
	飲料水供給施設の水質適合率(%)	95	80	84%		
浜松市水道事業(水道事業費用)【101】	水道事業の企業債残高(億円)	251	251	100%	88%	B
	職員定数(人)	161	160	100%		
	他の自治体等との合同防災訓練の実施回数(回)	3	3	100%		
	啓発イベントの開催回数(回)	1	1	100%		
	指定工事業者の違反行為(件)	0	4	0%		
	検針業務等の包括委託	入札執行	入札執行	100%		
	漏水率(%)	3.7	3.5	105%		
	水安全計画の策定	60	60	100%		
浜松市水道事業(資本的支出)	水道事業の企業債残高(億円)	251	251	100%	100%	A
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	62.2	62.2	100%		

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に 支え続ける浜松の下水道（上下水道総務 課、お客さまサービス課、下水道工事課、下 水道施設課、北部上下水道課、天竜上下 水道課）	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,719	1,686	101%	99%	B
	汚水衛生処理率(%)	86.8	85.0	97%		
	下水道の基幹管路耐震適合 率(%)	84.1	87.5	104%		
	下水道人口普及率(%)	80.1	80.1	100%		
	下水処理場のエネルギー使用 量削減率(対 H25 年度比) (%)	12	11.8	98%		
	下水処理場への流入水質異 常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の 100%再生利用 (%)	100	100	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	95.2	95.2	100%		
浜松市下水道事業(下水道事 業費用)【100・133】	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,719	1,686	101%	99%	B
	職員定数(人)	111	112	99%		
	防災訓練(研修)の実施回数 (回)	1	1	100%		
	西遠コンセッション事業の導入	優先交渉 権者選定	優先交渉 権者選定	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	95.2	95.2	100%		
	エネルギー使用量(電力)削減 率(対 H25 年度比: %)	12	11.8	98%		
	下水処理場への流入水質異 常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の 100%再生利用 (%)	100	100	100%		
浜松市下水道事業(資本的支 出)	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,719	1,686	101%	100%	A
	下水道の基幹管路耐震適合 率(%)	84.1	87.5	104%		
	下水道人口普及率(%)	80.1	80.1	100%		
浄化槽助成事業【72】	合併処理浄化槽設置基数 (基)	22,400	21,233	94%	94%	B



理想の姿 (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
-----------------------	--

政策の柱 (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
-----------------------	--

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 96%
--------------------	---	---------------------------

基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
--------------	-------------------

責任者	環境部長 田中 文雄
------------	------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり (環境政策課)	100%	A
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (ごみ減量推進課)	93%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (南清掃事業所)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (平和清掃事業所)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (浜北環境事業所)	70%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (天竜環境事業所)	94%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	98%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (南清掃事業所)	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	100%	A
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 低炭素都市の実現に向け持続的に省エネを進めるため、目標や対策などを定めた「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。

「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、市域の温室効果ガス排出量を「2030年度に2013年度比マイナス26%」とする新たな目標の設定と削減に向けた施策の方針を示すことができました。

- ♪ ごみの減量や資源化を推進するため、自治会を対象に生ごみの減量や雑がみのリサイクルに関する説明会を開催するほか、家庭から排出されるもえるごみの分析を行うなど、家庭系のもえるごみの削減に努めます。

自治会を対象に、「生ごみの水切り」や「雑がみの分別」に重点をおいた「ごみ減量・3R説明会」を年間37回開催し、家庭系ごみの減量や資源化についての周知を行いました。

また、今後のごみ減量施策につなげるため、市内99か所の集積所に排出された家庭系ごみの組成分析調査を実施したところ、前回（平成21年度）調査と比べ紙類の割合は減少しましたが、生ごみの割合には大きな変化が見られませんでした。

平成28年度の家系系もえるごみの量は、平成25年度制度統一後、過去最低（1人1日当たり472g）となる見込みですが、市が定める平成28年度の目標値434gには達成していないことから、更なるごみ減量・資源化を進めるため、引き続き「ごみ減量・3R説明会」を開催するとともに、あらゆる機会を通じて水切りグッズや雑がみ分別袋の配布による周知啓発をしていきます。

- ♪ 市民を対象にごみに対する意識啓発を図るため、3Rに関する移動環境教室や出前講座、親子リサイクル見学会を実施するほか、小学4年生を対象に社会科副読本を配布するなど、地域や学校などを対象に幅広い環境教育を実践します。

夏休みに実施をした親子リサイクル見学会には15組36人の参加があり、市内のリサイクル処理施設などの見学を通じて、資源の有効活用やごみの減量・分別・リサイクルの重要性を伝えました。

また、小学校1年生用にごみ減量啓発絵本8,500部及び小学4年生用に社会科副読本9,000部を作成し、ごみの減量や資源物のリユース・リサイクル、ごみ処理方法などについて、学び、関心を持ってもらうための環境教育教材として配布しました。

併せて雑がみ分別袋106,000部を作成し、幼稚園、小中学校の資源物集団回収での活用や、ごみ減量についての説明会・啓発イベントで配布しました。

- ♪ 家庭系ごみのリサイクルを推進するため、雑がみなどの紙類や古着・古布類、剪定枝、使用済小型家電などの拠点回収の利用促進を図るなど、資源を有効に活用します。

市民が古紙などの資源物を出しやすい環境をつくるため、11か所のリサイクルステーションのほか、清掃・環境事業所や区役所などに回収拠点を設置し、古紙類等を565t（前年比7t増）回収することができました。

その他にも、家庭から排出される剪定枝や草木類を6か所の拠点において1,109t回収し、売却先事業者によってリサイクルされました。また、家庭から排出される廃食用油については、市施設69か所で27t回収され、売却先事業者のごみ収集車両などの燃料として再利用されました。

使用済小型家電については、レアメタルなどの資源の確保などを目的として、市施設 55 か所で 42 t 回収することができました。

- ♪ **事業系ごみの更なる減量・資源化等を進めるため、大規模建築物の立入検査を実施し、特に紙類の資源化を重点的に指導、助言するなど、適正処理に努めます。**

平成 28 年度は、大規模建築物所有事業者のうち 120 事業者に対し、立入検査を実施しました。

その際に、リサイクル可能な紙の分別ができていない事業者に対し、古紙の分類などについて記載されている「雑がみ大辞典」や「古紙回収業者一覧表」を配布する等して、古紙の分別の取り組みについての指導・助言を行うなど、事業系ごみの適正処理に努めました。

- ♪ **清掃工場での適正処理を徹底するため、搬入ごみの展開検査を実施し、収集運搬業者等に受入基準を周知するなど、処理困難物や事業系一般廃棄物の不適正混入防止に努めます。**

ごみ搬入物の展開検査の実施により、不適正な事案が確認された際には、排出者や収集運搬業者に対して指導等を行いました。

- ♪ **効率的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場建設のための敷地造成やアクセス道路整備の調査・設計・測量を実施するなど、稼働に向けて円滑な準備を進めます。**

老朽化したごみ処理施設の代替である新清掃工場及び新破碎処理センターの平成 36 年度の稼働に向け、建設予定地の造成詳細設計や地質調査業務、現道から新清掃工場へ至るアクセス道路の測量・設計業務などを実施しました。

また、新清掃工場までの周辺道路の拡幅整備に向けて、地元連合自治会で組織する「下阿多古地区新清掃工場建設対策委員会」と協議を重ね、ごみ運搬車両の運行ルート計画を基に、道路設計・用地調査・地質調査業務を実施し、翌年度以降に計画している用地買収や道路改良工事の準備を進めました。

- ♪ **強靱なし尿処理体制を確立するため、施設の統廃合を見据えた施設整備と長寿命化工事を行い、し尿処理体制の効率化を目指します。**

強靱なし尿処理体制を確立するため、長寿命化計画に基づき、西部及び東部衛生工場の施設整備を進めるとともに、西部衛生工場と細江し尿処理センターを統合し、し尿処理体制の効率化を実施しました。

- ♪ **生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、パトロールの実施や監視カメラ設置など、多角的な対策を推進します。**

不法投棄を防止するため、職員（昼間 160 日）及び委託業者（夜間 208 日）によるパトロールを行うとともに、不法投棄多発地点については、監視カメラを 33 台から 45 台に増設するなど監視を強化しました。

公益社団法人静岡県産業廃棄物協会との共催事業では、西区村櫛町の浜名湖ガーデンパークのイベント会場において、不法投棄防止キャンペーンを実施し、啓発のためのパネル展示やチラシの配布を行いました。また、不法投棄防止パトロールや不法投棄防止柵の設置を行う自治会等 8 団体には、柵資材や啓発マグネットを交付し、活動を支援しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	8,832	一	8,614
特		特	
企		企	
計	8,832	計	8,614

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生 するまちづくり (環境政策課)	環境影響評価条例の制定	条例完全 施行	条例完全 施行	100%	100%	A	
		市有施設の電気使用量 (MWh)	128,561	127,740			100%
		「E スイッチプログラム」受講者 数(人)	8,800	9,052			102%
	環境影響評価事業【69】	環境影響評価条例の制定	条例完全 施行	条例完全 施行	100%	100%	A
	地球環境保全貢献事業【73】	市役所のエネルギー使用量 (KL)	46,517	45,546	102%	100%	A
		市有施設の電気使用量 (MWh)	128,561	127,740	100%		
	環境教育推進事業【67・68】	環境学習指導者養成講座に よる人材育成累計人数(人)	40	44	110%	100%	A
		「E スイッチプログラム」受講者 数(人)	8,800	9,052	102%		
		ESD モデルプログラム実施箇所 数(箇所)	1	2	200%		
	生物多様性保全事業【70】	「生物多様性はままつ戦略」進 捗管理指標の達成度(%)	57	H29.10 頃 確定	—	—	—
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	大気環境基準 4 項目 (SO ₂ 、NO ₂ 、CO、SPM)の環 境基準値達成割合(%)	100	100	100%	100%	A	
		自動車騒音の要請限度内達 成割合(%)	100	100			100%
		公共用水域の環境基準達成 率(%)	95	95.7			100%
	雨水浸透ます普及事業【71】	雨水浸透ます設置補助基数 (各年)	180	166	92%	92%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (ごみ減量推進課)	1 人 1 日あたりのごみ排出量 (g)	879	891	98%	93%	B	
		リサイクル率(%)	21.5	19			88%
	ごみ減量・リサイクル推進事業 【62】	ごみの総排出量(t)	254,805	259,205	98%	94%	B
		1 人 1 日あたりのごみ排出量 (g)	879	891	98%		
		リサイクル率(%)	21.5	19	88%		

環境・エネルギー：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (南清掃事業所)	不法投棄、不当排出廃棄物のパトロール実施率(%)	100	100	100%	100%	A
	みどりのリサイクル受入件数(件)	3,500	7,486	213%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (平和清掃事業所)	不法投棄、不当排出廃棄物パトロール実施率(%)	92	93	101%	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (浜北環境事業所)	浜北区内の家庭系一般廃棄物の内、可燃・不燃ごみの区民1人1日あたりの排出量(g)	480	498	96%	70%	B
	区内におけるリサイクル率(%) 【集団回収・緑のリサイクル・小型家電を除く資源ごみの量／ごみの排出量】	11	5	45%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (天竜環境事業所)	天竜区内の家庭系可燃一般廃棄物の区民1人1日あたりの排出量(g)	447	472	94%	94%	B
	天竜ごみ処理工場焼却休止に伴う閉鎖業務(%)	—	—	—		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

環境・エネルギー：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	新清掃工場建設の進捗率 (%)	2	2	100%	98%	B
	し尿処理施設の長寿命化の 進捗率(%)	42	39.9	95%		
	不法投棄、不当排出廃棄物 のパトロールの実施率(%)	100	100	100%		
ごみ収集運搬事業【63】	家庭ごみ収集運搬業務委託 内容の見直し(%)	継続運用	継続運用	100%	100%	A
新清掃工場整備事業【65】	新清掃工場建設の進捗率 (%)	2	2	100%	100%	A
	施設建設による環境への影響 調査進捗率(%)	83	86	103%		
	施設の建設と運営を行う民間 事業者の選定事業進捗率 (%)	89	89	100%		
衛生工場運営事業【66】	運営維持管理に係る包括的 外部委託化(施設数)	1	1	100%	98%	B
	長寿命化計画に基づく施設整 備の進捗率(%)	42	39.9	95%		
	東部衛生工場長寿命化工事 進捗率(%)	56.2	63	112%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (南清掃事業所)	焼却場の安定稼働日数(日)	363	363	100%	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	不燃ごみ等破砕処理後におけ る再資源化率(%)	15 以上	17.6	117%	100%	A
	平和最終処分場第 2 期埋立 進捗率(%)	40	40	100%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	最終処分量(m ³)	500	79	632%	100%	A
	90t炉・40t炉の解体及びごみ 集積地としての整備並びに仮 設炉施設地の整備	—	—	—		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	ごみ処理施設の解体整地 (%)	解体に向 けた準備	解体に向 けた準備	100%	100%	A
	最終処分場の整地借地返還 (%)	—	—	—		
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	生活環境に影響を及ぼすおそ れのある産業廃棄物の不法投 棄件数(件)	4	2	200%	100%	A
	産業廃棄物に係る苦情処理 件数(件)	13	9	144%		
産業廃棄物適正処理推進事 業【64】	生活環境に影響を及ぼすおそ れのある産業廃棄物の不法投 棄件数(件)	4	2	200%	100%	A
	産業廃棄物処理業者への立 入検査時における行政指導率 (%)	18	16	112%		
	不法投棄対策資材設置地点 における再発防止率(%)	80	92	115%		
	監視カメラ設置総数(台)	45	45	100%		

基本政策② 評価	A	指標達成率(a)の平均 100%
---------------------	----------	----------------------------

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上
--------------	---------------------------------------

責任者	産業部長 佐藤 洋一
------------	------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
再生可能エネルギー等の導入（エネルギー政策課）	100%	A
省エネルギーの推進（エネルギー政策課）	100%	A
エネルギー関連ビジネスの創出（エネルギー政策課）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

♪ **浜松版スマートシティ（＝エネルギーに対する不安がない強靱で低炭素な社会）の実現に向け、浜松市スマートシティ推進協議会を中心に、官民連携によるスマートシティプロジェクトを推進します。**

平成 27 年 6 月に設立した「浜松市スマートシティ推進協議会」（協議会員：118 事業者（平成 29 年 3 月末現在））を中心に、地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となって「浜松版スマートシティ」の実現を目指し、本市が有する多様なフィールドにおいて、民間活力を最大限活かして、スマートシティ実現に資する再生可能エネルギー等の導入や、省エネ、エネルギーの効率的利用などのプロジェクトの創出の検討を進めました。

♪ **太陽光やバイオマスなど地域資源を活用した再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の導入による多様なエネルギーの確保を推進します。**

国内有数の日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の導入を積極的に推進してきました。この結果、太陽光発電の導入量は、321,785kW と引き続き、全国 1,741 市区町村の中でトップの座を維持しています。また、バイオマス発電や小水力発電においては、民間活力による新規導入の検討を進めました。

「浜松市エネルギービジョン」では、再生可能エネルギーとガスコージェネレーションによるエネルギー（電力）自給率を平成 42 年度に 20.3%とする目標を掲げておりますが、予定を大幅に前倒しし、既に平成 32 年度目標を上回る 13.6%を達成しました。

♪ **住宅やビル、工場等のエネルギーマネジメントシステムの導入を進めるとともに、民間事業者等と連携をして、スマートコミュニティの構築を図ります。**

浜松市スマートシティ推進協議会において、中区、浜北区、天竜区の 3 エリアをモデル地区とし、官民連携による研究会を立ち上げ、スマートコミュニティの創出に向けて、民間事業者を中心に検討を進めました。

また、スマートコミュニティに関する行政課題や地域課題を民間活力により解決するため、地域病院の課題などの地域ニーズを発表し、民間事業者からスマート化プロジェクトの提案を受けました。

♪ **株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。**

本市は、日本一の導入量を誇る太陽光発電をはじめ、多くの分散型電源を有しており、それら再生可能エネルギーの地産地消などを推進するため、(株)NTT ファシリティーズや遠州鉄道(株)など民間事業者 8 社とともに、(株)浜松新電力の運営に参画しました。

(株)浜松新電力では、平成 28 年 4 月の電力小売全面自由化に併せ、市内の太陽光発電やバイオマス発電（ごみ発電）などの再生可能エネルギー電源を調達し、公共施設や企業へクリーンで安価な電力を約 16,000kW 供給しています。

♪ **成長産業として期待されるエネルギービジネスの創出、環境・エネルギー分野における新技術・新製品の開発を促進します。**

今後成長が期待されるスマートシティ関連技術によるビジネス創造を目的に、浜松市スマートシティ推進協議会のスマートプロジェクトを推進するとともに、地域企業を対象に、電力システム改革をテーマとしたビジネス講座を開催しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	145	一	129
特		特	
企		企	
計	145	計	129

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
再生可能エネルギー等の導入 (エネルギー政策課)	エネルギー(電力)自給率(%)	11.3	13.6	120%	100%	A
スマートシティ推進事業【75・77・ 78・79】	太陽光発電量(MWh)	352,000	512,690	145%	96%	B
	太陽光発電導入件数(事業 用)の全国順位(位)	1	1	100%		
	バイオマス発電所設置計画策 定に向けた進捗状況	計画検討	計画検討	100%		
	火力発電所設置計画策定に 向けた進捗状況	計画検討	計画検討	100%		
	ガスコージェネレーション発電量 (MWh)	55,000	45,698	83%		
省エネルギーの推進 (エネルギー政策課)	エネルギー(電力)自給率(%)	11.3	13.6	120%	100%	A
スマートシティ推進事業【80】	浜松市スマートシティ協議会参 画企業数(社)	95	118	124%	100%	A
	エネルギー自給率(%)	11.3	13.6	120%		
	スマートシティプロジェクトの創 出件数(件)	2	2	100%		
エネルギー関連ビジネスの創出 (エネルギー政策課)	新電力会社における契約電力 量(kw)	10,000	16,000	160%	100%	A
スマートシティ推進事業【76,80】	エネルギー自給率(%)	11.3	13.6	120%	100%	A
	新電力会社における契約電力 量(kw)	10,000	16,000	160%		
	新電力会社の設立	維持運営	維持運営	100%		
	スマートプロジェクトの創出(件)	2	2	100%		

理想の姿 (30年後)	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	--

政策の柱 (10年後)	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 93%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
--------------	--------------------

責任者	健康福祉部長 内藤 伸二郎
------------	---------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	—	—
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	78%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	—	—
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	100%	A
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	99%	B
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	100%	A
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	87%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	99%	B

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 認知症の本人やその家族を支援するため、専門スタッフが家庭訪問による受診勧奨やサービス提供につなげる認知症初期集中支援チームを設置するとともに、徘徊高齢者をいち早く発見・保護する仕組みとして靴用シールの配付や不明者情報のメール配信に取り組みます。

認知症初期集中支援チームを市内 4 病院に設置し、認知症の人やその家族を支援する体制を新たに整備しました。また、徘徊高齢者対策として、靴に貼る登録番号付反射シールのオレンジシールと見守り協力者に行方不明情報のメール配信を行うオレンジメールによる早期発見事業を開始しました。平成 28 年度末現在シールの登録者は 284 人、メールの協力者は 955 人であり、メールにより 12 件の捜索協力を行いました。

- ♪ 市内 22 か所の高齢者相談センターに生活支援コーディネーターを配置し、支援が必要な高齢者一人ひとりの状態に合わせた生活支援や介護予防のサービスを身近な地域で提供できる体制づくりを進めます。

平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）を実施することから、平成 29 年度以降の生活支援体制づくりのため、市内 22 か所の高齢者相談センターに生活支援コーディネーター業務を委託し、各地域での勉強会をはじめとした制度周知、高齢者相談センターの担当圏域ごとに設置を予定している体制づくりの協議体の設立準備などに取り組みました。

- ♪ 市民が住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を送ることができるよう、在宅医療・介護連携相談センターの運営や医療・介護関係者による多職種連携の促進に取り組みます。

在宅医療・介護連携に関する相談支援を目的とする「在宅連携センターつむぎ」では、平成 28 年度において医療・介護専門職などから延 617 件の相談に応じ支援しました。

また、医療・介護関係者による多職種連携の促進を図るため、各区単位での医師、ケアマネジャー、訪問看護師などの多職種研修会や介護職の在宅医療などに関する知識取得を目的とした研修会を 15 回実施しました。

- ♪ 高齢者向けの介護予防として、椅子を利用したスクワットと開眼片足立ちの簡単な運動を組み合わせた「ロコモーショントレーニング」の普及促進により健康寿命の延伸を図ります。

介護予防の推進、健康寿命の延伸に向け、「ロコモーショントレーニング」の普及に取り組み、平成 28 年度において新たにロコモ普及員 573 人（平成 28 年度末累計 1,171 人）を養成するとともに、236 団体 5,667 人の参加により事業を実施しました。

- ♪ ひとり暮らし高齢者などを日頃から見守る「はままつあんしんネットワーク」づくりを進めるとともに、災害時の避難行動要支援者名簿を自治会や民生委員へ提供することで、平常時の見守りを災害時の支援に結びつけます。

日常生活に不安を抱えるひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方を支えるため、「はままつあんしんネットワーク」による見守りに取り組みました。平成 28 年度中は 79 件（平成 24 年 4 月以降累計 294 件）の異常発見通報を受け、緊急通報先への連絡や救急車の手配などにより、9 割以上の孤独死の回避に向けた対応をとることができました。

また、災害時避難行動要支援者名簿への登録に対する同意確認調査を継続し、追加・変更のあった者、転居、死亡などによる整理をし、平成 28 年度末で 11,310 人の同意者名簿を作成しました。名簿は、平常時の見守りを災害時の支援につなげるため、避難支援者である自治会や民生委員へ提供しました。

♪ **浜松市社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置及び活動を支援し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を推進します。**

浜松市社会福祉協議会が配置したコミュニティソーシャルワーカー4名による個別相談業務や地区社会福祉協議会の活動支援などについて、負担金を支出し、その活動を支援しました。

コミュニティソーシャルワーカーは、335 件の新規個別相談を受けたほか、地区社会福祉協議会への活動支援として、5 地区において「地域診断」により地域の社会資源や文化、福祉意識、地域の課題などを住民自らが検討し、課題解決に取り組むことができるよう支援するなど、住民主体の地域福祉活動の推進に取り組みました。

♪ **企業と障害者就労支援事業所等が交流する場を提供するとともに、企業に障がいのある人が働く姿を実際に見てもらい、障害者の働く具体的なイメージを持ってもらうことで、障がいのある人の雇用への理解促進と雇用の拡大につなげます。**

企業による障がい者雇用の拡大に向け 26 事業所に対し、新規雇用の相談、社内体制、社内教育などに関する相談支援を 143 回実施し、障がい者 22 名の雇用に結びつけました。

また、障がい者雇用を考える企業等に対する障がい者雇用支援セミナーでは、40 事業所、80 名が参加し、障がい者雇用に対する理解促進を図りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	52,144	一	50,138
特	162,679	特	158,138
企		企	
計	214,823	計	208,276

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男 73.18 女 76.14	(公表時期 未定)	—	—	—
認知症施策推進事業【43】	認知症サポーター養成人数・ 単年度(人)	3,500	4,330	123%	86%	B
	認知症サポート医養成累計人 数(人)	34	37	108%		
	認知症チェックリストの配布数・ 単年度(人)	5,000	3,000	60%		
介護保険事業【41・42・56】	ロコモーショントレーニング実参 加者数(人)	5,000	5,667	113%	100%	A
	ささえあいポイント事業登録者 数(人)	2,800	2,860	102%		
	地域包括支援センター総合相 談件数(件)	32,400	37,285	115%		
	在宅医療・介護連携相談セン ター相談件数(件)	600	617	102%		
老人福祉施設整備費助成事 業(補助金)【44】	特別養護老人ホームの定員 (人)	4,486	4,486	100%	78%	B
	入所待機者のうち在宅重度者 (人) ※各年 8 月 1 日現在	177	308	57%		
すべての人が安心していきいきと暮らすこと のできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	地区社会福祉協議会の設置 数(団体)	54	54	100%	78%	B
	コミュニティソーシャルワーカー配 置数(人)	7	4	57%		
地域福祉推進事業【47・49・ 50】	地区社会福祉協議会の設置 数(団体)	54	54	100%	84%	B
	コミュニティソーシャルワーカー配 置数(人)	7	4	57%		
	地域ボランティアコーナー開設 数(箇所)	43	42	97%		
すべての人が安心していきいきと暮らすこと のできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男 73.18 女 76.14	(公表時期 未定)	—	—	—
地域高齢者見守り・支援事業 【48】	ひとり暮らし高齢者等情報把 握者数(人)	110,000	110,621	100%	100%	A
	平常時の見守りが災害時の支 援に結びつく体制の構築	追加調査 の実施	追加調査 の実施	100%		
シルバー人材センター支援事業 【52】	シルバー人材センター会員数 (人)	4,454	4,409	98%	98%	B
	会員の就業率(%)	80	78	97%		
	契約金額(百万円)	1,670	1,699	101%		
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	生活保護世帯における後発医 薬品使用率(%)	75	76	101%	100%	A

健康・福祉：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
超高齢社会における介護保険事業の健全 で安定した運営 (介護保険課)	認知症対応型共同生活介護 施設の定員(人)	1,218	1,218	100%	99%	B	
	介護サービス事業者への実地 指導数(件)	400	404	101%			
	中山間地域を対象にサービス を提供する事業所数(箇所)	50	54	108%			
	要介護認定出現率(%)	16.30	16.53	98%			
介護保険事業【51】	要介護認定出現率(%)	16.30	16.53	98%	98%	B	
地域密着型サービス等提供基 盤整備費助成事業(補助金) 【46】	認知症対応型共同生活介護 施設の定員(人)	1,218	1,218	100%	100%	A	
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	保険料現年分収納率(%)	90.15	90.43	100%	100%	A	
	特定健診受診率(%)	42	(H29.11 頃確定)	—			
	後期高齢者保険料現年分収 納率(%)	99.38	99.46	100%			
障がいのある人のライフステージに応じた支 援の推進 (障害保健福祉課)	グループホームの定員(人)	374	385	102%	87%	B	
	障害者就労施設から一般就 労への移行者数(人)	183	116	63%			
	児童発達支援事業利用者数 (人)	652	864	132%			
	障害者就労支援事業【53】	障害者就労施設から一般就 労への移行者数(人)	183	116	63%	81%	B
		障害者優先調達契約金額 (千円)	45,000	54,763	121%		
障害者施設整備費助成事業 (補助金)【45】	グループホームの定員(人)	374	385	102%	100%	A	
障がいのある人のライフステージに応じた支 援の推進 (障害者更生相談所)	相談会、研修会の満足度 (「大変満足」+「満足」)	86.8	86.2	99%	99%	B	

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 97%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実
--------------	---------------------

責任者	医療担当部長 渡瀬 充雄 保健所長 西原 信彦
------------	----------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	99%	B
安全・安心な医療の提供 (病院管理課)	100%	A
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 (健康医療課)	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 (佐久間病院)	91%	B
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	100%	A
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 (看護専門学校)	99%	B
保健予防と食の安全対策の推進 (保健環境研究所)	91%	B
保健予防と食の安全対策の推進 (生活衛生課、保健所浜北支所)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ **健康寿命の延伸に向けて、青壮年期に対する健康づくりを推進するため、協会けんぽ等の関係団体と協働で事業所における職場環境の実態調査を行い、効果的な健康づくりに取り組みます。**

協会けんぽ加入企業等市内 2,484 社の事業所を対象に、事業所における健康づくりの実態調査を実施しました（1,100 社、回答率 44.2%）。調査の結果、約 5 割の企業が健康づくりの取り組み未実施であったことから、事業所に対する健康支援を検討しました。

また、市民の健康づくりをそれぞれの立場で支える活動をしている健康はままつ 21 推進協力団体を対象とした、職場における糖尿病予防についての講演会と企業における健康づくりへの取り組み事例発表など、企業と連携した生活習慣病予防の推進を図りました。

- ♪ **子育て世代が子どもを安心して生み育てられるように、助産師の配置等により妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の強化を図ります。**

助産師を手厚く配置し、母子健康手帳交付時に全ての妊婦の面接や親子すこやか相談などでの相談支援を充実することで、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の強化を図りました。

また、青年期の男女に対して妊娠出産についての正しい知識の普及啓発を図る講座や、不妊治療に係る助成の拡充を行いました。

- ♪ **食の安全を確保するため、大量調理施設を中心として HACCP 方式による衛生管理の高度化を進めます。**

食品の安全性を確保するため、これまで、管理運営基準の改定や、衛生管理推進計画（認証制度、協賛制度）の策定など、HACCP の導入を推進してきました。平成 28 年度も、大量調理施設や広域流通食品製造施設を対象とした講習会を実施した結果、124 施設が認証を取得しました。

- ♪ **浜松医療センター新病院建設に向けた取り組みとして、新病院運営計画や基本設計を策定します。**

浜松医療センター新病院建設に向け、新病院運営計画及び基本設計を策定しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	9,366	一	8,852
特	9	特	6
企	9,865	企	9,548
計	19,240	計	18,406

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	3歳児健診受診率(%)	92	95.7	104%	99%	B	
	生後4か月児全戸訪問実施率(%)	100	99.9	99%			
	予防接種の接種率(MR2期)(%)	95	94.2	99%			
	健康寿命の延伸(歳)	男 73.18 女 76.14	(公表時期未定)	—			
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	181	180	99%			
	定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)(%)	34	34	100%			
	介護予防事業 実施人数(人)	15,300	17,181	112%			
妊婦乳幼児健康診査事業	妊婦健康診査受診率(%)	100	99.1	99%	99%	B	
	3歳児健診受診率(%)	92	95.7	104%			
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)	67	89.5	133%			
母子相談事業	母子相談件数(親子すこやか相談・妊産婦個人指導)(件)	28,102	26,790	95%	97%	B	
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)	67	89.5	133%			
母子予防接種事業	予防接種の接種率(MR2期)(%)	95	94.2	99%	99%	B	
健康づくり推進事業【54】	イベント等での健康はままつ21周知啓発人数(人)	9,000	9,268	102%	99%	B	
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	181	180	99%			
歯科保健事業【55】	定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)(%)	34	34	100%	99%	B	
	歯科保健事業受診者数(人)	41,000	40,922	99%			
安全・安心な医療の提供 (病院管理課)	医療センター経常収支比率(%)	100	106.5	106%	100%	A	
	リハビリ病院経常収支比率(%)	97.8	98.2	100%			
	浜松市病院事業(医療センター事業費用・資本的支出)【60・61】	経常収支比率100%以上を維持(%)	100	106.5	106%	100%	A
		新病院建設に向けた取り組みの進捗状況	基本設計の完成	基本設計の完成	100%		
浜松市病院事業(リハビリ病院事業費用・資本的支出)	経常収支比率(%)	97.8	98.2	100%	100%	A	
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	立入検査指摘事項のない医療機関の割合(%)	65	68	104%	98%	B	
	医療体制充実事業	立入検査指摘事項のない医療機関の割合(%)	65	68			104%
		医療相談納得度(%)	96	93			96%
危険ドラッグ撲滅対策事業	啓発事業参加者数(人)	5,200	5,200	100%	100%	A	

健康・福祉：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
地域医療・地域包括ケアの推進 (健康医療課)	24時間365日休むことなく実施する救急医療体制の構築(%)	100	100	100%	100%	A	
		73	73	100%			
	救急医療事業	休日、夜間などの救急医療体制に満足している市民の割合(%)	46	40	86%	86%	B
	災害時医療救護対策推進事業	医療救護計画の改訂(回)	1	1	100%	100%	A
		医療救護訓練への参加人数(人)	400	405	101%		
地域医療・地域包括ケアの推進 (佐久間病院)	経常収支比率100%以上を維持(%)	100	100.5	100%	91%	B	
		医療機器の整備(台)	9	11			122%
		看護師修学資金新規貸与者(人)	4	3			75%
	浜松市病院事業	経常収支比率100%以上を維持(%)	100	100.5	100%	91%	B
		医療機器の整備(台)	9	11	122%		
		看護師修学資金新規貸与者(人)	4	3	75%		
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	特定相談(面談相談)(件)	1,800	2,430	135%	100%	A	
精神保健福祉推進事業	電話相談・面談相談数(件)	4,000	5,339	133%	100%	A	
	事例検討会の回数(回)	70	80	114%			
自殺対策推進事業	ゲートキーパー研修受講者数(人)	800	917	114%	100%	A	
	児童・生徒に対する授業受講者数(人)	3,000	3,956	131%			

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
主な事業							
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフ の育成 (看護専門学校)	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	70	100%	99%	B	
	看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	98	98%			
	相談、支援の件数(件)	25	77	308%			
	学校管理運営事業	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	70	100%	99%	B
		看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	98	98%		
	看護師就業促進事業	相談、支援の件数(件)	25	77	308%	100%	A
	看護専門学校移転事業	地質調査並びに基本設計、実施設計及び解体設計業務	調査及び設計に着手	調査及び設計の完了	100%	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進 (保健環境研究所)	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	91%	B	
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	4	6	150%			
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	3	2	66%			
	と畜場に搬入される牛で48か月齢超の牛についての牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査(検体)	338	235	69%			
	食鳥処理場における高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査(検体)	70	150	214%			
	と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導(回)	12	12	100%			
	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	河川、工場等の水質依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	食中毒、感染症検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	100%	A
		食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	4	6	150%		
	大気汚染、悪臭等測定事業	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%	100%	A
		大気汚染、悪臭等の調査研究件数(件)	1	1	100%		
	食肉安全対策推進事業	衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)	96	96	100%	100%	A

健康・福祉：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
主な事業						
保健予防と食の安全対策の推進 (生活衛生課、保健所浜北支所)	飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数(件)	0	0	100%	100%	A
	結核対策・予防事業 結核罹患率(人口10万人当たり)(%)	14	13.2	106%		
	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数(件)	0	0	100%		
	対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合(%)	80	82.6	103%		
	当該年の償還実施率(%)	100	100	100%		
生活衛生対策推進事業	専用水道水質検査実施適合割合(%)	100	98	98%	99%	B
	衛生検査において違反が判明した施設の改善率(%)	100	100	100%		
食の安全対策推進事業	HACCP型管理運営基準導入施設数(件)	25	25	100%	100%	A
	違反が判明した施設の改善率(%)	100	100	100%		
栄養指導事業	対象施設のBMI等把握施設の割合(%)	70	75	107%	100%	A



理想の姿 (30年後)	◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。
------------------------	--------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。
------------------------	---

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 96%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造
--------------	-----------------------------

責任者	文化振興担当部長 寺田 聖子
------------	----------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	100%	A
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	94%	B
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	90%	B
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	100%	A
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	100%	A
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	100%	A
美術館の魅力の創出 (美術館)	88%	B
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 「世界音楽の祭典 in 浜松 2016」を開催するなど、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市を始めとする世界の都市との連携・交流を通じて、人材の育成や文化芸術を活用した創造産業の振興などに取り組むとともに、音楽文化・音楽産業を始めとする「創造都市・浜松」の魅力の世界に向けて発信します。

ユネスコ創造都市ネットワーク音楽分野加盟都市として、世界の音楽都市と連携した取り組みを積極的に進めました。「音楽の都・浜松」を国内外に広く PR するため、ジャンルを超えて世界の様々な質の高い音楽を紹介する「世界音楽の祭典 in 浜松 2016」を開催するなど、文化の多様性を尊重しつつ新たな創造の可能性を追求する、ユネスコ音楽都市としての浜松を世界に発信することができました。

また、音の持つ可能性に着目し、音楽の新たな可能性を探求するため開催した「サウンドデザインシンポジウム」では、デザインの世界でトップレベルの大学である RCA（英国王立美術大学院）教授のネヴィル氏の講演を始め、ドイツ・ハノーバー市の先進的な取り組みを紹介することができ、平成 29 年に開催する「サウンドデザインフェスティバル」に向けて、多くの人々の関心を高めることができました。

- ♪ イタリア・ボローニャ市からの教育関係者の視察受け入れや札幌市、宝塚市との青少年音楽団体や音楽文化団体の相互交流を進め、次代を担う音楽人材を育成します。

平成 21 年 5 月の札幌市との音楽文化都市交流宣言を踏まえ、浜松市中学校選抜吹奏楽団が「さっぽろスクール音楽祭」に出演するとともに、札幌市内の中学校とも交流しました。

また、宝塚市との長年にわたる「すみれ交流」により、「宝塚市民合唱祭」に浜松市の市民弦楽団体アンサンブル・ムジーク浜松がゲスト出演しました。

海外では、平成 26 年 4 月にボローニャ市と締結した音楽文化都市交流に関する覚書に基づき、浜松市の音楽教育の実践状況をボローニャ市音楽教育関係者使節団が視察しました。

- ♪ こどもミュージカルの公演やアジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会の北京大会への吹奏楽団の派遣を通じて、『音楽の都・浜松』の担い手である子どもたちの人材育成を図り、浜松ならではの市民文化を創造します。

こどもを中心とした創作ミュージカル「第 5 回こどもミュージカル」の開催により、本物の舞台芸術の制作を次世代のまちづくりの担い手である小中学生、高校生が体験することによって、文化への理解を深めました。

また、アジア圏内における吹奏楽のレベル向上及び人的交流を図ることを目的に開催される「アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会」の第 20 回記念大会の浜松開催に向け、平成 28 年 7 月に北京で開催された第 19 回大会に浜松市ユース選抜吹奏楽団を派遣し、浜松の吹奏楽レベルの高さをアピールすることで、印象に残る PR を行うことができました。

- ♪ 県営野球場の整備について、静岡県と連携し、進めてまいります。

平成 28 年度は、市議会において大型スポーツ施設調査特別委員会が 10 回開催され、県営野球場の整備について協議を行いました。篠原地区が野球場に適するかなどの課題について、専門的な調査を行うことが合意されましたので、今後調査の進捗に合わせ結果を委員会に報告す

ることとなります。

また、27年度に引き続き28年度も県・市の勉強会が開催されたほか、市議会特別委員会において県職員に直接ご答弁をいただくなど、県と連携を進めてまいりました。

♪ ラグビーワールドカップ 2019 及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前キャンプ等の誘致活動を行います。

ラグビーワールドカップ 2019(以下「RWC2019」)については、平成 28 年 12 月に RWC2019 組織委員会が行う公認チームキャンプ地選定プロセスに応募しました。また、平成 29 年 2 月に同組織委員会による実地審査を受けました。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、平成 28 年 4 月に浜松市とブラジルパラリンピック委員会との事前キャンプに関する確認書を締結しました。

また、同年 5 月には、ブラジルオリンピック委員会による市長表敬訪問及び市内競技施設などの視察を受け入れました。また、同年 6 月に「ブラジル連邦共和国ナショナルチーム事前キャンプ誘致事業」を行うためのホストタウンに登録されました。そして、同年 11 月にはブラジル柔道連盟による市長表敬訪問及び市内施設などの視察を受け入れました。

♪ 引佐協働センターを改修し、文化的資源の展示公開機能とビジターセンター機能を併せ持つ地域遺産センターとして整備します。

引佐協働センターの改修工事及び展示物の整備などを実施し、文化財などの保存・活用を行う地域遺産センターを 2017 年 1 月に開館しました。

地域遺産センターは、NHK 大河ドラマ「おんな城主直虎」の舞台である北区引佐町井伊谷に立地することから、開館から 1 年間の予定で特別展「戦国の井伊谷」を開催し、井伊谷周辺の歴史資料を展示しました。

また、龍潭寺や井伊谷城跡などの井伊氏ゆかりの地を紹介するため、情報発信や講座の開催などの取り組みによって、市民の歴史遺産に対する愛護意識の醸成や、観光客の満足度向上に努めました。

♪ 従来の国指定・県指定、市指定、さらに国登録という制度とは別に、市内の豊富な地域遺産を幅広く保護・顕彰し活用するため、認定文化財制度を新設します。

平成 28 年度から「浜松地域遺産」認定制度を新設し、初年度は地域の団体から推薦いただいた 91 件の歴史文化資源を認定することができました。これにより、浜松市内の指定等文化財は、国・県・市指定文化財 432 件、国登録文化財 51 件と合わせて、574 件となりました。これらの歴史文化資源を活用した地域おこしの新たな事業が始まった地域もあります。

♪ 「微笑み仏」として全国に知られ、浜松市内にも多くの作品が残されている江戸後期の「木喰仏」について、市民の皆様にその魅力と歴史を紹介する特別展示を、博物館で開催します。

遠江の木喰仏を中心に、三河・駿河など各地に残された木喰仏や、書、歌集など総展示作品数 50 点により、木喰五行上人（1718～1810）の足跡をたどる特別展「遠江の木喰仏」を開催しました。30 日間の会期中に、6,210 人が来場しました。関連イベントとして特別講演会、学芸員によるギャラリートークに加え、従来の仏像ファン層以外にも楽しんでいただけるよう「ホトケ女子による ゆるゆる ギャラリートーク」を実施しました。

展覧会では、木喰仏と木喰五行上人についてはもとより、近代以降の民藝運動と木喰仏とのかかわりや地元浜松の木喰仏愛好家の活動など、浜松の歴史遺産と文化とを掘り起こして紹介することができました。来場者からは各所に点在する木喰仏を一堂に鑑賞できたことに対する感謝の声や、木喰五行上人の生き方への共感など、好意的な感想が寄せられました。

♪ 図書館、博物館、美術館の連携による浜松市文化遺産デジタルアーカイブの掲載資料を充実していきます。

平成 25 年度より、図書館、博物館、美術館や地域で保有する貴重な歴史資料をデジタル化し、インターネットで自由に閲覧できる環境整備を行ってきました。

浜松市史一から五、古地図、絵図、浮世絵、井伊直虎関連資料に加え、涅槃図や中村與資平資料などもデジタル化し、インターネット閲覧システム〈ADEAC〉に搭載することにより、浜松の歴史と文化の魅力を広く世界に発信することができました。掲載資料数は約 260 点、公開からの総アクセス数は 102 万件を超えており（平成 29 年 4 月 1 日現在）、大変多くの方々に利用されています。

♪ 浜松科学館における科学教育の充実に向けて展示リニューアルを進めます。

浜松科学館展示リニューアル基本構想について 5 月議会で報告し、浜松科学館の展示リニューアルの基本的な方向性を公表いたしました。展示リニューアルの手法や内容などを検討するにあたり、市場動向や民間事業者の意向を把握するため、サウンディング型市場調査を実施し、事業の手法や期間に係る意見をいただきました。さらに、民間活力導入による浜松科学館展示リニューアル及び管理運営事業の実施に向けて、事業者提案を受けるための仕様となる要求水準書の作成に取り組んでおります。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	8,211	一	7,443
特		特	
企		企	
計	8,211	計	7,443

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	「するスポーツ」推進のためのスポーツ施設利用者数(生涯スポーツ施設の利用者数)(千人)	5,428	5,497	101%	100%	A	
	「観るスポーツ」推進のためのスポーツイベント誘致数(件)	6	7	116%			
	「支える(育てる)スポーツ」推進のためのスポーツボランティアバンク登録者数(人)	50	141	282%			
	スポーツ普及・活性化事業【58】	スポーツボランティアバンク登録者数(人)	50	141	282%	90%	B
		地域スポーツ指導者登録者数(人)	325	266	81%		
	大型スポーツイベント等誘致事業【16(59)】	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	6	7	116%	100%	A
スポーツ施設運営事業【57・97】	生涯スポーツ施設の利用者数(千人)	5,428	5,497	101%	100%	A	
	県営野球場、陸上競技場の県との連携整備	検討	検討	100%			
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	学習成果活用事業における講座数(講座)	70	66	94%	94%	B	
生涯学習施設運営事業【111】	既存展示物の更新数(累計)(件)	5	4	80%	92%	B	
	浜松科学館の来館者数(人)	215,000	210,227	97%			
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)	31.5	36.2	114%			
生涯学習機会提供事業【112】	学習成果活用事業における講座数(講座)	70	66	94%	93%	B	
	ダビンチキッズ・ITキッズプロジェクトの再編拡充	課題整理	課題整理	100%			
	全国レベルのコンテスト入賞者数(累計)	7	6	85%			
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	年間所管文化財施設の全入館者数(人)	17,100	22,072	129%	90%	B	
	文化財ボランティア登録者数累計(人)	110	90	81%			

文化・生涯学習：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	主な事業	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
	収蔵品保管施設整備事業 【110・115】	収蔵品保管施設整備工事の 実施	工事の 実施	工事の 実施	100%	100%	A
		地域遺産センターの整備	整備工事 展示設置	工事完了	100%		
	文化財活用地域連携事業 【114】	文化財ボランティア登録者数 累計(人)	110	90	81%	93%	B
鳥羽山城、二俣城の国史跡 指定に向けた作業		意見具申 作成	作成中	100%			
「全国各地芝居公演会」開催に 向けた工程		情報研究	情報完了	100%			
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)		博物館の年間観覧者数(人)	71,000	80,743	113%	100%	A
		分館における展覧会開催数 (回)	10	13	130%		
	博物館運営事業	施設管理状態に対する満足 度(%)	90	90	100%	100%	A
	博物館展示会開催事業	特別展及びテーマ展における 来館者数(人)	43,000	48,913	113%	100%	A
		特別展及びテーマ展の平均満 足度(%)	90	90	100%		
		市民協働産学連携による展 示会の開催(件)	3	5	166%		
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)		音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	36	40.8	113%	100%	A
音楽文化発信・交流事業 【102】	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	36	40.8	113%	99%	B	
	芸術文化情報ポータルサイト 「文化振興財団」ページビュー 数(回)	500,100	497,623	99%			
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	60	63	105%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,350	1,482	109%			
芸術文化人材育成事業【102】	子ども音楽鑑賞教室一般入場 者数(人)	420	726	172%	100%	A	
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	60	63	105%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,350	1,482	109%			
市民音楽文化振興事業【102】	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	36	40.8	113%	100%	A	
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	60	63	105%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,350	1,482	109%			
文化施設管理事業【107】	アクトシティ浜松施設稼働率 (%)	76	74	97%	99%	B	
	楽器博物館施設入館者数 (人)	85,200	88,139	103%			
	鴨江アートセンター利用者数 (人)	22,500	28,788	127%			
文化推進運営経費【10・104】		まちなかアートの整備箇所(箇 所)	3	2	66%	66%	B

文化・生涯学習：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
主な事業							
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	36	40.8	113%	100%	A	
創造都市推進事業【103・105・106】	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充	継続	継続	100%	100%	A	
	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	36	40.8	113%			
	イベント参加者数(人)	11,450	20,054	175%			
	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置	設置に向けた検討	設置に向けた検討	100%			
美術館の魅力の創出 (美術館)	展覧会入場者の満足度(来場者アンケート)(%)	70	79	112%	88%	B	
	施設の満足度(来場者アンケート)(%)	50	65	130%			
	市民ギャラリー利用日数(日)	60	102	170%			
	秋野不矩美術館入館者数(人)	54,000	28,149	52%			
	美術館運営事業【110】	空調設備整備工事の実施	工事の設計	工事の設計	100%	100%	A
	美術館展覧会開催事業	展覧会観覧者数(人)	55,500	52,196	94%	89%	B
		市展応募作品数(点)	350	297	84%		
	新美術館構想策定調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	秋野不矩美術館運営事業	市民ギャラリー利用日数(日)	60	102	170%	100%	A
	秋野不矩美術館展覧会開催事業	所蔵品展入館者数(人)	20,000	14,127	70%	55%	C
特別展入館者数(人)		34,000	14,022	41%			
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	貸出冊数(万冊)	410	429	104%	100%	A	
	貸出利用者数(万人)	114	118	103%			
図書館運営事業	貸出冊数(万冊)	410	429	104%	100%	A	
	貸出利用者数(万人)	114	118	103%			
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)	31.5	36.2	114%			



理想の姿 (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
-----------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
-----------------------	--

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 97%
--------------------	----------	---------------------------

基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
--------------	-----------------

責任者	企画調整部長 山名 裕
------------	-------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進 (企画課)	100%	A
基礎自治体としての自立 (企画課)	88%	B
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)	100%	A
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環 (広聴広報課)	100%	A
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 (国際課)	97%	B
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 (情報政策課)	98%	B

主な取り組み (成果・課題など)

♪ 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化します。

浜松市総合計画に掲げる都市の将来像及び1ダースの未来(理想の姿)の実現に向け、戦略計画を核とし、PDCAサイクルによる都市経営を推進しました。

平成28年度のPDCAサイクルは、「浜松市戦略計画2016」及び「政策・事業シート2016」の策定に始まり、前年度評価を踏まえた新たな政策・施策・事業などの方向性を議論するサマーレビュー、副市長レビューを経て、平成29年度の重点的な取り組みを示す「浜松市戦略計画2017の基本方針」につなげました。

♪ 区制度検討に係る工程表に基づき、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括を行い、今後の住民自治、行政サービスのあり方を提示するとともに、新たな行政区、行政サービス提供体制の検討を行います。

市議会特別委員会における議論のもと、6月に合併から政令指定都市移行を経て現在に至る「これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括」をとりまとめ、市ホームページに掲載するとともに、各区役所・協働センターなどに閲覧用冊子を備え付けました。また、この概要を記載した区政だよりの発行（平成28年8月）及び全戸配布により、広く市民の皆様に協議経過の周知を図りました。

今後の住民自治、行政サービスのあり方、新たな行政区、行政サービス提供体制の検討について、たたき台を作成し、更なる検討につなげました。

♪ 民間の知恵と技術を活用することによる市民サービスの向上、行政の透明化、さらに新たなサービスやビジネスの創出を図るため、行政や公的機関が蓄積した情報を誰もが自由に利用できるオープンデータを推進します。

平成28年度までに、浜松市の保有する168データをオープンデータとして、「浜松市公式ウェブサイト」、県が管理する「ふじのくにオープンデータカタログ」に公開しました。

庁内保有データのうち、防災や子育て、施設に関する情報など他自治体が公開している種類のデータを優先的に公開し、位置情報を含むものについては、緯度経度の情報を付加することによってデータの利便性を高めました。

なお、浜松市が公開したオープンデータから7つのアプリが作成されました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成29年2月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	3,028	一	2,939
特		特	
企		企	
計	3,028	計	2,939

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合 計画の推進 (企画課)	市民アンケート「市政に関する 現状認識について」の満足度 「5」、「4」の割合(%)	45	45.5	101%	100%	A	
	行政区再編の決定(進捗状 況)	サービス等 のあり方を 提示	サービス等 のあり方を 提示	100%			
	浜松市総合計画推進事業	市民アンケート「市政に関する 現状認識について」の満足度 「5」、「4」の割合(%)	45	45.5	101%	92%	B
		市区町村別認知度ランキング (全国順位)	21	27	77%		
		市区町村別認知度ランキング (県内順位)	2	2	100%		
	区制検討事業【135】	行政区再編の決定(進捗状 況)	サービス等 のあり方を 提示	サービス等 のあり方を 提示	100%	100%	A
	諮問会議運営経費【127】	審議会開催回数(回)	2	2	100%	100%	A
		答申回数(回)	1	1	100%		
		行政経営諮問会議(後継機 関含む)の継続設置数	1	1	100%		
	基礎自治体としての自立 (企画課)	権限移譲件数累計(件)	30	31	103%	88%	B
三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクトの実施件数(件)		18	14	77%			
大都市制度調査研究事業 【142・143】		特別自治市の法制化に向けた 国への働きかけ回数累計(回)	5	6	120%	100%	A
		権限移譲件数累計(件)	30	31	103%		
広域行政推進事業【140・141】		三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクトの実施件数(件)	18	14	77%	84%	B
		遠州広域行政推進会議での 調査・研究件数累計(件)	4	3	75%		
	三遠南信地域における新規連 携施策数累計(件)	4	4	100%			
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)	中央省庁等情報取得件数 (件)	970	976	100%	100%	A	
首都圏情報収集発信事業	首都圏におけるサポーターズク ラブ会員数(人)	1,250	1,265	101%	100%	A	
東京事務所運営経費	中央省庁等情報取得件数 (件)	970	976	100%	100%	A	
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好 循環 (広聴広報課)	必要な行政情報が提供されて いる(満足度)(%)	30	30.5	101%	100%	A	
	市政広報事業【139】	必要な行政情報が提供されて いる(満足度)(%)	30	30.5			101%
		オープンデータ提供件数(件)	120	144	120%		
	広聴事業	広聴集会の参加者アンケート による満足度(%)	95	90.2	94%	96%	B
		市民コールセンターの一次対応 率(%)	100	99.8	99%		

地方自治・都市経営：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
世界とのつながりと多様性を活かした都市の 活性化 (国際課)	相互理解や交流を深める共生 社会づくりの満足度(%)	12	13.4	111%	97%	B
	世界の人々との活発な市民交 流(%)	14	13.3	95%		
多文化共生推進事業 【108・109】	多文化共生関連事業参加者 数(人)	66,000	75,868	114%	60%	B
	外国人の子どもの不就学ゼロ 維持(人)	0	2	0%		
	多様性を活かした視点での多 文化共生都市の全国ネットワ ーク形成(進捗状況)	体制づくり	他都市 と協議・ 調整	80%		
国際交流連携推進事業	都市間交流事業件数(件)	17	17	100%	75%	B
	外国語版ホームページのアクセ ス数(件)	17,000	8,521	50%		
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受け られる電子自治体の推進 (情報政策課)	電子申請可能件数(件)	25,000	24,569	98%	98%	B
電子市役所推進事業【138】	電子申請可能件数(件)	25,000	24,569	98%	99%	B
	電子申請システムの安定稼働 率(%)	100	100	100%		
	スポーツ・文化施設予約システ ムの安定稼働率(%)	100	100	100%		

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 91%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現
--------------	----------------------------------

責任者	市民部長 山下 昭一
------------	-------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	100%	A
"まち"と"むら"をつないで実現する中山間地域の振興 (市民協働・地域政策課)	82%	B
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	87%	B
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	98%	B

主な取り組み（成果・課題など）
<p>♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の体感イベント「ザ・山フェス」や大学生が地域づくりに参加する地域づくりインターンモデル事業などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を拡大し、市民の中山間地域への関心を高め、移住定住を促進します。</p> <p>都市部と中山間地域の市民同士の交流機会を拡大するため、「ザ・山フェス」、「地域づくりインターンモデル事業」のほか、「子ども中山間地域交流事業」、「まちむらりレーション市民交流会議」などを含め、27の交流事業を実施しました。特に中山間地域の可能性について考えるシンポジウム「まちむらりレーション市民交流会議」には171名が参加し、都市部市民の中山間地域への関心を高めるとともに、中山間地域市民との交流を深めることができました。</p> <p>♪ 移住希望者と Welcome 集落などの移住受け入れ地域を結ぶ「移住コーディネーター」の設置や、移住相談会出展などのPR事業により、中山間地域への移住定住を促進します。</p> <p>中山間地域への移住定住を促進するため、平成28年度から新たに「中山間地域移住コーディネーター」を設置し相談体制の強化を図るとともに、首都圏等の移住相談会出展などPR事業を実施しました。</p> <p>その結果、移住希望者及び受け入れ地域双方の意向把握とマッチングをより円滑に行なうことが可能となり、平成28年度は15人が移住しました。</p> <p>また、近年では都市部への移住相談も多くなっていることから、平成29年度は、中山間地域だけでなく、すべての移住定住相談にワンストップで対応する「浜松移住センター」を開設することとしました。</p>

♪ **人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を増員し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。**

中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、「浜松山里いきいき応援隊」を前年に引き続き中山間 6 地域に各 2 名ずつ配置する 12 名体制とし、地域活動に参加するほか、地域課題の発見・解決に取り組みました。

♪ **市民協働研修などを通じて、コミュニティ担当職員の資質向上を図り、協働センターの「地域づくり」機能を強化するとともに、地域力向上事業を活用し、地域コミュニティの活性化を支援します。**

地域づくり機能強化に資する市民協働研修の開催や活動指針を示したハンドブックの作成を通じて、コミュニティ担当職員の資質向上に取り組みました。

また、本市におけるコミュニティのあり方を整理し、今後のコミュニティ支援の方向性を定めるとともに、エリアマネージャーの各区新設による組織的な支援体制の構築やコミュニティ担当職員の配置見直しによる役割と責任の明確化などの検討を進め、平成 29 年度から実行することとしました。

地域力向上事業については、市民の皆様が事業の目的や具体的なイメージを掴めるよう、ガイドブックを区役所や協働センターに配架するとともに、コミュニティ担当職員が地域住民との交流を通じて、地域課題の解決につながる取り組みの提案や実施支援を行うなど、事業の活用を促進しました。

♪ **市民活動体験講座や学ボラネットワーク事業など、次代を担う若者を中心に、市民協働に関する人材育成を行い、市民の公共への関心を高め、市民主体で社会的課題が解決できる環境づくりを進めます。**

市民協働に関する人材を育成するため、次世代を担う若者を中心に、世代に応じた事業を体系的に実施しました。

中学生・高校生を対象とした「市民活動体験講座」では、市民活動団体の活動にスタッフとして参加する実践的な講座を行い、8 団体 9 講座に延べ 80 人が参加しました。また、大学生を対象とした「学生ボランティアネットワーク事業」では、12 の学生ボランティアサークルがネットワークに加盟し、情報交換のための会議などを行うとともに、フォーラムの開催などを通じて情報発信を行いました。20～30 代の若者をターゲットとした「チェンジメーカー養成講座」では、市民活動に興味はあるが、一步を踏み出せない人の背中を押すための講演会・講座・相談会を開催し、延べ 163 人が参加しました。

♪ **中山間地域の課題解決と移住希望者の仕事づくりのため、完全閉鎖型陸上養殖実証実験、遊休資産の有効活用、ドローン活用可能性調査などの中山間地域あらたな仕事づくり研究事業やコミュニティビジネス起業貸付金事業を行います。**

中山間地域の課題解決と仕事づくりのため、有識者、地域の NPO など組織する「あらたな仕事づくり研究会」により、前年度に引き続き佐久間地域において完全閉鎖型陸上養殖の研究に取り組み、大型水槽（300ℓ、500ℓ）でのアワビの養殖に取り組みました。ドローン活用可能性調査では、ドローンイノベーション会議を計 3 回開催し、シンポジウムや事例発表、デモ飛行などを行い、延べ 342 人の参加があり、ドローンの利活用に向け検証を開始しました。ま

た移住希望者の仕事づくりとして、「コミュニティビジネス起業資金貸付金事業」に取り組み、2 件のビジネスプランに対し約 200 万円の起業資金を貸し付けることで、2 名の定住を実現しました。

- ♪ 高齢者や障がい者、外国人などへの情報伝達・サービス提供に伴う配慮方法等の普及啓発や、市民、事業者、学術機関等との連携による事業を進め、住んでよし、訪れても良い市民協働によるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて、「浜松まちなかトイレマップ」や「誰もが楽しく参加しやすいイベントづくりの手引き」の配布、ユニバーサルデザイン（UD）週間講演会、ユニバーサルツーリズムセミナーなどを実施しました。市民、事業者、学術機関などとの連携による事業として、UD プラスや UD 協働委託事業、UD 市民ワークショップなどを実施しました。

また、「住んでよし、訪れてもよし、そして、地域振興につながる新たな価値を生み出すユニバーサルデザイン都市」を目指し、第 2 次浜松市 UD 計画・第 2 期推進計画（平成 29～33 年度）を策定しました。

- ♪ 働く女性のキャリアアップや継続就労を支援するための講座の開催や、働く女性同士のネットワークづくりを支援する事業の開催、女性起業家を育成する事業、女子大生への就活前の意識啓発の場の提供などを行うことで、働く女性の活躍を支援します。

働く女性を対象に、働き続けることの意義や働き続ける上でのキャリアアップを支援するため、「働き女子のナイトミーティング」を開催するとともに、これからの企業の発展を担う中堅女性職員による異業種交流「はままつ働く女性の活躍応援ネットワーク」を開催し、働く女性の社外ネットワークづくりを支援しました。また、結婚や出産を機に離職しキャリアを一時中断した女性や起業したいと考えている女性が「女性起業家育成講座」を受講したほか、女子大生が働く女性との交流会「働く先輩女性社員に聞く！就活前のプチサロン」の参加を通して、働くことへの意識の醸成を図る機会を提供しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	580	一	498
特		特	
企		企	
計	580	計	498

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	所轄 NPO 法人の総事業費 (億円)	35.8	36.6	102%	100%	A
市民協働推進事業 【117・118・119】	地域づくりに関するハンドブック の作成	作成	作成	100%	100%	A
	中間支援組織数(組織)	2	3	150%		
	NPO の信頼性や専門性を高 める講座の参加者数(人)	300	416	138%		
	所轄 NPO 法人の総事業費 (億円)	35.8	36.6	102%		
地区コミュニティ振興モデル事業 【116】	実施(モデル)地区数(地区)	2	2	100%	100%	A
自治会振興事業【74】	自治会所有の防犯灯の LED 化率(%)	80	91.3	114%	100%	A
地域力向上事業	地域の団体等からの緊急の提 案件数(件)	3	3	100%	100%	A
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地 域の振興 (市民協働・地域政策課)	中山間地域の人口減少率 (本年人口÷前年人口× 100-100)(%)	-2.4	-2.9	82%	82%	B
居住促進事業【121】	市の事業を活用した年間移住 者数(人)	15	15	100%	100%	A
生活支援事業	山里いきいき応援隊の隊員数 (人)	12	10	83%	83%	B
	新たな仕事づくり事業数累計 (事業)	2	1	50%		
	市の事業を活用した年間移住 者数(人)	15	15	100%		
	遊休施設を利用して事業を実 施している民間企業などの数 (団体)	5	8	160%		
中山間地域コミュニティビジネス 起業資金貸付事業【120】	貸付事業を活用した起業件 数累計(件)	10	4	40%	40%	C
市内間交流事業	市が実施する交流事業の回 数(回)	21	27	128%	100%	A
自由な選択の実行が保障されたユニバーサ ル社会の実現 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	ユニバーサルデザインによるまち づくりに対する市民満足度 (%)	15	13.1	87%	87%	B
ユニバーサルデザイン推進事業 【126】	UD セミナー等の参加者数 (人)	300	605	201%	96%	B
	UD 出前講座受講率(%)	30	28	93%		

地方自治・都市経営：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
主な事業						
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	男女共同参画社会実現に向けた市の取り組みに対する満足度(%)	15	14.4	96%	98%	B
	活動拠点施設で開催された講座の満足度(%)	85	95.8	112%		
男女共同参画推進事業【124】	こらぼ講座年間実施数(回)	40	38	95%	95%	B
	男女共同参画社会実現に向けた市の取り組みに対する満足度(%)	15	14.4	96%		
女性活躍支援事業【123】	はままつ女性カレッジの総参加者数(人)	24	18	75%	78%	B
	はままつ働く女性応援ネットワークの参加者数(人)	25	20	80%		
	ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣件数(件)	5	3	60%		
	ワーク・ライフ・バランスなど推進事業所認証事業所(社/年)	10	30	300%		

基本政策③ 評価	B	指標達成率(a)の平均 97%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策③	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり
--------------	--------------------------

責任者	総務部長 川嶋 朗夫
------------	------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	90%	B
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	100%	A
職員の育成 (人事課)	95%	B
政策法務の推進 (政策法務課)	100%	A
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	100%	A
職員の健康管理と職場環境の安全管理 (職員厚生課)	98%	B
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	96%	B

主な取り組み（成果・課題など）
<p>♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化を推進するとともに、民間活力の導入や外郭団体の経営健全化に取り組みます。</p> <p>平成 28 年 4 月 1 日に職員定数を 30 人削減するとともに、給与制度の総合的見直しを行い、給料表の水準を平均 2%引き下げました。</p> <p>平成 27～30 年度を計画期間とする行政経営計画の着実な進行管理により、行財政改革を強力に推進しました。また、平成 29 年度当初予算編成作業にあわせて、自治事務に分類される経常的なソフト事業についての見直しや人員のスリム化を図りました。</p> <p>民間活力の導入促進に向けては、平成 29 年 2 月に庁内外共通の指針として「浜松市民間活力の導入に関する基本方針」を策定・公表しました。</p> <p>外郭団体については、外郭団体の自発的な経営健全化を促すため、市として必要な関与を実施しました。</p> <p>♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。</p> <p>接遇研修やクレーム対応研修を実施し、職員の接遇能力の向上を図るとともに、民間企業の効率的な業務運営などを習得するための研修や、地域の課題解決に対応する職員育成のための</p>

研修を実施しました。

また、女性活躍を支援するため女性職員育成研修、育児休業職員職場復帰支援研修、イクボス研修などを実施する一方で、所期の目的を達成した研修を廃止するなど社会情勢の変化に応じて、研修の刷新を図りました。

♪ **地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通して、職員の法務能力の向上を図ります。**

政策・施策の検討段階において、政策法務アドバイザーへの相談を積極的に活用し、法令の解釈及び運用についての助言をいただき、業務の適法・適正な遂行につなげることができました。

また、相談弁護士や庁内弁護士への相談を行うことにより、法的紛争の未然防止・早期解決・迅速な対応をとることができ、これらを通じて職員の法務能力の向上を図ることができました。合わせて、職員を対象とした政策法務主任研修、法務研修等を実施することにより、政策法務能力の育成に努め、政策法務主任を中心とした相談体制の構築を推進しました。

♪ **職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。**

職員が心身ともに健康な状態で市民サービスに取り組むことができるようにするため、公務災害の防止や職場の安全衛生環境の向上と、定期健診やメンタルヘルス対策、福利厚生事業の実施などの取り組みを行いました。公務災害の発生率は目標を達成しましたが、定期健康診断の結果、要受診と判定された職員の医療機関受診率では目標を下回ったことから、引き続き受診の勧奨を推進することとしました。

♪ **公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。**

民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用しました。

情報公開制度に基づく公開請求件数は 2,088 件で部分公開を含む文書の公開率は 97.8%と前年度と同水準となりました。

一方、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運営を確保するうえで、職員の知識と処理能力の向上が必要不可欠であることから情報公開・個人情報保護研修会を開催しました。

また、昨年度に引き続き番号法の施行に伴う個人情報の適正な取扱いに重点を置き、個人情報の適正管理に関する要綱に基づき管理体制の推進を図りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	617	一	545
特		特	
企		企	
計	617	計	545

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	市長・副市長秘書管理事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
	市制記念式典開催事業	市政記念日認知度(%)	56	51.4	91%	90%	B
		市歌認知度(%)	43	38.5	89%		
	適正な組織体制と定員管理 (人事課)	職員定数(人)	5,391	5,391	100%	100%	A
		時間外勤務(時間)	428,400	(H29.8 頃 確定)	—		
人事管理運営事業【136】	定員適正化計画による正規 職員数(定数)	5,391	5,391	100%	100%	A	
	総人件費の削減(百万円)	54,772	(H29.8 頃 確定)	—			
職員の育成 (人事課)	「市民への約束」評価アンケート 全項目平均点(点)	4.5	4.45	98%	95%	B	
	研修受講者アンケート満足度 平均点(点)	4.5	4.37	97%			
	復職後の一年後就労継続率 (プログラム受講者)(%)	80	73.33	91%			
	人材開発推進事業	「市民への約束」評価アンケート 全項目平均点(点)	4.5	4.45	98%	95%	B
		研修受講者アンケート満足度 平均点(点)	4.5	4.37	97%		
		復職後の一年後就労継続率 (プログラム受講者)(%)	80	73.33	91%		
政策法務の推進 (政策法務課)	政策法務主任制度の有効性 (%)	55	57	103%	100%	A	
政策法務推進事業	政策法務主任研修受講者数 (人)※延べ人数	91	91	100%	100%	A	

地方自治・都市経営：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	行政経営計画の年度別進捗率(%)	100	(H29.8 頃 確定)	—	100%	A	
	改善活動に伴う財政効果額 ※H36 目標値(千円)	80,000	157,000	196%			
経営改革推進事業【129・137】	行政経営計画の年度別進捗率(%)	100	(H29.8 頃 確定)	—	100%	A	
	個人番号カードの市独自利用件数(件)	1	1	100%			
	はままつ Good Job 運動取り組み件数(件/年度)	12,000	17,385	144%			
	経常収支が黒字の外郭団体 (団体数)	13	(H29.8 頃 確定)	—			
職員の健康管理と職場環境の安全管理 (職員厚生課)	公務災害発生率(認定件数/ 全職員)(千分率)	5.8	3.1	187%	98%	B	
	定期健康診断要精密・要受 診判定者受診率(%)	90.5	87.7	96%			
	職員の健康、安全衛生管理事 業	衛生管理者資格取得研修受 講者数(人)※延べ人数	10	9	90%	95%	B
		生活習慣病予防研修受講者 数(人)※延べ人数	40	45	112%		
	職員の被服貸与、福利厚生事 業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
恩給及び退職年金に関する事 業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	公文書管理及び情報公開制 度等研修会参加率(参加者 数/所属数)(%)	100	92.4	92%	96%	B	
	街区表示板維持管理件数 (街区数)	500	537	107%			
	公文書管理事業	情報公開等研修会の参加率 (参加者数/所属数)(%)	100	92.4	92%	92%	B
	住居表示事業	街区表示板維持管理件数 (街区数)	500	537	107%	100%	A
	統計調査員確保対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	基幹統計調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	統計運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策④ 評価	B	指標達成率(a)の平均 94%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策④	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進
--------------	---------------------------

責任者	財務部長 松原 剛史 税務担当部長 堀内 治之
------------	----------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持 (財政課)	100%	A
ファシリティマネジメントの推進 (アセットマネジメント推進課)	100%	A
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供 (公共建築課)	100%	A
工事・物品の適正な契約 (調達課)	100%	A
技術職員の技術力向上 (技術監理課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立 (税務総務課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(市民税) (市民税課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(資産税) (資産税課)	50%	C
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収 (収納対策課)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）
<p>♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し将来世代への負担軽減を図ります。</p> <p>総合計画基本構想「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた事業の推進を図る中で、市債残高について、元金ベースのプライマリーバランスを維持するよう市債の発行と償還を管理した結果、中期財政計画の平成 28 年度計画値（市民一人当たり市債残高 60 万 1 千円）を達成し、平成 28 年度末市民一人当たり市債残高を 58 万 7 千円とすることができました。</p> <p>♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化及び民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。</p> <p>平成 28 年 3 月に策定した浜松市公共施設等総合管理計画によるマネジメントに取り組み、ハコモノ資産を削減するとともに、民間活力のさらなる導入に向けて「民間活力の導入に関する基本方針」において PPP/PFI 手法の優先的検討規定を設け、「PPP/PFI 推進マニュアル」を策定しました。また、指定管理者制度において、指定管理者の運営状況の評価を次期選定時に反</p>

映させる仕組みを新設しました。

♪ 市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

第4次市税滞納削減アクションプランの目標である市税現年分収入率（目標値 99.20%）と累積滞納額（目標値 33.0 億円以下）の向上のため、滞納処分中心の取組みや徴収不能分の整理による滞納額の削減に加え、口座振替の促進、コンビニにおける納付機会の拡大などを実施し、市税現年分収入率は 99.30%、累積滞納額は 30.3 億円となり、目標を上回りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	8,833	一	7,360
特	37,520	特	37,510
企		企	
計	46,353	計	44,870

地方自治・都市経営：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持(財政課)	市民一人当たりの市債残高(千円)	601	587	102%	100%	A	
	議案作成事業	予算・条例議案の円滑な作成(%)	100	100	100%	100%	A
	財政状況公表事業【128】	市の財政状況公表の推進(%)	100	100	100%	100%	A
		市民一人当たりの市債残高(千円)	601	587	102%		
		総市債残高(億円)	4,849	4,737	102%		
財政管理運営経費	適正な予算編成及び財政に係る企画・調整(%)	100	100	100%	100%	A	
ファシリティマネジメントの推進 (アセットマネジメント推進課)	ハコモノ資産の充足率(%)	65	(H29.9 頃 確定)	—	100%	A	
	インフラ資産の充足率(%)	54	(H29.9 頃 確定)	—			
	遊休資産の売却(億円)	3	3.3	110%			
	アセットマネジメント推進事業 【87、130、131】	ハコモノ資産の充足率(%)	65	(H29.9 頃 確定)	—	100%	A
		インフラ資産の充足率(%)	54	(H29.9 頃 確定)	—		
		指定管理者制度の見直し	見直し	見直し	100%		
		浜松市公共施設等総合管理計画による官民連携手法の導入・活用	制度導入	制度導入	100%		
公有財産維持管理事業【134】	遊休資産の売却額(億円)	3	3.3	110%	100%	A	
借地解消事業【134】	借地料の削減額(億円)	0.3	0.3	100%	100%	A	
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供(公共建築課)	屋根・外壁を調査した結果、著しい劣化が認められない建物の割合(%)	95	95	100%	100%	A	
	吊り天井非構造部材落下防止工事実施割合(%)	44	44	100%			
	協働センターのユニバーサルデザイン化整備工事実施割合(%)	24	36	150%			
	公共建築物長寿命化推進事業	外壁改修工事(施設)	24	24	100%	96%	B
		屋根防水改修工事(施設)	43	38	88%		
		空調設備改修工事(施設)	9	9	100%		
	安全で安心な公共建築物整備事業	協働センターユニバーサルデザイン化整備工事(施設数)	6	11	183%	100%	A
		公共建築物のユニバーサルデザイン度(点)	56	58	103%		
	工事・物品の適正な契約(調達課)	工事・物品の電子入札実施割合(%)	75	81	108%	100%	A
電子入札システム事業		物品の電子入札実施件数(件)	400	429	107%	100%	A
調達運営経費		(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

地方自治・都市経営：戦略計画 2016 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H28	H28	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
技術職員の技術力向上 (技術監理課)	技術職員総数に対する研修 参加者の割合(%)	60	72	120%	100%	A
	職員技術研修事業	95	97	102%	100%	A
	建設工事技術管理事業	90	91	101%	100%	A
	工事成績の平均点(点)	75.6	76.9	101%		
	工事検査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な 市税の賦課徴収体制の確立 (税務総務課)	市税現年分収入率(%)	99.2	99.3	100%	100%	A
	税務管理事業	99.2	99.3	100%	100%	A
	税務総務事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課 税による市税収入の確保(市民税) (市民税課)	給与所得者における特別徴収 による納税義務者の割合(%)	85	85.75	100%	100%	A
	賦課徴収事業	85	85.75	100%	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課 税による市税収入の確保(資産税) (資産税課)	賦課更正件数の対前年度減 少率(%)	2	-17	0%	50%	C
	納税通知書等相続人代表者 届書未提出率(%)	19	17	111%		
	賦課徴収事業	2	-17	0%	50%	C
	納税通知書等相続人代表者 届書未提出率(%)	19	17	111%		
公平公正・効率的な課税と収納・市未収 債権の厳正な回収 (収納対策課)	第4次市税滞納削減アクション プラン目標値に掲げる指標 【累積滞納額】(億円以下)	33	30.3	100%	100%	A
	収納対策事業	33	30.3	100%	100%	A

基本政策⑤ 評価	—	指標達成率(a)の平均 —
---------------------	---	------------------

基本政策⑤	—
--------------	---

責任者	会計管理者 島野 哲幸
------------	-------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
会計管理運営業務の推進 (会計課)	(指標の設定なし)	—

事業費	
------------	--

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	140	一	123
特		特	
企		企	
計	140	計	123

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
会計管理運営業務の推進 (会計課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策⑥ 評価	—	指標達成率(a)の平均 —
---------------------	---	------------------

基本政策⑥	—
--------------	---

責任者	市選挙管理委員会事務局長 那須田 政廣
------------	---------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—

事業費	
------------	--

★ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
—	321	—	313
特		特	
企		企	
計	321	計	313

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
参議院議員選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
静岡海区漁業調整委員会委員選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
土地改良区総代選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
財産区議会議員選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
選挙人名簿作成事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
番号制度対応・システム再構築事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
明るい選挙推進事業	中学校等への選挙資材貸出事業(貸出校数/学校数)(%)	50	55	110%	100%	A

基本政策⑦ 評価	B	指標達成率(a)の平均 73%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑦	—
--------------	---

責任者	人事委員会事務局長 飯田 良昭
------------	-----------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)	73%	B

事業費	
------------	--

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
一	33	一	28
特		特	
企		企	
計	33	計	28

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)	大卒事務職の募集人員に対する応募倍率(倍)	15	6.9	46%	73%	B
	民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率(%)	90	93.2	103%		

基本政策⑧ 評価	B	指標達成率(a)の平均 97%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑧	—
--------------	---

責任者	監査事務局長 藤田 晴康
------------	--------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 (監査事務局)	95%	B
行財政運営に対する監査・指導の推進 (政策法務課)	100%	A

事業費	
------------	--

★ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 29 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H28 予算額 (百万円)		H28 決算額 (百万円)	
—	20	—	19
特		特	
企		企	
計	20	計	19

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 (監査事務局)	定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数(箇所)	150	128	85%	95%	B
	決算審査、現金出納検査を実施した会計数(会計)	24	24	100%		
	業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出(件)	50	53	106%		
行財政運営に対する監査・指導の推進 (政策法務課)	包括外部監査結果における指摘事項に対する改善及び対応方針により措置済みの件数割合(%)	95	95.8	100%	100%	A

Ⅲ 総合戦略の評価



[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○ 基本的方向						
◆ 施策	指標№：重要業績評価指標(KPI)	H28. 計画値	H28. 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]						
イ 地域の子育て力の向上						
・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [2事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 【人/件】	383,000	309,626	80%	80%	B

$$309,626 \div 383,000 \times 100(\%) = 80\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○ 基本的方向						
◆ 施策	指標№：重要業績評価指標(KPI)	H28. 計画値	H28. 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]						
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実						
ア 保育施設・放課後児童会の拡充						
・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】 ②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	300	377	133%		

$$503 \div 377 \times 100(\%) = 133\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

(参考例)

○ 基本的方向						
◆ 施策	指標№：重要業績評価指標(KPI)	H28. 計画値	H28. 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]						
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実						
ア 保育施設・放課後児童会の拡充						
・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】 ②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	300	214	140%	100%	A

$$(100 + 100) \div 2(\%) = 100\%$$

基本目標	I「若者がチャレンジできるまち」
-------------	------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 96%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	施策	指標達成率(a)	評価
1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	100%	A
1(1)イ	“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援	—	—
1(1)ウ	農林水産業の6次産業化などの推進	98%	B
1(1)エ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	100%	A
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	96%	B
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	100%	A
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	100%	A
1(3)ア	創業希望者への相談・情報提供の推進	93%	B
1(3)イ	新規就業者などへの支援	96%	B
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	93%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	98%	B
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	100%	A
1(5)イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上	100%	A
2(1)ア	ハピキャリもバリキャリも活躍できる環境づくり	100%	A
2(1)イ	UIJ ターン・地元就職支援	—	—
2(1)ウ	就職を希望する人への就労支援	81%	B
2(1)エ	働きやすさ・住みやすさの発信	88%	B
2(2)ア	ワーク・ライフ・バランスの推進	100%	A

参考資料（施策評価）

I - 1 地元産業力の強化

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化						
ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援						
・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千万円】	88,450	(H29.12 頃確定)	—	100%	A
	②：新技術・新製品開発な どの事業化件数 【件】	80	110	137%		
イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援						
・地場産業振興事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千万円】	88,450	(H29.12 頃確定)	—	—	—
ウ 農林水産業の6次産業化などの推進						
・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・低コスト林業推進事業 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 [5事業]	①：浜松市未来を拓く農林 漁業育成事業費補助金申 請件数 【件】	40	39	97%	98%	B
	②：グリーン・ツーリズムによ る交流人口 【万人/年】	294	(H29.9 頃確定)	—		
	③：木材生産量 【万m ³ /年】	12.0	12.9	107%		
エ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大						
・森林管理事業 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 [3事業]	①：木材・木製品製造業 製造品出荷額 【億円/年】	355	(H29.9 頃確定)	—	100%	A
	②：FSC森林認証面積 【ha】	44,000	44,404	100%		
(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化						
ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援						
・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：見本市出展企業の成 約件数 【件】	10	24	240%	96%	B
	②：海外展開企業数 【社】	150	139	92%		

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進 ・企業立地推進事業 《産業振興課》 [2事業]	①：企業立地決定件数 【件】	45	46	102%	100%	A
ウ	農林水産物の海外販路開拓 ・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 [2事業]	①：商談会などにおける成 約件数 【件】	5	10	200%	100%	A
(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート							
ア	創業希望者への相談・情報提供の推進 ・はままつ起業家カフェ運営事業 《産業振興課》 [2事業]	①：創業支援事業に伴う新 規創業者数 【人/年】	105	98	93%	93%	B
イ	新規就業者などへの支援 ・担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・林業従事者育成支援事業 《林業振興課》 [2事業]	①：新規就農者支援件数 【件】 ②：新規就農者(林業)支 援件数 【件】	26 5	24 6	92% 120%	96%	B
(4) 担い手第一主義の農林水産業振興							
ア	農地の流動化による有効利用の推進 ・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》 [8事業]	①：担い手への農地集積 率 【%】	32	30	93%	93%	B
イ	多様な担い手の育成 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・市民に親しまれる農業推進事 業 《農業振興課》 [4事業]	①：農業経営塾卒塾生 【人】 ②：市民ふれあい農園数 【か所】	15 54	17 52	113% 96%	98%	B
(5) 浜松版スマートシティの推進							
ア	浜松版スマートシティの実現 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：スマートシティプロジェク トの創出件数 【件】	2	2	100%	100%	A
イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	11.3	13.6	120%	100%	A

I - 2 労働供給力の開拓

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援							
ア ハピキャリアもバリキャリアも活躍できる環境づくり							
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	35	42	120%	100%	A	
イ UIJ ターン・地元就職支援							
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：COC+への市内参加校 卒業生の市内就職率	—	— (関係機関 と調整中)	—	—	—	
ウ 就職を希望する人への就労支援							
・雇用促進事業 《産業総務課》 ・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》 [3事業]	①：支援就職困難者の就 業率 【%】 ②：障害者就労支援施設 から一般就労への移行者数 【人/年度】	58	64	110%	81%	B	
エ 働きやすさ・住みやすさの発信							
・浜松市総合計画推進事業 《企画課》 [2事業]	①：市区町村別認知度ラ ンキング(全国順位) 【位】 ②：市区町村別認知度ラ ンキング(県内順位) 【位】	21	27	77%	88%	B	
(2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備							
ア ワーク・ライフ・バランスの推進							
・男女共同参画推進事業 《ユニ・男女課》 [2事業]	①：ワーク・ライフ・バランスな ど推進事業所表彰 受賞事 業所 【社/年】	10	30	300%	100%	A	

基本目標	Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」
-------------	---------------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 90%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	施策	指標達成率(a)	評価
1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	97%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	100%	A
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	100%	A
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	100%	A
1(3)イ	地域の子育て力の向上	80%	B
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	88%	B
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	85%	B
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	100%	A
2(2)ア	地域・保護者・学校の連携による学校づくり	100%	A
2(2)イ	地域愛をはぐくむ教育の実践	97%	B
2(2)ウ	子どもの個性に応じた支援体制の整備	50%	C

参考資料（施策評価）

Ⅱ - 1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援							
ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成							
・地域少子化対策強化事業 《次世代育成課》 ・母子衛生教育事業 《健康増進課》 [2事業]	①：女性の平均初婚年齢 【歳】	28.2	(H30.1 頃確定)	—	97%	B	
	②：全妊婦の内、20歳～ 34歳に妊娠した人の割合 【%】	77.6	75.7	97%			
イ 不妊に対する包括的な支援							
・母子医療費等支援事業 《健康増進課》 [1事業]	①：特定不妊治療(初回) 治療開始時平均年齢 【歳】	35.3	35.0	100%	100%	A	
(2) 安心して出産できる環境づくり							
ア 母子の健康の保持・増進							
・妊婦乳幼児健康診査事業 《健康増進課》 ・母子相談事業 《健康増進課》 ・母子訪問指導事業 《健康増進課》 [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満 足している人の割合 【%】	67	89.5	133%	100%	A	
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア 保育施設・放課後児童会の拡充							
・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】	300	214	140%	100%	A	
	②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	503	377	133%			
イ 地域の子育て力の向上							
・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [2事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 【人/件】	383,000	309,626	80%	80%	B	

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ウ	子育てに対する不安や負担の軽減						
	<ul style="list-style-type: none"> ・こども保護対策事業 《子育て支援課》 ・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 ・社会的養護推進事業 《子育て支援課》 ・女性相談保護事業 《子育て支援課》 ・発達相談支援事業 《子育て支援課》 ・ひとり親家庭等支援事業 《子育て支援課》 ・家庭福祉支援事業 《子育て支援課》 ・交通遺児等基金積立金 《子育て支援課》 <p style="text-align: center;">[12 事業]</p>	①：子育て中の市民が「子 育てしやすくなっている」と感じ る割合 【%】	45.0	39.7	88%	88%	B

Ⅱ - 2 創造都市・浜松

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成							
ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実							
・生涯学習機会提供事業 <<創造都市・文化振興課>> [1事業]	①：全国レベルのコンテスト 入賞者数(累計) 【人】	7	6	85%	85%	B	
イ 子どもの興味を引き出す機会の充実							
・図書館運営事業 <<中央図書館>> ・生涯学習施設運営事業 <<創造都市・文化振興課>> [5事業]	①：生涯学習施設や図書 館などにより、知的好奇心が 満たされていると思う人の割合 【%】	31.5	36.2	114%	100%	A	
(2) 地域力を活かした市民総がかりのひとづくり							
ア 地域・保護者・学校の連携による学校づくり							
・コミュニティ・スクール推進事業 <<教育総務課>> ・はままつづくりネットワーク推進事 業 <<教育総務課>> [8事業]	①：コミュニティ・スクール推 進モデル校実施数 【校】 ②：保護者や地域の人がボ ランティアや外部講師として支 援する授業の実施率 【%】	4	4	100%	100%	A	
イ 地域愛をはぐくむ教育の実践							
・心の教育推進事業 <<指導課>> ・学校特色化推進事業 <<指導課>> [2事業]	①：自分ふるさとが好きだと 答える子どもの割合 【%】	小 97 中 98	小 95 中 96	97%	97%	B	
ウ 子どもの個性に応じた支援体制の整備							
・生徒指導事業 <<指導課>> ・外国人子ども教育支援推進事業 <<指導課>> [6事業]	①：自分にはよいところがあ ると思う子どもの割合 【%】 ②：外国人の子どもの不就 学 【人】	79	小 83.0 中 75.0	100%	50%	C	
		ゼロ維持	2	0%			

基本目標	Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」
-------------	--------------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 96%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	施策	指標達成率(a)	評価
1(1)ア	防潮堤の早期実現	100%	A
1(1)イ	地域防災の推進	95%	B
2(1)ア	多様な音楽に触れる機会の創出	100%	A
2(2)ア	ブランドの確立	88%	B
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	100%	A
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	92%	B
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	100%	A
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	97%	B
3(1)イ	多文化共生による市民主体の地域社会の形成	—	—
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	78%	B
3(3)ア	一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備	100%	A
4(1)ア	集約型の都市づくり	100%	A
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	98%	B
4(2)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
4(2)イ	広域連携の推進	100%	A

参考資料（施策評価）

Ⅲ- 1 安全・安心なまちづくり

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 災害に強いまちづくりの推進							
ア 防潮堤の早期実現							
・防災計画等整備事業 《危機管理課》 [1 事業]	①：防潮堤の完成 【進捗率%】	32	37	115%	100%	A	
イ 地域防災の推進							
・河川管理対策事業 《河川課》 ・防災計画等整備事業 《危機管理課》 ・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》 ・防災学習施設整備事業 《危機管理課》 ・急傾斜対策事業 《河川課》 ・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》 ・河川改良事業 《河川課》 ・浸水対策設備調査事業 《河川課》 ・河川維持修繕事業 《河川課》 ・港湾整備事業 《河川課》 ・都市下水道整備事業 《河川課》 ・公園整備事業 《公園課》 ・河川運営経費 《河川課》 ・水防活動事業 《河川課》 ・水防団助成事業 《河川課》 ・土木施設災害復旧事業 《河川課》 [28 事業]	①：自分の生命と財産は 自分で守らなくてはならないと 思う人の割合 【%】 ②：緊急輸送路上の橋りよ う耐震対策実施率 【%】	78.0	78.6	100%	95%	B	

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) 創造都市の推進						
ア 多様な音楽に触れる機会の創出						
・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》 ・音楽文化発信・交流事業 《創造都市・文化振興課》 [3事業]	①：音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 【%】	36	41	113%	100%	A
(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大						
ア ブランドの確立						
・シティプロモーション事業 《観光・シティプロモーション課》 [1事業]	①：市区町村別認知度ランキング(全国順位) 【位】	21	27	77%	88%	B
	②：市区町村別認知度ランキング(県内順位) 【位】	2	2	100%		
イ 国内外からの交流人口の拡大						
・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》 ・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》 ・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》 ・公園整備事業 《公園課》 [18事業]	①：観光交流客数 【千人/年】	20,400	(H29.9 頃確定)	—	100%	A
	②：外国人宿泊客数 【千人/年】	236	333	141%		
(3) 地域の特性を活かした魅力づくり						
ア まちなかのにぎわい創出						
・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》 [7事業]	①：歩行者通行量(休日・主要8地点) 【人】	103,360	90,958	88%	92%	B
	②：都心の居住人口 【人】	12,060	11,707	97%		
イ 中山間地域のにぎわい創出						
・生活支援事業 《市民協働・地域政策課》 ・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》 [5事業]	①：遊休施設を利用して事業を実施している民間企業などの数 【団体】	5	8	160%	100%	A
	②：市の制度を利用して移住した人数 【人】	15	15	100%		

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標 (KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成							
ア 市民協働のまちづくりの推進							
・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》 ・安全で安心なまちづくり支援事業 《市民生活課》 [10事業]	①：所轄 NPO 法人の総事業費 【億円】	35.8	36.6	102%	97%	B	
	②：市民参加による「地区安全会議」の設置率 【% (団体)】	87.3 (55)	82.5 (52)	94%			
イ 多文化共生による市民主体の地域社会の形成							
・多文化共生推進事業 《国際課》 ・国際交流連携推進事業 《国際課》 [2事業]	①：近隣の日本人市民とのつきあいがあると答える外国人市民の割合 【%】	—	— (調査未実施)	—	—	—	
	②：近隣の外国人市民とのつきあいがあると答える日本人市民の割合 【%】	—	— (調査未実施)	—	—	—	
(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現							
ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供							
・介護保険事業 《高齢者福祉課・介護保険課》 ・老人福祉施設整備費助成事業 《高齢者福祉課》 [4事業]	①：特別養護老人ホームの待機者 (在宅重度) 【人】	177	308	57%	78%	B	
	②：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	2,800	2,860	102%			
(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸							
ア 一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備							
・健康づくり推進事業 《健康増進課》 ・介護保険事業 《高齢者福祉課・介護保険課》 [3事業]	①：健康寿命 【歳】	男 73.18 女 76.14	(未公表)	—	100%	A	
	②：ロコモーショントレーニングの参加者数 【人】	5,000	5,667	113%			

Ⅲ- 4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) 【単位】	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成							
ア 集約型の都市づくり							
・都市計画策定事業 《都市計画課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 [11事業]	①：立地適正化計画の策定 【%】 ②：居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	60	60	100%	100%	A	
イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成							
・交通計画推進事業 《交通政策課》 ・公共交通推進事業 《交通政策課》 ・上島駅周辺公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 ・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》 [8事業]	①：市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上) 【km/h】 ②：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	26	25	96%	98%	B	
(2) 効果的・効率的な市民サービスの提供							
ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築							
・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 [7事業]	①：総人件費の削減 【百万円】 ②：ハコモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	54,772	(H29.8 頃確定)	—	—	—	
イ 広域連携の推進							
・広域行政推進事業 《企画課》 [1事業]	三遠南信地域における新規連携施策数累計 【件】	4	4	100%	100%	A	

IV 重点戦略の評価



[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○テーマ							
№ 戦略項目							
対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8 都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出							
・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件 数(件/年)	1	3	300%	89%	B	
・中心市街地活性化推進 事業 《産業振興課》	空き店舗区画数(区画)	64	82				

$$3 \div 1 \times 100(\%) = 300\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○テーマ							
№ 戦略項目							
対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8 都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出							
・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件 数(件/年)	1	3		89%	B	
・中心市街地活性化推進 事業 《産業振興課》	空き店舗区画数(区画)	64	82	78%			

$$64 \div 82 \times 100(\%) = 78\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

(参考例)

○テーマ							
№ 戦略項目							
対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8 都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出							
・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件 数(件/年)	1	3	300%	89%	B	
・中心市街地活性化推進 事業 《産業振興課》	空き店舗区画数(区画)	64	82	78%			

$$(100 + 78) \div 2(\%) = 89\%$$

重点戦略	1 地元産業力の強化
-------------	------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 88%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
1 既存産業の高度化と新産業の創出	100%	A
2 産学官金が連携した新規創業や新規事業展開の支援	57%	C
3 大規模工場用地の整備	47%	C
4 企業誘致による雇用の拡大と税収増	100%	A
5 トップセールスや立地支援による企業誘致	0%	C
6 中小企業の海外販路開拓の促進	100%	A
7 海外進出に関する一貫した支援	68%	B
8 都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出	89%	B
9 都心への居住促進	100%	A
10 都心公共空間へのアート整備(再掲)	66%	B
11 雇用環境の整備と女性の就労支援	100%	A
12 就労支援のワンストップサービスの実施	100%	A
13 戦略的なシティプロモーションの展開	100%	A
14 トップセールスによる海外顧客の拡大	100%	A
15 国際会議等の誘致・開催	100%	A
16 国内外のスポーツイベント等の誘致	100%	A
17 浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加	84%	B
18 浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進	100%	A
19 効率的な農地利用の推進	96%	B
20 6次産業化の促進と輸出販売に向けた支援	97%	B
21 次世代中核農業者の育成支援	100%	A
22 森林整備支援とFSC認証材の販路拡大	100%	A
23 林業の集約化と規模の拡大	100%	A
24 舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備	100%	A
25 養殖業等の地域産業全体の振興	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○ものづくり産業の高度化と新産業の創出							
1	既存産業の高度化と新産業の創出						
	・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	当事業により新技術や新製品の開発など事業化した件数(件)	40	63	157%	100%	A
○創業支援の推進							
2	産学金官が連携した新規創業や新規事業展開の支援						
	・はままつ起業家カフェ運営事業 《産業振興課》	創業支援事業に伴う新規創業(法人登記)者数(人)	105	98	93%	57%	C
	・中小企業金融支援事業 《産業総務課》	新規融資金額(百万円)	7,500	1,697	22%		
○企業誘致の推進							
3	大規模工場用地の整備						
	・新・産業集積エリア整備事業 《産業総務課》	工場用地整備進捗率(%)	38	36	94%	47%	C
		分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	3	0	0%		
4	企業誘致による雇用の拡大と税収増						
	・企業立地推進事業 《産業振興課》	企業立地決定件数(件)	45	46	102%	100%	A
5	トップセールス(※1)や立地支援による企業誘致						
	・企業立地推進事業 《産業振興課》	市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	3	0	0%	0%	C
○海外を含めた新たな市場開拓							
6	中小企業の海外販路開拓の促進						
	・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	見本市での成約件数(件)	10	24	240%	100%	A
7	海外進出に関する一貫した支援						
	・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	相談件数(件)	150	66	44%	68%	B
		海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	150	139	92%		

○テーマ							
No	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8	都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出						
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件数(件/年)	1	3	300%	89%	B
	・中心市街地活性化推進事業 《産業振興課》	空き店舗区画数(区画)	64	82	78%		
9	都心への居住促進						
	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	3	5.8	193%	100%	A
10	都心公共空間へのアート整備(再掲)						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)(累計)	3	2	66%	66%	B
○ワンストップサービスの就労支援							
11	雇用環境の整備と女性の就労支援						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	支援女性の就職率(%)	35	42	120%	100%	A
12	就労支援のワンストップサービスの実施						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	就労支援のための総合センター機能の創設	総合センター機能構想の提案	総合センター機能構想の提案	100%	100%	A
○戦略的なシティプロモーションの展開							
13	戦略的なシティプロモーションの展開						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	外国人宿泊客数(千人/年)	236	333	141%	100%	A
○インバウンドの推進							
14	トップセールス(※1)による海外顧客の拡大						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	トップセールスの実施回数(回)	3	3	100%	100%	A
15	国際会議等の誘致・開催						
	・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》	国際会議(※2)等誘致件数(件)	3	3	100%	100%	A
16	国内外のスポーツイベント等の誘致						
	・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	6	7	116%	100%	A
○浜名湖観光圏整備事業の推進							
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加						
	・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》	滞在プログラム数(件)	70	59	84%	84%	B
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	無料 Wi-Fi 整備支援件数(件)	16	19	118%	100%	A

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H28	H28	指標	平均指標	評価
			計画値	実績値	達成率	達成率	
○効率的で持続可能な強い農業の実現と新産業創出							
19	効率的な農地利用の推進						
	・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》	担い手への農地集積率(%)	32	30	93%	96%	B
		農地の貸し借り面積(ha)	1,250	1,316	105%		
20	6次産業化の促進と輸出販売に向けた支援						
	・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》	浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金(※3)申請件数(件)	40	39	97%	97%	B
21	次世代中核農業者の育成支援						
	・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》	農業経営塾卒業者数(累計)	15	17	113%	100%	A
○環境にやさしいFSC認証材(※4)で強い林業の実現							
22	森林整備支援とFSC認証材の販路拡大						
	・木材需要拡大事業 他1 事業 《林業振興課》	FSC森林認証面積(ha)	44,000	44,404	100%	100%	A
		FSC認証材生産量(m ³)	79,000	80,143	101%		
		年間間伐実施面積(ha)	2,000	(H29.12頃確定)	—		
23	林業の集約化と規模の拡大						
	・木材需要拡大事業 《林業振興課》	森林経営計画 累計認定面積	14,800	19,099	129%	100%	A
○新鮮な水産物で強い漁業の実現							
24	舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備						
	・漁港管理事業 《農業水産課》	村櫛漁港整備進捗率(%)	71	85	119%	100%	A
		水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,431	9,418	111%		
25	養殖業等の地域産業全体の振興						
	・水産業振興事業 《農業水産課》	浜松市水産振興事業費補助金(※5)の交付件数(件)	1	1	100%	100%	A

※1 トップセールス

「5 企業誘致の推進」：市長及び副市長が直接企業等へ向いて誘致活動を行う。

「14 インバウンドの推進」：市長及び副市長が海外の旅行会社でのPRなど、誘客に向けたプロモーションを行う。

※2 国際会議

参加国が3カ国以上、かつ3日以上開催などの要件を満たした会議。

※3 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金

1次産業である農林漁業と2次産業の工業、3次産業の商業や観光業等を組み合わせた6次産業化・ブランド化をさらに推進し、農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組みを支援することで、農林漁業そして食料関連事業を活性化し、雇用と所得を生み、次世代へとつなげることを目的とする補助金。

※4 FSC(R)森林認証制度

ドイツに本部が置かれるFSC(Forest Stewardship Council(R):森林管理協議会)が、森林の管理状況を審査する国際認証制度。

※5 浜松市水産振興事業費補助金

漁業協同組合が行う資源管理・保護対策事業を支援することで、浜松市の水産業の総合的な振興を図るための補助金。

重点戦略	2 こども第一主義で未来をつくる
-------------	------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 94%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
26 保育所等の充実	100%	A
27 放課後児童会の拡充	72%	B
28 幼児教育と保育の事務の一元化	95%	B
29 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化	97%	B
30 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実	89%	B
31 新しい子育て支援ひろばの展開	100%	A
32 事業所内保育所の設置	100%	A
33 人づくりネットワークの推進	100%	A
34 ダビンチキッズ・IT キッズプロジェクトの再編	100%	A
35 英語教育や国際理解教育の充実	88%	B
36 情報教育の充実	79%	B
37 発達支援教室の増設	100%	A
38 心身に障がいのある子どもたちへの支援強化	100%	A
39 支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進	100%	A
40 いじめ防止対策の強化	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○待機児童ゼロ作戦							
26	保育所等の充実						
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》	保育所の定員増数(人) (対H26比較)	1,110	1,110	100%	100%	A
		認定こども園(※6)の定員増 数(人)(対H26比較)	1,160	1,160	100%		
27	放課後児童会の拡充						
	・放課後児童会健全育 成事業 《教育総務課》	放課後児童会(※7)の定員 増数(人) (累計)	700	700	100%	72%	B
		入会対象の拡大	継続 実施	継続 実施	100%		
		開所時間の延長	18:30 まで	一部 実施 (123児 童会中 21)	17%		
28	幼児教育と保育の事務の一元化						
	・保育事業運営経費 《幼児教育・保育課》	保育士等の再就職支援研 修受講者数(累計)(人)	43	39	90%	95%	B
		就学前相談ワンストップサー ビスの実施(保育サービス相 談員(※8)の配置)	配置	配置	100%		
○充実した相談体制の構築							
29	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化						
	・社会的養護推進事業 《児童相談所》	里親(※9)登録数(組)	90	88	97%	97%	B
30	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実						
	・子ども・若者サポート事 業 《次世代育成課》	若者相談支援窓口「わか ば」(※10)相談件数(件)	385	343	89%	89%	B
○仕事と子育てが両立できる環境づくり							
31	新しい子育て支援ひろばの展開						
	・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》	世代を越えて集うことが できる子育て支援ひろば(※11) の設置数(箇所)	24	24	100%	100%	A
32	事業所内保育所の設置						
	・私立保育所等助成事 業《幼児教育・保育課》	事業所内保育所(※12)の 設置数(箇所)	7	7	100%	100%	A
○市民協働による人づくり							
33	人づくりネットワークの推進						
	・はままつ人づくりネットワ ーク推進事業 《教育総務課》	はままつ人づくりネットワー クセンター(※13)の構築	構築 ・運用	構築 ・運用	100%	100%	A

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
34	ダビンチキッズ・IT キッズプロジェクトの再編						
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	再編	課題 整理	課題 整理	100%	100%	A
○社会の変化に対応する学力の育成							
35	英語教育や国際理解教育の充実						
	・小学校教諭英語指導力 向上事業《教職員課》	小学校教諭の海外派遣 総数(人)	48	32	66%	88%	B
	・生きた英語力育成事業 《指導課》	英語指導力向上研修(※ 14)を受講した教員が在 籍する学校の割合(%)	50	50	100%		
		ALTの人数(人)	47	47	100%		
36	情報教育の充実						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	学校の情報化推進計画 の策定	策定 ・運用	策定	100%	79%	B
	・学校情報技術環境整備 事業 《教育施設課》	教育用コンピュータ1台当 たりの児童生徒数(人)	8.02	5.5	68%		
	・教職員研修事業 《教育センター》	情報教育に関する研修 参加者の満足度(%)	70	50	71%		
○発達支援教育の充実							
37	発達支援教室の増設						
	・発達支援教育推進事業 《教職員課》	発達支援教室(※15)数 (教室)	77	77	100%	100%	A
38	心身に障がいのある子どもたちへの支援強化						
	・市立幼稚園教育指導支 援員配置事業《幼児教育・ 保育課》	障がい児在籍学級キッズ サポーター(※16)の配置数 (人)	120	144	120%	100%	A
	・発達支援教育指導員等 配置事業《教職員課》	発達支援教育指導員(※ 17)の配置数(人)	77	77	100%		
39	支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	県への要望	実施	実施	100%	100%	A
○いじめゼロ作戦							
40	いじめ防止対策の強化						
	・生徒指導事業 《指導課》	スクールカウンセラー(※18) の配置数(人)	62	62	100%	100%	A
		スクールソーシャルワーカー (※19)の配置数(人)	10	10	100%		

※6 認定こども園

就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を総合的に行う施設。

※7 放課後児童会

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、小学校の余裕教室等で健全育成を図る事業。

※8 保育サービス相談員

保育所等の利用に関することや、放課後児童会等の地域子育て支援事業の利用に関する相談や情報提供等を行う相談員。

※9 里親

児童福祉法に基づき、様々な事情によって、家庭での養育が困難な児童を自分の家庭に迎え入れて養育する人。

重点戦略「2 こども第一主義で未来をつくる」：戦略計画 2016 評価レポート

※10 若者相談支援窓口「わかば」

おおむね 15～39 歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを整理し、適切な支援機関等へつなげる相談窓口。

※11 子育て支援ひろば

妊婦や子育て中の親子と専門スタッフによる遊びや子育ての情報提供、育児相談等を行う場所。

※12 事業所内保育所

会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する施設。

※13 はままつ人づくりネットワークセンター

行政・企業・大学・NPO等が連携し、子供の学びの場への参画や学習・体験等の情報収集および発信を行う環境。

※14 英語指導力向上研修

国が求める英語教育の改善・充実方策を正しく理解し、本市の英語教育を推進するための中核教員研修。

※15 発達支援教室

教員免許を持つ支援員（発達支援教育指導員）を配置し、特別な支援の必要な自校の児童・生徒に対して、個別指導やクールダウンを行う場。

※16 キッズサポーター

障がいのある園児等が在籍する学級に配置し、個々の園児の成長に合わせたきめ細かな支援を行う人材。

※17 発達支援教育指導員

発達支援教室を担当する支援員。

※18 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の児童生徒やその保護者等の悩みに対応する専門的知識を有する臨床心理士等の有資格者。

※19 スクールソーシャルワーカー

多様な支援方法を用いて課題解決を図るための教育分野や社会福祉等の専門的知識を有する社会福祉士等の有資格者。

重点戦略	3 健康寿命の延伸
-------------	------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 95%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	戦略項目	指標達成率(a)	評価
41	地域包括支援センターの専門職増員	100%	A
42	在宅医療・介護連携センターの設置	100%	A
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進	100%	A
44	特別養護老人ホームの充実	100%	A
45	グループホームの拡充	100%	A
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充	100%	A
47	地区社会福祉協議会の設立推進	100%	A
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築	100%	A
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置	57%	C
50	ボランティアコーナーの整備	97%	B
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充	100%	A
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化	97%	B
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進	63%	B
54	健康を守り支えるための環境整備	99%	B
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進	100%	A
56	ロコモーショントレーニングの普及推進	100%	A
57	スポーツの普及推進	100%	A
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化	90%	B
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)	100%	A
60	浜松医療センターの施設整備	100%	A
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 ≪担当課≫	指標項目(単位)					
○在宅福祉・在宅医療の充実							
41	地域包括支援センターの専門職増員						
	・介護保険事業 ≪高齢者福祉課≫	地域包括支援センター総合相談件数(件)	32,400	37,285	115%	100%	A
42	在宅医療・介護連携センターの設置						
	・介護保険事業 ≪高齢者福祉課≫	在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)	600	617	102%	100%	A
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進						
	・認知症施策推進事業 ≪高齢者福祉課≫	予防、早期発見・早期治療、本人・家族支援などの総合的な対策の構築【認知症サポート医養成累計人数】	34	37	108%	100%	A
○施設福祉の充実							
44	特別養護老人ホームの充実						
	・老人福祉施設整備費助成事業(補助金) ≪高齢者福祉課≫	特別養護老人ホームの定員(人)	4,486	4,486	100%	100%	A
45	グループホームの拡充						
	・障害者施設整備費助成事業(補助金) ≪障害保健福祉課≫	グループホームの定員(人)	374	385	102%	100%	A
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充						
	・地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金) ≪介護保険課≫	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,218	1,218	100%	100%	A
○地域生活を支える資源のネットワーク化							
47	地区社会福祉協議会の設立推進						
	・地域福祉推進事業 ≪福祉総務課≫	地区社会福祉協議会の設立地区数(地区)	54	54	100%	100%	A
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築						
	・地域高齢者見守り・支援事業 ≪高齢者福祉課≫	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)	110,000	110,621	100%	100%	A
		平常時の見守りが災害時の支援に結びつく体制の構築	追加調査の実施	追加調査の実施	100%		
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置						
	・地域福祉推進事業 ≪福祉総務課≫	コミュニティソーシャルワーカー(※20)の配置人数(人)	7	4	57%	57%	C

○テーマ							
Nº	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ボランティア活動の活発化							
50	ボランティアコーナーの整備						
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	ボランティアコーナーの整備 箇所数(か所)	43	42	97%	97%	B
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充						
	・介護保険事業特別会計 《高齢者福祉課》	ささえあいポイント事業登録 者数(人)	2,800	2,860	102%	100%	A
○高齢者や障がいのある人への就労支援							
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化						
	・シルバー人材センター支援 事業 《高齢者福祉課》	シルバー人材センター会 員数(人)	4,454	4,409	98%	97%	B
		会員の就業率(%)	80	78	97%		
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進						
	・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》	単年度移行者数(人)	183	116	63%	63%	B
○健康寿命の延伸							
54	健康を守り支えるための環境整備						
	・健康づくり推進事業 《健康増進課》	健康はままつ 21 推進協 力団体(※21)数(団体)	181	180	99%	99%	B
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進						
	・歯科保健事業 《健康増進課》	定期的に歯科検診を受 ける人の割合(保護者歯 科検診受診者の結果) (%)	34	34	100%	100%	A
56	ロコモーショントレーニングの普及推進						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	参加者数(人)	5,000	5,667	113%	100%	A
○生涯スポーツの推進							
57	スポーツの普及推進						
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	生涯スポーツ施設(※22) の利用者数(千人)	5,428	5,497	101%	100%	A
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化						
	・スポーツ普及・活性化事 業 《スポーツ振興課》	スポーツボランティアバンク (※23)登録者数(人)	50	141	282%	90%	B
		地域スポーツ指導者登録 者数(人)	325	266	81%		
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)						
	・大型スポーツイベント等誘 致事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベ ント等誘致数(件)	6	7	116%	100%	A

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2016 評価レポート

○テーマ							
Nº	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○医療体制の充実							
60	浜松医療センターの施設整備						
	・浜松市病院事業(医療センター資本的支出) 《病院管理課》	建て替えに向けた進捗状況	基本設計の完成	基本設計の完成	100%	100%	A
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立						
	・浜松市病院事業(医療センター事業費用) 《病院管理課》	経常収支比率(※24) 100%以上を維持(%)	100	106.5	106%	100%	A

※20 コミュニティソーシャルワーカー

地域住民などからの相談に応じ、福祉課題の解決に向けた取り組みや行政への提言などを行う、地域福祉活動などを支援するための専門的な福祉コーディネーターのこと。

※21 健康はままつ 21 推進協力団体

健康に対する無関心層や働く世代への健康づくりへの意識向上を図るため、行政と連携し市民の健康づくりを支援する健康づくりに関する専門家、関係団体、企業、NPO法人などで構成される団体。

※22 生涯スポーツ施設

小中学校体育施設、協働センター体育施設、市営のスポーツ施設

※23 スポーツボランティアバンク

スポーツイベントの運営に携わるボランティアを登録する人材バンク

※24 経常収支比率

経常活動による収入で、当期の運転資金を賅えているかをチェックできる指標

重点戦略	4 クリーンで持続可能な社会の形成
-------------	-------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 97%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
62 3Rの推進	98%	B
63 収集業務の改善	100%	A
64 不法投棄の撲滅	100%	A
65 新清掃工場の建設準備	100%	A
66 安定的なし尿処理体制の確立	100%	A
67 「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践	100%	A
68 「ESDモデルプログラム」の実施	100%	A
69 地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築	100%	A
70 絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策	—	—
71 佐鳴湖の更なる水質向上	92%	B
72 合併処理浄化槽の設置促進	94%	B
73 市有施設の電気使用量削減	100%	A
74 「LEDのまちづくり」の推進	78%	B
75 太陽光発電導入日本一の継続	100%	A
76 (仮称)浜松新電力株式会社の設立	100%	A
77 未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進	100%	A
78 火力発電所立地の推進	100%	A
79 コージェネレーションシステムの導入	87%	B
80 「浜松版スマートタウン」の開発	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ごみ減量と資源化の推進							
62	3Rの推進						
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	ごみの総排出量(t)	254,805	259,205	98%	98%	B
63	収集業務の改善						
	・ごみ収集事業 《廃棄物処理課》	家庭ごみ収集運搬業務委託内容の見直しの実施	継続運用	継続運用	100%	100%	A
○産業廃棄物の適正処理の促進							
64	不法投棄の撲滅						
	・産業廃棄物適正処理推進事業 《産業廃棄物対策課》	生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	4	2	200%	100%	A
		監視カメラ設置総数(台)	45	45	100%		
		不法投棄対策資材(※25)設置地点における再発防止率(%)	80	92	115%		
○施設の効率的な運営							
65	新清掃工場の建設準備						
	・新清掃工場整備事業 《廃棄物処理課》	施設建設による環境への影響調査進捗率(%)	83	86	103%	100%	A
		施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業進捗率(%)	89	89	100%		
66	安定的なし尿処理体制の確立						
	・衛生工場運営事業 《廃棄物処理課》	東部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	56.2	63	112%	100%	A
○自ら考え行動する人づくり							
67	「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践						
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	受講者数(人)	8,800	9,052	102%	100%	A
68	「ESDモデルプログラム」の実施						
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)	1	2	200%	100%	A
○生物多様性と生活環境の保全							
69	地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築						
	・環境影響評価事業 《環境政策課》	環境影響評価条例の制定	条例完全施行	条例完全施行	100%	100%	A
70	絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策						
	・生物多様性保全事業 《環境政策課》	「生物多様性はままつ戦略」(※26)進捗管理指標の達成度(%)	57	H29.10頃確定	—	—	—

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2016 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○河川や湖沼の浄化対策の推進							
71	佐鳴湖の更なる水質向上						
	・雨水浸透ます普及事業 《環境保全課》	佐鳴湖上流域における雨水浸透ますの設置数(基)	180	166	92%	92%	B
72	合併処理浄化槽の設置促進						
	・浄化槽助成事業 《お客さまサービス課》	合併処理浄化槽の設置基数(基)	22,400	21,233	94%	94%	B
○攻めの省エネルギー施策							
73	市有施設の電気使用量削減						
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	市有施設の電気使用量(MWh)	128,561	127,740	100%	100%	A
74	「LEDのまちづくり」の推進						
	・道路照明灯 LED 化更新事業 《道路企画課》	道路照明灯のLED化更新率(%)	40	23	57%	78%	B
	・自治会振興事業 《市民協働・地域政策課》	防犯灯のLED化更新率(%)	80	91.3	114%		
○再生可能エネルギーなどの導入促進							
75	太陽光発電導入日本一の継続						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位(位)	1	1	100%	100%	A
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入容量(MWh)	352,000	512,690	145%		
76	(仮称)浜松新電力株式会社の設立						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	新電力会社の設立	維持 運営	維持 運営	100%	100%	A
77	未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画 検討	計画 検討	100%	100%	A
78	火力発電所立地の推進						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画 検討	計画 検討	100%	100%	A
79	コージェネレーションシステムの導入						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	ガスコージェネレーション導入容量(MWh)	52,000	45,698	87%	87%	B
○スマートシティの構築							
80	「浜松版スマートタウン」の開発						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー自給率(%)	11.3	13.6	120%	100%	A

※25 不法投棄対策資材

投棄物の撤去を行った自治会等に支給する、再発防止のための資材(ロープ・杭・看板)

※26 生物多様性はままつ戦略

生物多様性基本法第13条に基づく地域戦略で、絶滅危惧種等の貴重種の保全や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策など、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画。平成25年3月策定。計画期間は、平成25年度から平成34年度の10年間。

重点戦略	5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり
-------------	-----------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 97%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	戦略項目	指標達成率(a)	評価
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定	100%	A
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化	100%	A
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実	81%	B
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保	100%	A
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備	100%	A
86	都心への居住促進	100%	A
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)	—	—
88	防潮堤早期完成の推進	100%	A
89	土砂災害危険箇所の被害防止	94%	B
90	災害時伝達手段の充実	100%	A
91	公共建築物等の安全確保	95%	B
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策	91%	B
93	防災センターの設置	100%	A
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備	83%	B
95	動物園の再生計画策定推進	100%	A
96	フラワーパークの自立した運営	100%	A
97	県営野球場や陸上競技場の建設	100%	A
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設	100%	A
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化	100%	A
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営	100%	A
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○拠点ネットワーク型都市構造への転換							
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定						
	・都市計画策定事業 《都市計画課》	立地適正化計画の策定率 (%)	60	60	100%	100%	A
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化						
	・都市計画道路整備 事業 (対象：四車線道路) 《道路企画課》	都市計画道路の整備率 (%)	64.2	64.2	100%	100%	A
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実						
	・スマートインターチェン ジ関連整備事業 《道路企画課》	平成 28 年度の三方原・館 山寺スマートインターチェンジ 開設までにアクセスする道路 の整備率(%)	69	52	75%	81%	B
	・三遠南信自動車道 関連整備事業 《道路企画課》	佐久間 IC にアクセスする道 路の整備率(%)	40	35	87%		
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保						
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	主要な駅・バス停の利用者 (千人)	27,200 (H27)	27,575 (H27)	101%	100%	A
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備						
	・高塚駅橋上化・自由 通路整備事業 《市街地整備課》	高塚駅の橋上駅舎化、南 北自由通路設置の進捗率 (%)	100	100	100%	100%	A
	・高塚駅北公共団体 区画整理事業 《市街地整備課》	土地区画整理事業及び街 路事業の全体事業費に対 する進捗率(%)	60	60	100%		
	・天竜川駅周辺整備事 業 《道路企画課》	天竜川駅の橋上駅舎化、 南北自由通路の設置進捗 率(%)	42	42	100%		
86	都心への居住促進						
	・市街地再開発組合 支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全 体事業費(予定)に対する 進捗率(%)	3.0	5.8	193%	100%	A
○道路・河川・橋梁施設の適切な維持管理							
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)						
	・アセットマネジメント推 進事業 《アセットマネジメント推進 課》	浜松市公共施設等総合管 理計画の策定・進捗管理 (充足率%)	ハコモノ資 産 65.0 インフラ資 産 54.0	H29.9 頃 確定	—	—	—

○テーマ							
No	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○自然災害に負けない強靱なまちづくりの推進							
88	防潮堤早期完成の推進						
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)	32	37	115%	100%	A
89	土砂災害危険箇所の被害防止						
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(※27)率(%)	75.0	70.9	94%	94%	B
90	災害時伝達手段の充実						
	・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	関係部 局調整	関係部 局調整	100%	100%	A
91	公共建築物等の安全確保						
	・地震対策推進事業 《建築行政課》	住宅の耐震化率(%)	91	87	95%	95%	B
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策						
	・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》	緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋りょうの耐震化率(%)	91	83	91%	91%	B
93	防災センターの設置						
	・防災学習施設整備事業 《危機管理課》	防災センターの設置	実施設計	実施設計完成	100%	100%	A
○公園施設など憩いの場の整備							
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備						
	・公園整備事業 《公園課》	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率(%)	30	25	83%	83%	B
95	動物園の再生計画策定推進						
	・再生計画調査検討事業 《動物園》	再生基本計画の策定	計画の策定	計画の策定	100%	100%	A
96	フラワーパークの自立した運営						
	・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	フラワーパークの入園者数(人)	360,000	470,646	102%	100%	A
97	県営野球場や陸上競技場の建設						
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	県との連携整備	検討	検討	100%	100%	A

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2016 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○迅速な消防・救急体制の整備							
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設						
	・消防庁舎運営事業 《消防総務課》	市東南部地域出張所の建設率(%)	60	60	100%	100%	A
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化						
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備率(%) (活動拠点、燃料補給・地上支援体制)	60	95	158%	100%	A
○生活を支える上下水道							
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営						
	・浜松市下水道事業 (下水道事業費用) 《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式(※28)の導入	優先交渉権者 選定	優先交渉権者 選定	100%	100%	A
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理						
	・浜松市水道事業(水道事業費用) 《お客さまサービス課》	検針業務等の包括委託	入札 執行	入札 執行	100%	100%	A

※27 警戒避難体制の整備

土砂災害に関する情報収集、伝達及び避難経路に関する事項を定めること。

※28 コンセッション方式

民間自らが料金徴収を行い、その料金を使って自由に施設を運営する新たな官民連携手法。施設の所有権は市に残したまま、運営権を民間に付与するため、従来の委託方式に比べ、民間の自由度が大幅に拡大する。

重点戦略	6 協働による創造都市の推進
-------------	----------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 89%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
102 市民が多様な音楽に触れる機会を創出	100%	A
103 音楽文化・音楽産業を世界へ発信	100%	A
104 都心公共空間へのアート整備(再掲)	66%	B
105 「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充	100%	A
106 「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置	100%	A
107 「鴨江アートセンター」の機能充実	100%	A
108 外国人市民の活躍できる環境整備	100%	A
109 多文化共生都市の全国ネットワークの形成	80%	B
110 美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保	100%	A
111 科学館展示物のリニューアル	80%	B
112 市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出	94%	B
113 「全国地芝居公演会」の開催	100%	A
114 鳥羽山城、二俣城の国史跡指定	100%	A
115 北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進	100%	A
116 地区コミュニティ振興モデル事業の拡充	100%	A
117 協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援	100%	A
118 NPO の支援等を行う中間支援組織の育成	100%	A
119 NPO の自立促進	100%	A
120 中山間地域の起業促進・就業機会の拡大	40%	C
121 中山間地域への定住促進	100%	A
122 山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施	50%	C
123 女性の活躍の推進	75%	B
124 男女がともに働きやすい職場環境の確立	60%	B
125 誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進	100%	A
126 高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○「音楽の都・浜松」としての躍進							
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出						
	・音楽文化発信・交流事業 ・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》	国際的音楽イベント等(※29)の開催日数(日)	60	63	105%	100%	A
		音楽イベントに参加する市民団体等の数(団体)	1,350	1,482	109%		
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	イベント参加者数(人)	11,450	20,054	175%	100%	A
104	都心公共空間へのアート整備(再掲)						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)(累計)	3	2	66%	66%	B
○新たな創造の担い手の育成							
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	制度拡充	継続	継続	100%	100%	A
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	支援組織の設置に向けた工程	設置に向けた検討	設置に向けた検討	100%	100%	A
107	「鴨江アートセンター」の機能充実						
	・文化施設管理事業 《創造都市・文化振興課》	利用者数(人)	22,500	28,788	127%	100%	A
○文化的多様性を活かした多文化共生都市づくり							
108	外国人市民の活躍できる環境整備						
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多文化共生関連事業参加者数(人)	66,000	75,868	114%	100%	A
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成						
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多様性を活かした視点での多文化共生都市の全国ネットワーク形成	体制づくり	他都市と協議・調整	80%	80%	B
○生涯学習施設の充実							
110	美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保						
	・美術館運営事業 《美術館》 ・収蔵品保管・展示施設整備事業 《文化財課》	空調設備整備工事の実施	工事の設計	工事の設計	100%	100%	A
		収蔵品保管施設整備工事の実施	工事の実施	工事の実施	100%		
111	科学館展示物のリニューアル						
	・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》	既存展示物の更新数(件)	5	4	80%	80%	B

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2016 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目		H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出						
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	学習成果活用事業(※30) における講座数(講座)	70	66	94%	94%	B
○伝統文化の保存・承継と活用による地域活性化							
113	「全国地芝居公演会」の開催						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	「全国地芝居公演会」開催 に向けた工程	情報 研究	情報 完了	100%	100%	A
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	国史跡指定に向けた作業	意見具 申作成	作成	100%	100%	A
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進						
	・収蔵品保管・展示施設 整備事業 《文化財課》	地域遺産センターの整備	整備工 事展示 設置	工事 完了	100%	100%	A
○地域コミュニティの活性化							
116	地区コミュニティ振興モデル事業の拡充						
	・地区コミュニティ振興モデル 事業 《市民協働・地域政策課》	地区コミュニティ振興モデル 事業地区数(地区)	2	2	100%	100%	A
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	地域づくりに関するハンドブ ックの作成	作成	作成	100%	100%	A
118	NPOの支援等を行う中間支援組織の育成						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	中間支援組織数(組織)	2	3	150%	100%	A
119	NPOの自立促進						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	NPOの信頼性や専門性を 高める講座の参加者数 (人)	300	416	138%	100%	A
○中山間地域の活性化							
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大						
	・中山間地域コミュニティ ビジネス起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》	貸付事業を活用した起業 件数(件)	10	4	40%	40%	C
121	中山間地域への定住促進						
	・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》	市の事業を活用した年間 移住者数(人)	15	15	100%	100%	A
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施						
	・生活支援事業 《市民協働・地域政策課》	事業数(事業)	2	1	50%	50%	C

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2016 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○男女共同参画の推進							
123	女性の活躍の推進						
	・女性活躍支援事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	女性カレッジの総参加者数(人)	24	18	75%	75%	B
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立						
	・男女共同参画推進事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	ワーク・ライフ・バランスアドバイザーの派遣件数(件)	5	3	60%	60%	B
○ユニバーサルデザインの推進							
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進						
	・交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》	国道 257 号連尺交差点外 1 箇所平面横断化整備率(%)	50	50	100%	100%	A
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発						
	・ユニバーサルデザイン推進事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	ユニバーサルデザインセミナー等参加者数(人)	300	605	201%	100%	A

※29 国際的音楽イベント

国際ピアノコンクールなどの国際的イベントで、海外の方と文化交流する事業。

※30 学習成果活用事業

生涯学習施設を拠点として、市民が日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを、社会に還元する機会を提供する事業。

重点戦略	7 自立・自律した都市運営
-------------	----------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 96%
-------------	----------	--

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
127 行政経営諮問会議の継続	100%	A
128 持続可能な財政運営	100%	A
129 外郭団体の抜本的改革	—	—
130 指定管理者制度の見直し	100%	A
131 浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)	—	—
132 官民連携手法の積極的導入・活用	100%	A
133 民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営(再掲)	100%	A
134 遊休資産の売却、貸付等	100%	A
135 行政区再編の実施	100%	A
136 定員適正化計画の着実な推進	100%	A
137 個人番号カードの独自利活用	100%	A
138 電子申請等による手続きの増加	98%	B
139 オープンデータの推進	100%	A
140 三遠南信地域の自治体との連携強化	77%	B
141 遠州広域行政推進会議による共通課題の解決	75%	B
142 「しずおか型特別自治市」の推進	100%	A
143 現行制度下における一層の権限や財源の移譲	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目（単位）	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○自立・自律した行財政運営							
127	行政経営諮問会議の継続						
	・諮問会議運営経費 《企画課》	行政経営諮問 会議（後継機関 含む）の継続設 置数	1	1	100%	100%	A
128	持続可能な財政運営						
	・財政状況公表事業 《財政課》	市民一人当たり の市債残高 （千円）	601	587	102%	100%	A
		総市債残高 （億円）	4,849	4,737	102%		
129	外郭団体の抜本的改革						
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	経常収支が黒 字の外郭団体数 （団体）	13	（H29.8 頃確定）	—	—	—
130	指定管理者制度の見直し						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	制度の見直しの 実施	見直し	見直し	100%	100%	A
○ファシリティマネジメントの推進							
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定（再掲）						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施 設等総合管理 計画の策定・進 捗管理（充足 率%）	ハコモ/ 資産 65.0 インフラ 資産 54.0	（H29.9頃 確定）	—	—	—
132	官民連携手法の積極的導入・活用						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施 設等総合管理 計画による官民 連携手法の導 入・活用	制度 導入	制度 導入	100%	100%	A
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営（再掲）						
	・浜松市下水道事業（下水道事 業費用）《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方 式の導入	優先交 渉権者 選定	優先交 渉権者 選定	100%	100%	A
134	遊休資産の売却、貸付等						
	・公有財産維持管理事業 ・借地解消事業 《アセットマネジメント推進課》	遊休資産の売却 額（億円）	3	3.3	110%	100%	A
		借地料の削減額 （億円）	0.3	0.3	100%		

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○区の再編など、市民サービス提供体制の最適化							
135	行政区再編の実施						
	・区制検討事業 《企画課》	行政区再編の決定(進捗状況)	サービス等のあり方を提示	サービス等のあり方を提示	100%	100%	A
136	定員適正化計画の着実な推進						
	・人事管理運営経費 《人事課》	正規職員数(人)	5,391	5,391	100%	100%	A
137	個人番号カードの独自利活用						
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	市独自の利活用件数(件)	1	1	100%	100%	A
138	電子申請等による手続きの増加						
	・電子市役所推進事業 《情報政策課》	電子申請可能件数(件)	25,000	24,569	98%	98%	B
139	オープンデータの推進						
	・市政広報事業 《広聴広報課》	オープンデータ提供件数(件)	120	144	120%	100%	A
○広域行政の推進							
140	三遠南信地域の自治体との連携強化						
	・広域行政推進事業 《企画課》	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト(※31)の実施件数(件)	18	14	77%	77%	B
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決						
	・広域行政推進事業 《企画課》	調査・研究件数累計(件)	4	3	75%	75%	B
○特別自治市実現への取り組み							
142	「しずおか型特別自治市」の推進						
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	特別自治市(※32)の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)	5	6	120%	100%	A
143	現行制度化における一層の権限や財源の移譲						
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	権限移譲件数累計(件)	30	31	103%	100%	A

※31 三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト

産学官民の協働により策定した「三遠南信地域連携ビジョン」において、地域基盤の形成や産業集積など重点的に推進することとしているプロジェクト

※32 特別自治市

都道府県から完全に独立し、地方の行政サービスや税金を市に集約することで、地域のことを自ら決められるようになる、新たな大都市制度のこと。



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2016 評価レポート

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：平成 29 年 8 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>